

こども育成部

【一般会計】

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	23	項目番号	1
事務事業名	社会福祉施設育成事業								所管部課名	こども育成部 幼保児童施設課		

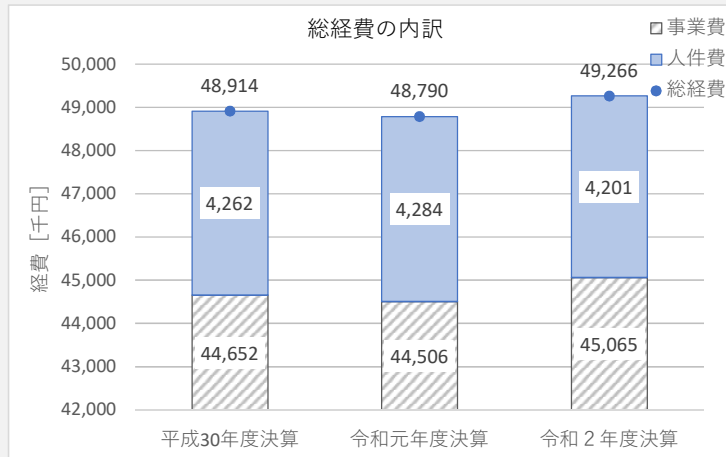
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	社会福祉法人が運営する保育所・認定こども園に従事する職員の処遇改善及び設備の充実を図る。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	対象施設に、以下の補助金を支出。 ・施設育成費(施設管理に要する経費) 500,000円+入所児童数×5,900円/1施設当たり ・従事職員育成費(職員の賞与に要する経費) (前期)17,000円×職員数 (後期)23,000円×職員数						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	44,652	44,506	45,065	46,552	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.5	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
総経費(a + b)	48,914	48,790	49,266	50,711	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	施設育成費 21施設 延2,532人 従事職員育成費 21施設 延962人(前期484人 後期478人)	施設育成費 21施設 延2,515人 従事職員育成費 21施設 延960人(前期484人 後期476人)	施設育成費 21施設 延2,535人 従事職員育成費 21施設 延982人(前期495人 後期487人)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等) 社会福祉法人が運営する保育所・認定こども園が対象となることから、施設数・対象人数いずれも横ばいで推移している。

今後の事業の方向性 社会福祉法人の施設は古くから運営している保育所等が多いことから、特に施設育成費については施設の適切な維持・管理に寄与しており、引き続き事業実施をしていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	23	項目番号	2
事務事業名	社会福祉施設水道料金等負担金								所管部課名	こども育成部 こども青少年給付課		

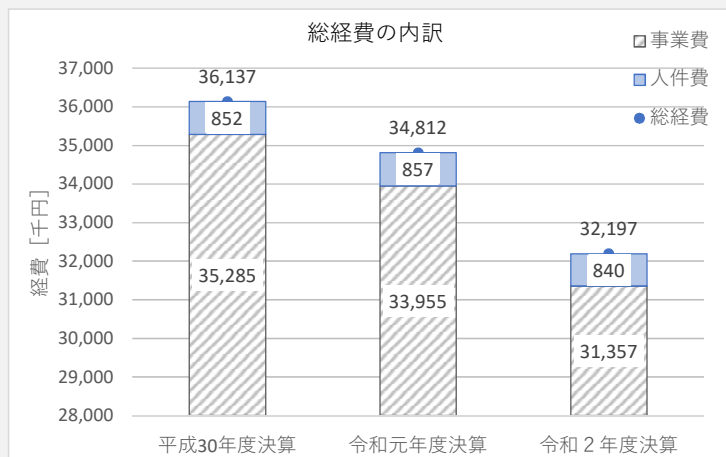
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	福祉関係水道料金等減免事務処理要綱						
事業目的	児童扶養手当受給開始から5年未満または末子が8歳未満の世帯の水道基本料金及び下水道基本使用料減免し、相当額を一般会計から上下水道会計(企業会計)へ負担金として支出することで、対象世帯等の生活福祉の向上を図る。						分野別計画
具体的な事業内容	児童扶養手当支給認定者に減免申請書を交付し、本人が上下水道局に申請を行う。減免相当額について、上下水道局に負担金として支出する。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	35,285	33,955	31,357	31,795
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	36,137	34,812	32,197	32,627	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
上水道: 17,893.5件 下水道: 17,261件 計 35,154.5件	上水道: 17,086.5件 下水道: 16,540件 計 33,626.5件	上水道: 15,567.5件 下水道: 15,090件 計 30,657.5件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

児童扶養手当の受給者の減少により、受給者が減少している。
また、適正な事務執行のため、令和2年度より受給開始から5年経過かつ末子が8歳以上の受給者世帯の減免解除処理について、年1回(11月)から毎月に変更したため、年間延べ件数が減少している。

今後の事業の方向性

ひとり親世帯の経済的負担の軽減につながっており、今後も事業を実施していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	26	項目番号	2
事務事業名	児童福祉審議会運営事業費								所管部課名	こども育成部 こども育成総務課		

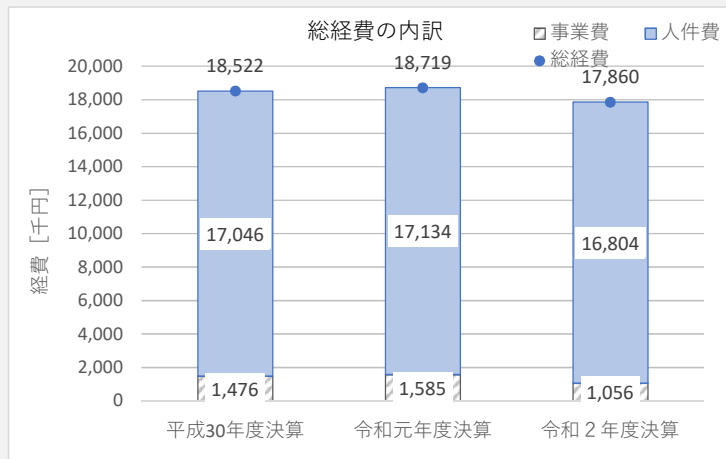
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	児童福祉法第8条第3項、子ども・子育て支援法第77条第1項 ほか							
事業目的	児童福祉法に規定する児童の施設入所等の措置や児童福祉施設の認可・運営・整備、児童及び妊産婦等の福祉に関する事項並びに子ども・子育て支援法に規定する市町村子ども・子育て支援事業計画の策定や特定教育・保育施設等の利用定員の設定に関する事項を審議し、児童福祉の向上、関連施策の推進を図る。						分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	児童福祉審議会に6つの分科会(措置分科会、子ども育成分科会、子ども人権審査分科会、児童虐待検証分科会、事件・事故検証分科会、子ども・子育て分科会)を置き、審議会(全体会)及び分科会において調査審議を行う。 児童福祉審議会委員数:27人(各分科会の委員数は以下のとおり) 措置分科会7人、子ども育成分科会7人、子ども人権審査分科会5人、児童虐待検証分科会、事件・事故検証分科会6人、子ども・子育て分科会17人							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	1,476	1,585	1,056	2,185
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	2.0	2.0	2.0	2.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	17,046	17,134	16,804	16,636	千円
	総経費(a + b)	18,522	18,719	17,860	18,821	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	<開催回数> 審議会(全体会) 1回 子ども育成分科会 6回 子ども・子育て分科会 5回 措置分科会 4回 子ども人権審査分科会 1回	<開催回数> 審議会(全体会) 1回 子ども育成分科会 5回 子ども・子育て分科会 6回 措置分科会 3回	<開催回数> 審議会(全体会) 2回 子ども育成分科会 3回 子ども・子育て分科会 2回 措置分科会 2回

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<子ども育成分科会> ・平成30年度、令和元年度は条例改正があったため、通常の審議回数(3回)よりも多く開催したが、令和2年度は条例改正がなかったため、通常の審議回数(3回)となった。 <子ども・子育て分科会> ・平成30年度、令和元年度は、第2期横須賀子ども未来プランの策定作業を行ったため審議回数が多くなったが、プラン策定後の令和2年度は2回の審議で終了した。
-----------------------	---

今後の事業の方向性	近年の開催状況を踏まえ、予算額を整理する。
-----------	-----------------------

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	27	項目番号	3
事務事業名	子育て基金積立金								所管部課名	こども育成部 こども育成総務課		

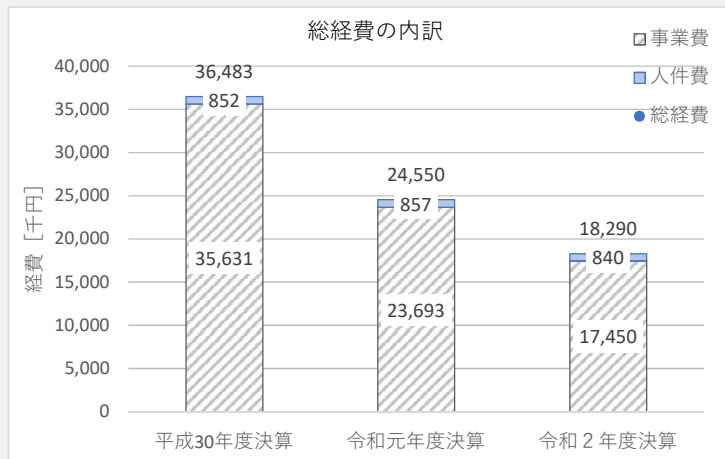
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	ふるさと納税等による寄附金を、本市の課題である人口減少に歯止めをかけ、結婚・子育て世帯を対象とする子育て・教育環境の充実を最重点施策として取り組んでいくための財源として活用できるようにするため。						分野別計画
具体的な事業内容	市の取り組みに共感する寄附者からの指定寄附を基金に積み立て、翌年度に取り崩し、子育て支援事業の必要経費の財源として充当する。 (積立金の内訳) ①寄附金(ふるさと納税経由の寄附と企業等からの寄附) ②運用利子						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行にかかると経営資源に 事業費 : a 予算現額・支出済額	35,631	23,693	17,450	17,450	千円
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	千円
総経費(a + b)	36,483	24,550	18,290	18,282	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
子育て基金積立金 35,631千円 うち、指定寄附分の積立 35,610千円 利子分の積立 21千円	子育て基金積立金 23,693千円 うち、指定寄附分の積立 23,685千円 利子分の積立 8千円	子育て基金積立金 17,450千円 うち、指定寄附分の積立 17,448千円 利子分の積立 2千円
指定寄附の内訳 ふるさと納税 17,399千円 一般寄附 18,211千円	指定寄附の内訳 ふるさと納税 12,163千円 一般寄附 11,522千円	指定寄附の内訳 ふるさと納税 15,968千円 一般寄附 1,480千円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

寄附額の増減に起因する。

今後の事業の方向性

子育て支援施策の充実に向けて市への寄附を活用するため、事業を維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	27	項目番号	4
事務事業名	施設管理経費								所管部課名	こども育成部 こども育成総務課		

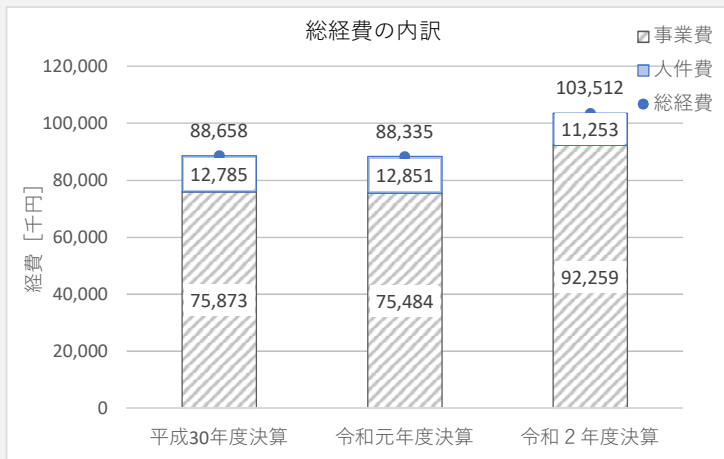
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	はぐみかんにおける事務事業の執行に当たり、施設の管理運営を円滑かつ適正に行うため、施設の管理、整備等の業務を行う。						分野別計画	
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 施設の修繕 光熱水費、通信運搬費、下水道使用料などの支払い 清掃、警備、保守、樹木等管理、案内業務、建築保全業務などの委託 複写機などの借上 備品などの購入 							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	： a 予算現額・支出済額		75,873	75,484	92,259	94,840
人件費	正規職員（再任用職員を含む）		1.5	1.5	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）		0	0	2,851	2,855	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）		0	0	0	0	千円
	b 人件費		12,785	12,851	11,253	11,173	千円
	総経費（a + b）		88,658	88,335	103,512	106,013	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> 施設の修繕 光熱水費、通信運搬費、下水道使用料などの支払い 清掃、警備、保守、樹木等管理、案内業務、建築保全業務などの委託 複写機などの借上 備品などの購入 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の修繕 光熱水費、通信運搬費、下水道使用料などの支払い 清掃、警備、保守、樹木等管理、案内業務、建築保全業務などの委託 複写機などの借上 備品などの購入 	<ul style="list-style-type: none"> 施設の修繕 光熱水費、通信運搬費、下水道使用料などの支払い 清掃、警備、保守、樹木等管理、案内業務、建築保全業務などの委託 複写機などの借上 備品などの購入

活動実績と総経費の推移の分析
(増減理由等)

平成30年度、令和元年度に比べて令和2年度は経費が増加している。
 空調の修繕など大規模に行うことがあったためである。
 人件費については、第3次横須賀市行政改革プランに伴い常勤職員を削減して会計年度任用職員を活用したことによる減額である。

今後の事業の方向性

維持管理に必要な経費であるため、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	28	項目番号	5
事務事業名	逸見保育園民営化移行準備事業								所管部課名	こども育成部 こども育成総務課		

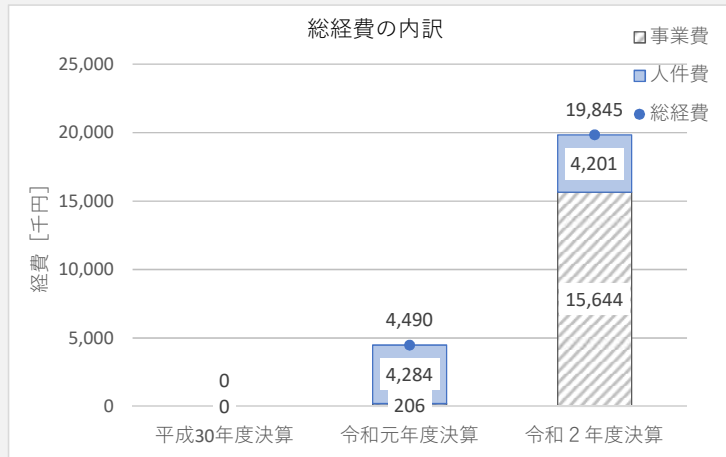
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和2年度	(サンセット)	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令	児童福祉法、子ども子育て支援法、児童福祉施設の設備運営に関する基準、民法								
事業目的	公立保育園再編実施計画に基づき、市立逸見保育園を民営化する。						分野別計画	横須賀市公立保育園再編実施計画	
具体的な事業内容	1 保護者代表や地域代表等からなる選考委員会を組織する。 2 逸見保育園民営化移管法人をつのり、選考委員会が最適と判断した法人を当該民営化移管法人に決定する。 3 保育環境の激変を緩和するため、市立逸見保育園に移管法人から保育士を受け入れ共同で保育を実施する。 4 市立逸見保育園を民営化し、本市職員は撤退する。								

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	0	206	15,644	17,105	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	4,284	4,201	4,159	千円
総経費（a + b）	0	4,490	19,845	21,264	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
保護者代表や地域代表等からなる選考委員会を組織し、逸見保育園民営化移管法人をつのり、選考委員会で審査した結果、法人決定まで至らなかった。	平成30年度の逸見保育園民営化移管法人の募集条件を見直し、再度逸見保育園民営化移管法人をつのり、選考委員会で審査した結果、ベネッセスタイルケア(株)が移管法人として選考された。	民営化後の保育環境の激変緩和を目的に、令和2年4月から令和3年3月31日までの間、民営化後の逸見保育園に配属予定のベネッセスタイルケア(株)所属保育士等を、市立逸見保育園に受け入れ、引継ぎ・共同保育を実施した。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

平成30年度及び令和元年度は公立保育園保育士等と移管先法人所属保育士による引継ぎ・共同保育を実施せず、移管法人が選考された翌年の令和2年度に当該引継ぎ・共同保育を実施したため、令和2年度総経費が令和元年度総経費を上回る結果となった。

今後の事業の方向性

公立保育園再編実施計画において位置づけられているとおり、市立船越保育園及び田浦保育園について民営化（公募条件等）を検討していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	29	項目番号	6(1)
事務事業名	児童扶養手当事務費								所管部課名	こども育成部 こども青少年給付課		

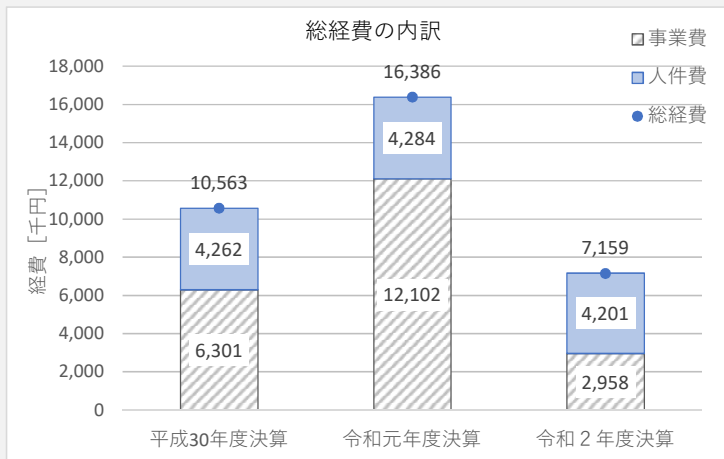
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	児童扶養手当及び特別児童扶養手当の支給に必要な事務執行を適正に実施する。						分野別計画
具体的な事業内容	会計年度任用職員の雇用 児童扶養手当等システムの保守・改修 事務消耗品等の購入、通知類の発送						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	6,301	12,102	2,958	2,991
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
	総経費（a + b）	10,563	16,386	7,159	7,150	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
会計年度任用職員の雇用:1,877,602円 システム入力事務1名 現況届受付・システム入力等7名 システム開発委託:4,600,800円 児童扶養手当システム保守及び改修(手当単価、現況届出力、認定期間変更) 事務消耗品費等:1,700,234円 手当支給事務に要する物品の購入、印刷物の作成、郵送料	会計年度任用職員の雇用:1,462,760円 システム入力事務1名、 現況届受付・システム入力等4名 システム開発委託:10,368,000円 児童扶養手当システム保守及び改修(手当単価、支給回・月数変更) 事務消耗品費等:1,734,322円 手当支給事務に要する物品の購入、印刷物の作成、郵送料	会計年度任用職員の雇用:1,836,024円 システム入力事務1名、 現況届受付・システム入力等6名 システム開発委託:1,056,000円 児童扶養手当システム保守及び改修(手当単価変更) 事務消耗品費等:1,901,878円 手当支給事務に要する物品の購入、印刷物の作成、郵送料

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 令和元年度に現況届受付・システム入力の会計年度任用職員採用数が減少した要因は、児童扶養手当の現況届と臨時・特別給付金給付事業の事務処理を同時期に併せて行い、臨時・特別給付金給付事業で3名任用したため。
 令和2年度の事務費が前年に比べ減少した要因は、令和元年度に年間の手当の支給回数が3回から6回となり、それに対応するためのシステム改修を行ったため。

今後の事業の方向性
 システム改修の規模により事務費に大きな変動があるが、消耗品費などは電子申請等の導入を推進するなど、引き続き事務費の縮減に努める。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	29	項目番号	6(2)
事務事業名	一般事務費(こども青少年給付課)								所管部課名	こども育成部 こども青少年給付課		

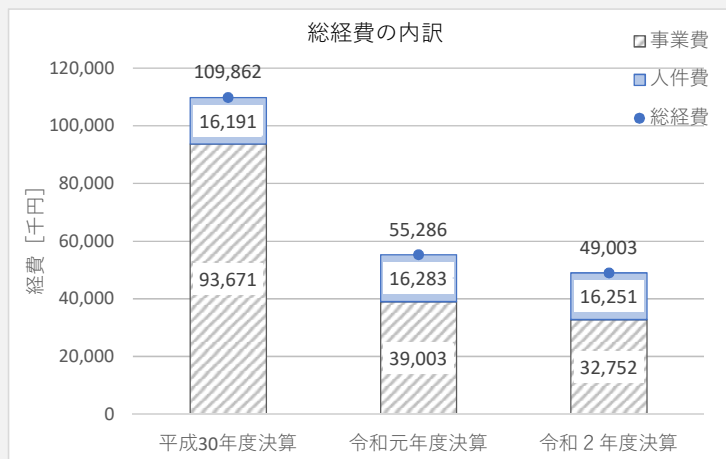
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	費用対効果を考えながら、こども青少年給付課の事務執行を円滑に行う。						分野別計画
具体的な事業内容	1 会計年度任用職員を雇用(窓口専任担当1人、児童手当担当1人) 2 事務消耗品費(こども青少年給付課全体、児童手当) 3 住基・戸籍システム端末機借り上げ及び保守、修繕 4 番号管理(マイナンバー)システム端末機借り上げ及び保守、修繕 5 児童手当等システム、機器借り上げ及び保守、修繕						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	93,671	39,003	32,752	38,918
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	1.5	1.5	1.5	1.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	2,553	2,559	2,762	2,841	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	853	873	886	886	千円
	b 人件費	16,191	16,283	16,251	16,204	千円
	総経費(a + b)	109,862	55,286	49,003	55,122	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 職員人件費 ①会計年度任用職員(フルタイム)の雇用 窓口受付専任職員×1人 ②会計年度任用職員(パートタイム)の雇用 窓口案内職員×2人 (2) 課の事務執行のためのシステム更改等 ①システム保守管理 16,656,192円 ②サーバ、端末借上げ 6,406,452円 ③サーバ更改 61,070,760円 ④元号改正対応 9,288,000円	(1) 職員人件費 ①会計年度任用職員(フルタイム)の雇用 窓口受付専任職員×1人 ②会計年度任用職員(パートタイム)の雇用 窓口案内職員×2人 (2) 課の事務執行のためのシステム更改等 ①システム保守管理 19,963,566円 ②サーバ、端末借上げ 11,444,648円 ③RPAほかシステム端末設定 5,812,400円	(1) 職員人件費 ①会計年度任用職員(フルタイム)の雇用 窓口受付専任職員×1人 ②会計年度任用職員(パートタイム)の雇用 窓口案内職員×2人 (2) 課の事務執行のためのシステム更改等 ①システム保守管理 19,525,440円 ②サーバ、端末借上げ 12,429,732円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

平成30年度は、課の事務執行に使用しているシステムについて、サーバの更改があったため、突出した予算計上となった。システムにかかる経費を計上する費目であるため、法改正対応やハード・ソフトにかかる更改など、システムに手を入れる必要があるタイミングで、費用が増減する。また、令和2年度からは、別立てで予算計上していた「児童手当事務費」を統合。庶務と共有で使用できるものを共有するなどの見直しを行った。

今後の事業の方向性

令和2年度は「児童手当事務費」を統合したが、総額としては、減となった。児童手当における電子申請の推進や、RPAの導入、消耗品の削減など、事業の見直しの効果であると考えられる。大幅なシステム改修がなければ、令和2年度実績ベースを維持する。しかしながら、令和5年度にシステムのリリースを予定しており、その準備に取り掛かる令和4年度から、費用増が見込まれる。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	30	項目番号	6(3)
事務事業名	一般事務費(保育課)								所管部課名	こども育成部 保育課		

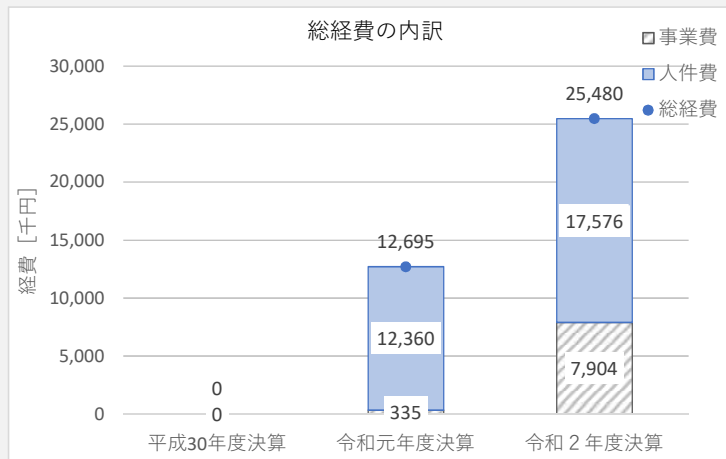
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	保育課の課内庶務に要する経費を支出する。						分野別計画
具体的な事業内容	保育課の運営にかかわる報酬・給料・職員手当・共済費・旅費等の支出を行う。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		0	335	7,904	8,236
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.0	0.5	1.0	2.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	7,083	8,231	8,574	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	993	943	954	千円
	b 人件費	0	12,360	17,576	26,164	千円
	総経費(a + b)	0	12,695	25,480	34,400	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
	令和元年度、組織改正により保育課を新設 課内庶務経費の支出	課内庶務経費の支出

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和2年度は、損害賠償事件等の弁護士報酬の支払いがあり、経費が増額した。

今後の事業の方向性

効率的な事務執行に努める。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	30	項目番号	6(4)
事務事業名	一般事務費(幼保児童施設課)								所管部課名	こども育成部 幼保児童施設課		

(1) 事務事業の概要

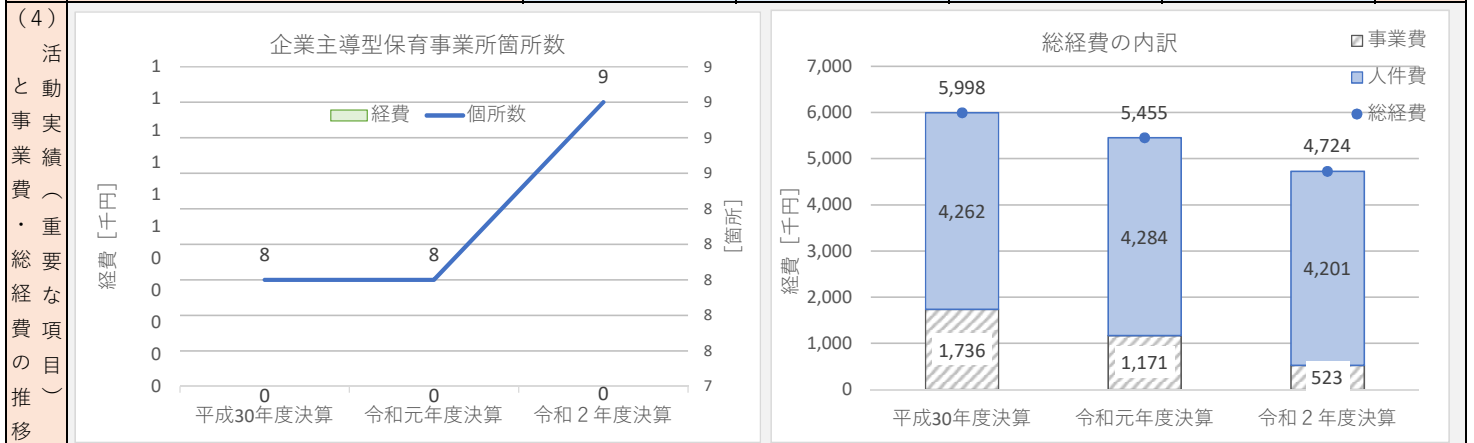
実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世代が働きやすい環境づくり						第5次横須賀市男女共同参画プラン
	小柱	①待機児童ゼロに向けた保育所等の整備と定員拡充						
目標	保育の受け皿の一つである「企業主導型保育事業所」が市内に設置されること。							
目標達成に必要なこと	企業主導型保育事業の目的である、従業員の多様な働き方に応じた保育を提供する企業等を支援する風土が醸成されること。							
具体的な事業内容	待機児童の解消を図るため、保育の受け皿となる「企業主導型保育事業所」の周知等を行う。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 企業主導型保育事業所	個所数	8	8	9	箇所
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	1,736	1,171	523	732	千円
	活動経費 企業主導型保育事業所	0	0	0	0	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	1,736	1,171	523	732	千円
	正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
	総経費(a + b)	5,998	5,455	4,724	4,891	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 「企業主導型保育事業所」の運営に要する経費については、公益財団法人児童育成協会が支出しているため、市の負担はなし。主な事業費は課の内部経費。

今後の事業の方向性
 令和2年度より「企業主導型保育事業所」を新規設置する場合、設置可否を決める項目の一つに「市町村からの推薦」が来たので、基準をクリアしている事業所についてはこの推薦制度を適用し、事業所数が増えていくよう後押しをする。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	30	項目番号	6(5)
事務事業名	こども育成部管理経費								所管部課名	こども育成部 こども育成総務課		

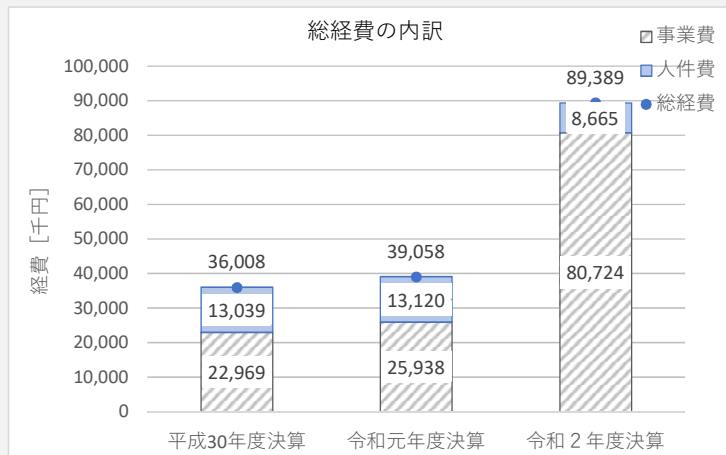
(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	こども育成部(こども育成総務課)の事務を円滑に行う。						分野別計画
具体的な事業内容	こども育成部(こども育成総務課)の全般的な事務経費の管理、執行を行う。 経費の内訳 ①課内会計年度任用職員給料等 ②主張等旅費(都市民生連絡協議会等)③部長等交際費(社会福祉協議会新年賀詞交換会等) ④事務費(プリンタートナー等消耗品費等) ⑤子育てガイドの作成 ⑥還付金						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	22,969	25,938	80,724	80,999	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	1.4	1.4	0.9	0.9	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	1,107	1,126	1,103	1,107	千円
b 人件費	13,039	13,120	8,665	8,593	千円
総経費(a + b)	36,008	39,058	89,389	89,592	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)	特になし(内部管理経費のみ)

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

平成30年度、令和元年度に比べて令和2年度は還付金が、大幅な増額となった。
 令和元年度子ども・子育て支援交付金において、新型コロナウイルス感染症の感染対策における補助事業項目が新設され、限度額上限までの交付申請をおこなったが、実績額が限度額まで達しなかったため。
 令和元年度 子ども・子育て支援交付金 交付決定額 345,669千円
 実績額 265,865千円
 差額(還付金:R2年度予算による) 79,804千円

今後の事業の方向性

こども育成部(こども育成総務課)の事務執行に伴う必要経費であるため、維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	2	説明資料	31	項目番号	1
事務事業名	児童手当給付事業費								所管部課名	こども育成部 こども青少年給付課		

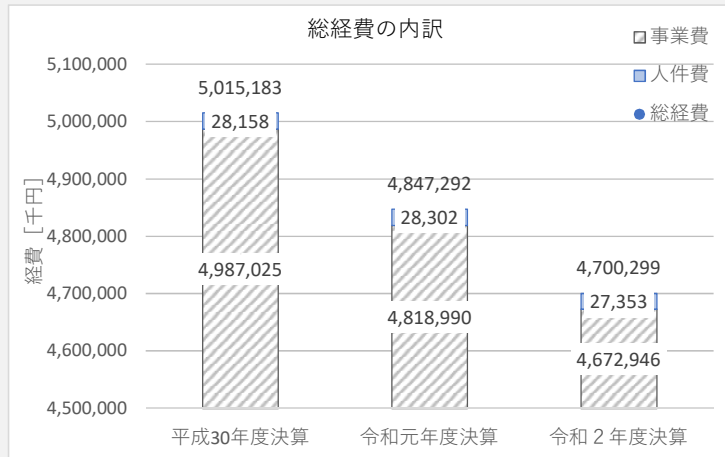
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	児童手当法、児童手当法施行規則、児童手当法施行令							
事業目的	児童手当を支給することにより家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。						分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	(1) 概要: 満15歳到達後最初の年度末(中学校修了前)までの児童を養育する者に手当を支給する。 (2) 手当月額(児童1人につき) ①3歳未満・小学校修了前の第3子以降=15,000円 ②3歳から小学校修了前の第1、2子・中学生=10,000円 ③特例給付(一定の所得制限以上)=一律5,000円							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	4,987,025	4,818,990	4,672,946	4,673,136	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	2.5	2.5	2.5	2.5	人
会計年度任用職員(フルタイム)	2,629	2,624	2,820	2,779	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	4,221	4,260	3,528	3,688	千円
b 人件費	28,158	28,302	27,353	27,262	千円
総経費(a + b)	5,015,183	4,847,292	4,700,299	4,700,398	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 支給実績 4,987,025千円 内訳(人=児童数) ①3歳未満 15,000円×延69,304人=1,039,560千円 ②3歳から小学校修了前まで(第1,2子) 10,000円×延231,958人=2,319,580千円 ③3歳から小学校修了前まで(第3子以降) 15,000円×延34,121人=511,815千円 ④中学生 10,000円×延95,763人=957,630千円 ⑤特例給付 5,000円×延31,688人=158,440千円	(1) 支給実績 4,818,990千円 内訳(人=児童数) ①3歳未満 15,000円×延65,567人=983,505千円 ②3歳から小学校修了前まで(第1,2子) 10,000円×延224,997人=2,249,970千円 ③3歳から小学校修了前まで(第3子以降) 15,000円×延33,828人=507,420千円 ④中学生 10,000円×延92,180人=921,800千円 ⑤特例給付 5,000円×延31,259人=156,295千円	(1) 支給実績 4,669,950千円 内訳(人=児童数) ①3歳未満 15,000円×延62,312人=934,680千円 ②3歳から小学校修了前まで(第1,2子) 10,000円×延217,288人=2,172,880千円 ③3歳から小学校修了前まで(第3子以降) 15,000円×延33,489人=502,335千円 ④中学生 10,000円×延90,538人=905,380千円 ⑤特例給付 5,000円×延30,935人=154,675千円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

遞減傾向である。少子化と人口減少が活動費、総経費のその要因である。

今後の事業の方向性

少子化と人口減少は、今後も続くと見込まれる。加えて令和4年度には、制度改正を予定しており、年収1,200万円以上の受給者への特例給付(児童1人につき月額5,000円)が廃止される。これらの要因により、事業規模は、今後も縮小が見込まれる。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	34	項目番号	2
事務事業名	教育・保育給付費								所管部課名	こども育成部 幼保児童施設課		

(1) 事務事業の概要

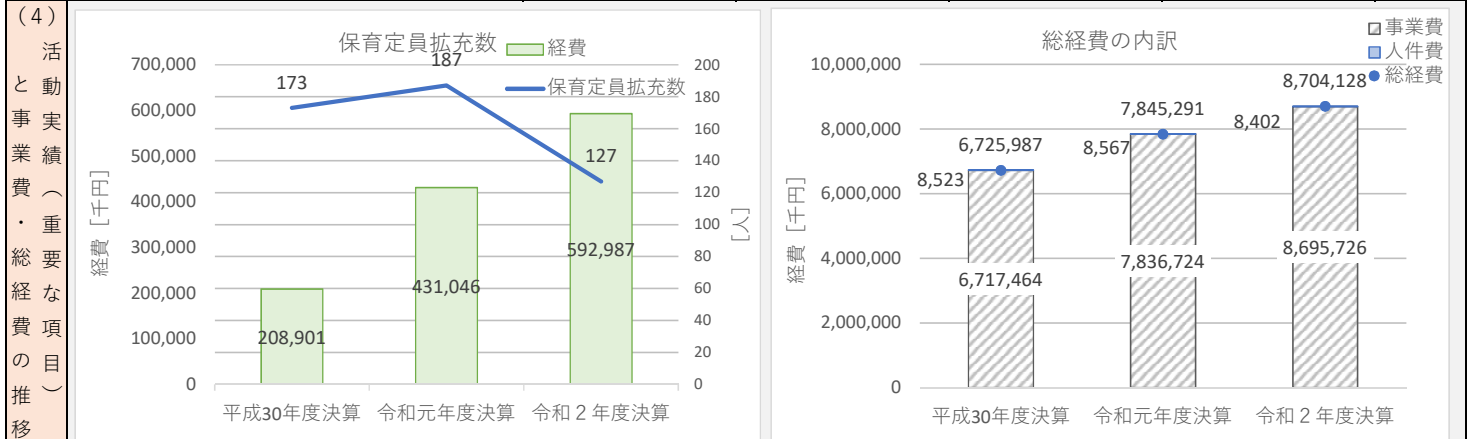
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、認定こども園法							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実						
	小柱	①妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援						
目標	保育・幼児教育を受ける児童に係る経費、職員の処遇改善に係る経費を給付し、施設の円滑な運営、児童の健全育成及びに職員が安定して働ける環境作りを図っていく。							
目標達成に必要なこと	職員への処遇改善を図ること、また、研修等を通じ、キャリアアップをしていくことで、安全・安心な保育を提供し、児童の健全育成に寄与していく。							
具体的な事業内容	児童福祉法及び子ども・子育て支援法による認可保育所等に入所した児童に係る経費の給付を行い、施設の円滑な運営と児童の健全な育成を図る。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 保育所等における保育定員の増	保育定員拡充数	173	187	127	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 横須賀市保育士等処遇改善加算	対象者数	-	116	139	人
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	6,717,464	7,836,724	8,695,726	8,798,603	千円
	活動経費					
	保育所等における保育定員の増	208,901	431,046	592,987	592,675	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	6,508,563	7,405,678	8,102,739	8,205,928	千円
	b 人件費					
	正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	総経費(a + b)	6,725,987	7,845,291	8,704,128	8,806,921	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし。
------------------------	-------	------------------------	-------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	平成30年から増額している理由として、施設型給付へ移行する幼稚園が増えていること、利用児童数が増加していることが挙げられる。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	今後も事業を継続し、保育・幼児教育を受ける児童の健全育成と就業する職員の処遇改善を推進していく。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	35	項目番号	3
事務事業名	私学振興助成費								所管部課名	こども育成部 幼保児童施設課		

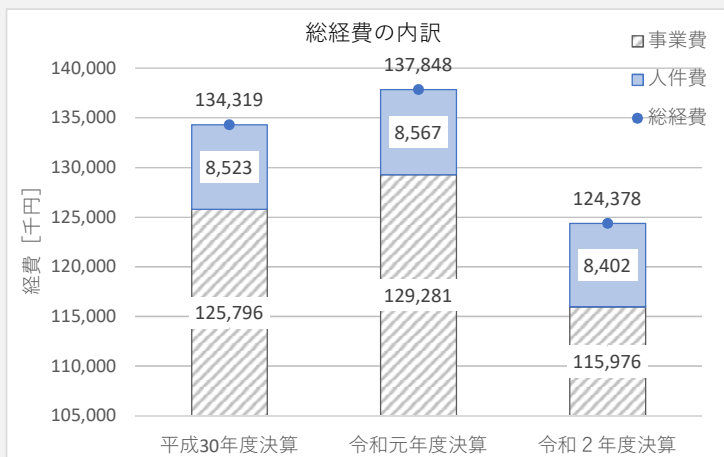
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	私立幼稚園等在園児の教育の充実を図る。						分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	私立幼稚園(施設型給付の私立幼稚園を含む。)及び、私立幼稚園から移行した認定こども園に教材費等の購入、障害児教育に要する費用の一部を補助する。							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源に 事業費 : a 予算現額・支出済額	125,796	129,281	115,976	121,276	千円
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	8,402	千円
総経費(a + b)	134,319	137,848	124,378	129,594	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
私立幼稚園等教材等購入費補助 37園	私立幼稚園等教材等購入費補助 37園	私立幼稚園等教材等購入費補助 37園
私立幼稚園等障害児教育費補助 7園	私立幼稚園等障害児教育費補助 10園	私立幼稚園等障害児教育費補助 6園
私立幼稚園協会研修費補助 1件	私立幼稚園協会研修費補助 1件	私立幼稚園協会研修費補助 1件
私立幼稚園等建設費等補助 9園	私立幼稚園等建設費等補助 4園	私立幼稚園等建設費等補助 1園

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

年度により園児数及び障害児が推移するため、金額の増減が生じている。私立幼稚園等建設費等補助について、令和2年度は5園分の予算を計上していたが、新型コロナウイルス感染症の関係で1園のみの実績となった。

今後の事業の方向性

引き続き、私立幼稚園等在園児の教育の充実を図るべく、事業を推進していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	36	項目番号	4
事務事業名	幼稚園就園奨励費								所管部課名	こども育成部 幼保児童施設課		

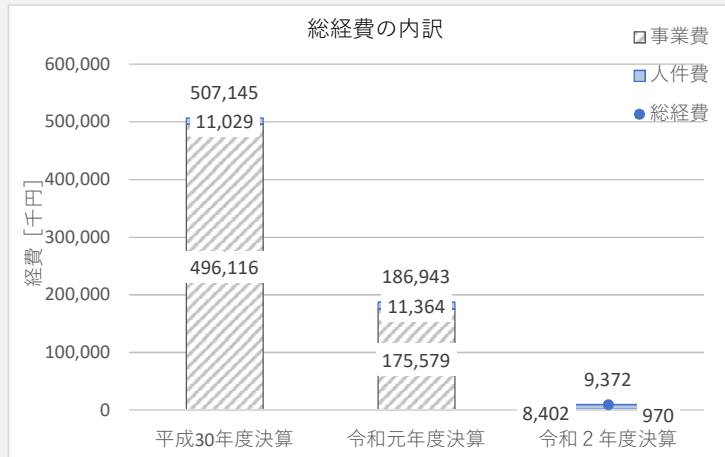
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和元年9月
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱						
事業目的	私立幼稚園に在園する園児の保護者の負担軽減を図り、幼稚園教育の振興に資する。						分野別計画
具体的な事業内容	施設型給付を受けない私学助成制度の幼稚園設置者が、在園児の保護者に対して、入園料及び保育料を減免する場合に、市が国庫補助を受けながら、補助金を交付する制度。なお、本事業は令和元年度9月で終了し、幼児教育・保育の無償化に伴い、令和元年10月から施設等利用給付費に移行した。						

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	496,116	175,579	970	1,112
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	2,506	2,497	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	300	0	0	千円
	b 人件費	11,029	11,364	8,402	8,318	千円
	総経費（a + b）	507,145	186,943	9,372	9,430	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
補助対象人数:3,413人	補助対象人数:2,431人	令和元年9月をもって、本事業は終了。 令和2年度においては、令和元年度の出納整理期間及び決算が終了する6月までの3ヶ月間及び7月以降の利用履歴確認等の事後の事務作業のため、就園奨励費事業管理システム借上料と保守管理委託料を支出した。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年9月をもって本事業は終了したため、令和2年度の決算額は大幅に減少している。

今後の事業の方向性

令和元年9月をもって、本事業は終了。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	36	項目番号	5(1)
事務事業名	認可外保育施設等利用費支給事業								所管部課名	こども育成部 保育課		

(1) 事務事業の概要

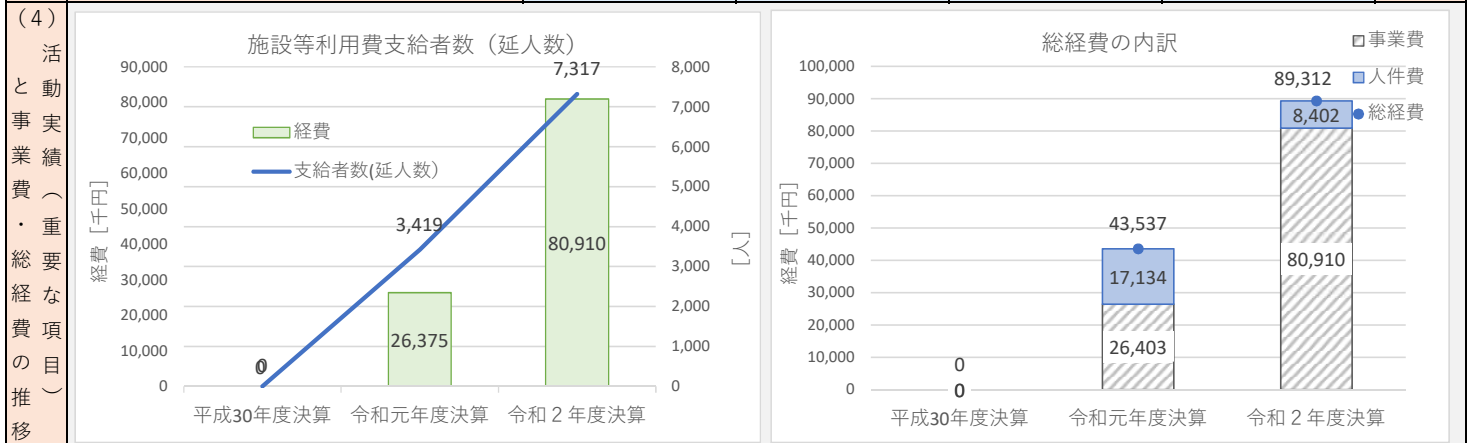
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	子ども・子育て支援法							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実						
	小柱	②子育て世帯の経済的負担の軽減						
目標	幼稚園や保育施設を利用する子育て世帯の経済的負担を軽減し、経済的な格差や家庭環境によって、未来ある子どもたちの大切な機会が奪われることのないようにする。							
目標達成に必要なこと	利用者が必要とする施設・サービスを使うことができるように、適切な利用調整や入園相談、制度説明を行う。							
具体的な事業内容	施設等利用給付認定を受け、幼稚園預かり保育や認可外保育施設等を利用した者に施設等利用費を支給する。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 施設等利用費の支給	支給者数(延人数)	-	3,419	7,317	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	0	26,403	80,910	82,240	千円
	活動経費					
	施設等利用費の支給	-	26,375	80,910	82,240	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	-	28	0	0	千円
	正規職員	0.0	2.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	17,134	8,402	8,318	千円
	総経費(a + b)	0	43,537	89,312	90,558	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化が始まり、それまで有償であった認可外保育施設利用費等について、施設等利用費が支給されることとなった。本市においては、国の制度では対象外とされた0～2歳児の属する課税世帯のうち、年収約500万円未満相当世帯についても施設等利用費支給の対象とした。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	変更なし
------------------------	---	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和元年10月から開始した制度であるため、令和元年は半年分の給付費の支給であったが、令和2年度から通年化したため支給額が増となっている。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	各施設等で制度の周知を図るとともに、適切な資格管理を行い、本事業の支給が必要な方に必要な給付が行われるようにする。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	36	項目番号	5(2)
事務事業名	施設等利用費支給事業								所管部課名	こども育成部 幼保児童施設課		

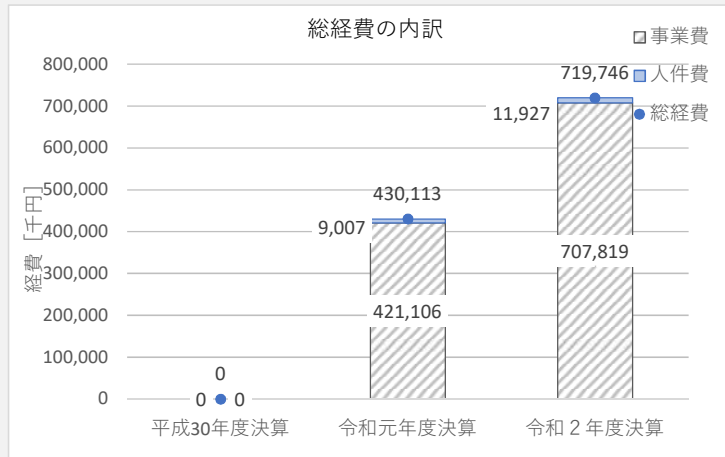
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	子ども・子育て支援法						
事業目的	幼児教育の負担軽減を図る少子化対策、生涯に渡る人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性						分野別計画
具体的な事業内容	子育てのための施設等利用給付対象施設である私立幼稚園(私学助成)を利用する3歳から5歳(小学校就学前)までの子どもの入園料・保育料を月額25,700円を上限として支給するもの。						

(2) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業経営資源にかかると見られる	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位	
事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	0	421,106	707,819	707,835	千円	
	人件費	正規職員 (再任用職員を含む)	0.0	1.0	1.0	1.0	人
		会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	2,705	2,770	千円
		会計年度任用職員 (パートタイム)	0	440	820	835	千円
		b 人件費	0	9,007	11,927	11,923	千円
		総経費 (a + b)	0	430,113	719,746	719,758	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
令和元年度からの新規事業のため実績なし	施設等利用費対象児童数 ・私立幼稚園(私学助成) 延18,103人 ・特別支援学校 延72人	施設等利用費対象児童数 ・私立幼稚園(私学助成) 延28,021人 ・特別支援学校 延168人

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)

当事業は令和元年10月より開始されたため、令和元年度の活動実績は半年となる。そのため、令和2年度との総経費に差額が生じた。

今後の事業の方向性

今後も本事業を通じ、幼児教育の負担軽減を図ると共に、幼児の人格形成の基礎を培っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	37	項目番号	6(1)
事務事業名	保育所等運営費補助								所管部課名	こども育成部 幼保児童施設課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世代が働きやすい環境づくり					第5次横須賀市男女共同参画プラン
	小柱	①待機児童ゼロに向けた保育所等の整備と定員拡充					
目標	未就学児童の世帯に横須賀市の教育・保育施設は質が高いと思ってもらえることと、保育士等に市内の保育所等で長く働きたいと思う環境の整備。						
目標達成に必要なこと	未就学児童世帯の保育ニーズ及び保育士の環境改善に合った施策を継続的に実施すること。						
具体的な事業内容	多様な保育ニーズに対応するための各種補助事業の実施と保育士の働く環境の向上につながる事業の実施。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 保育補助者の配置	配置施設	-	4	4	施設
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 保育支援員の配置	配置施設	-	-	30	施設
③ 業務効率化の推進	システム導入	-	-	4	施設

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 概 算 と 経 費 の 内 訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	171,323	188,348	227,736	371,028	千円
	活動経費					
	保育補助者の配置	0	3,913	5,082	27,168	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	171,323	184,435	222,654	343,860	千円
	正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
	総経費(a + b)	179,846	196,915	236,138	379,346	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 多様な保育ニーズへの対応は、保育定員を設定している施設(保育所、こども園等)において、延長保育を全施設で実施している。保育士の働く環境の整備については、令和元年度から「保育補助者」の配置を実施し、令和2年度はICT化推進事業、令和3年度からは保育士宿舍借り上げ支援事業を実施している。また、新型コロナウイルス感染症により保育所等で追加的に発生した遊具の消毒作業等に従事するための「保育支援員」を配置するための経費補助を実施している。

今後の事業の方向性
 引き続き、多様な保育ニーズや保育士の働く環境の向上につながる施策を実施していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	38	項目番号	6(2)
事務事業名	認定こども園移行促進事業								所管部課名	こども育成部 幼保児童施設課		

(1) 事務事業の概要

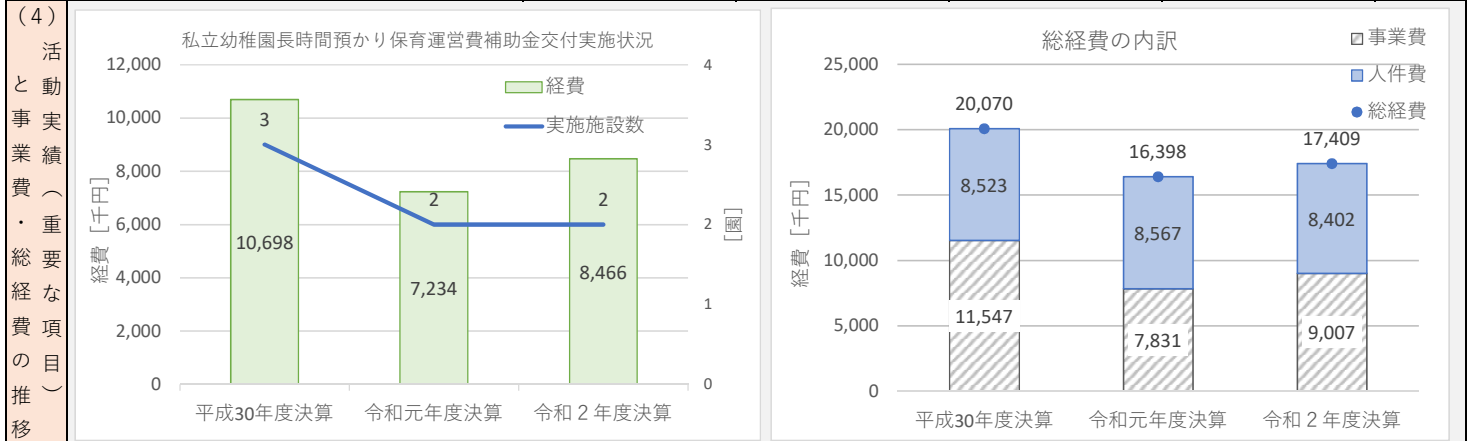
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世代が働きやすい環境づくり						
	小柱	①待機児度ゼロに向けた保育所等の整備と定員拡充						
目標	保育サービスの供給を増やし待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができるような体制を整備する。							
目標達成に必要なこと	事業者に対して、認定こども園への移行計画策定の支援を行う。							
具体的な事業内容	認定こども園への移行を目指す私立幼稚園が11時間以上にわたり開園し、通常の教育時間の前後や長期休業期間中等に希望する園児を対象に行う長時間預かり保育等について、運営及び改修に要する費用の一部を補助する。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 私立幼稚園長時間預かり保育運営費支援事業補助金	実施施設数	3	2	2	園
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 経 費 の 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	11,547	7,831	9,007	9,901	千円
	活動経費	10,698	7,234	8,466	9,360	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	849	597	541	541	千円
	正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
	総経費(a + b)	20,070	16,398	17,409	18,219	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 令和元年度において実施施設数が3園から2園に減少している理由は、認定こども園への移行が完了したため。令和元年度、令和2年度は同一の2園において実施しているが、補助金の対象となる長時間預かり保育を利用した児童数が増加しているため、補助金交付額が増加した。

今後の事業の方向性
 本市の待機児童の解消の実現に向けて、引き続き事業を推進する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	39	項目番号	7
事務事業名	地域型保育等支援事業費								所管部課名	こども育成部 保育課		

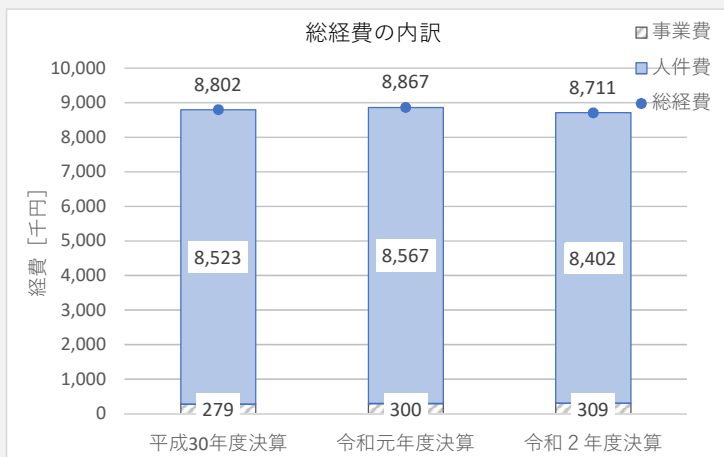
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	子ども・子育て支援法、家庭的保育者の認定等実施要項							
事業目的	0～2歳児の子どもを対象に、個別保育を希望する保護者の児童を家庭的な雰囲気の中で保育を実施し、連携施設の協力のもと、3歳以降の集団保育につなげるため支援を行い、児童の健全な発育を保证する。						分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	・家庭的支援者による訪問指導、研修等の支援							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	279	300	309	397	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
総経費（a + b）	8,802	8,867	8,711	8,715	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)家庭的保育現任研修の実施 延4回 (2)家庭的保育支援者訪問指導の実施 延83回	(1)家庭的保育現任研修の実施 延4回 (2)家庭的保育支援者訪問指導の実施 延69回	(1)家庭的保育現任研修の実施 延4回 (2)家庭的保育支援者訪問指導の実施 延53回

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

・平成30年度に新規事業所を2か所開所し、手厚く訪問指導を行った。
 ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症予防のため、直接の訪問指導回数を抑制し、電話やメールによる連携を密にして行ったため訪問指導数が減となった。

今後の事業の方向性

・安全安心なサービスが提供されるよう、引き続き適切な研修の実施と訪問指導を行う。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	39	項目番号	8(1)
事務事業名	教育・保育人材確保支援事業								所管部課名	こども育成部 保育課		

(1) 事務事業の概要

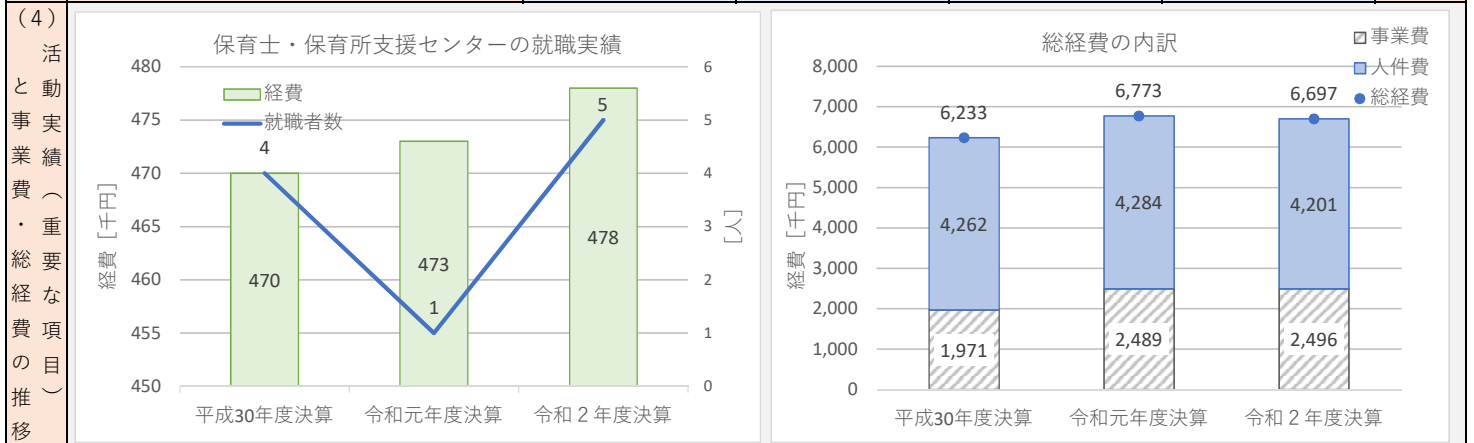
実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実						
	小柱	③保育士等の確保に向けた取り組みの推進						
目標	就学前の教育・保育を担う人材について、少子化の影響による人材供給の不足に加え、女性特有の労働慣行により若くして離職し、肉体労働的な要素から保育現場へ復帰する人が限定されるなどの理由で、人材不足が顕在化している。教育・保育人材の確保を支援し、適切なサービスの提供と待機児童解消を目指す。							
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・保育を提供する場所の確保 ・人材の確保 							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士・保育所支援センターの運営 ・子育て支援員養成研修 ・保育教諭資格取得支援事業 ・就職セミナー・相談会の実施 							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 保育士・保育所支援センター就職実績	就職者数	4	1	5	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業費の総経費の推移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	1,971	2,489	2,496	2,888	千円
	活動経費					
	保育士・保育所支援センター就職実績	470	473	478	478	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	1,501	2,016	2,018	2,410	千円
	正規職員	0.5	0.5	0.5	1.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	8,318	千円
	総経費(a + b)	6,233	6,773	6,697	11,206	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	令和2年度は対面式の相談会が、コロナ感染症対策で実施できず、リモートでの開催が多くなった。
------------------------	------------------------	---

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	総経費の推移は余りない。令和2年は新型コロナウイルス感染症対策に重きをおき、セミナーの回数を減らしたり、相談を対面ではなくリモートにするなどしたが、就職実績は令和元年度と比較増加した。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	現場では保育業務だけでなく、新型コロナウイルス感染症対策として消毒などの対策業務が増え、人員が不足しているという声が聞かれており、人材の確保が不十分な状態が続いている。そのため、横須賀市の就職件数が増加するよう、養成校・潜在保育士へのアプローチを考えていく。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	40	項目番号	8(2)
事務事業名	教育・保育人材研修等事業								所管部課名	こども育成部 保育課		

(1) 事務事業の概要

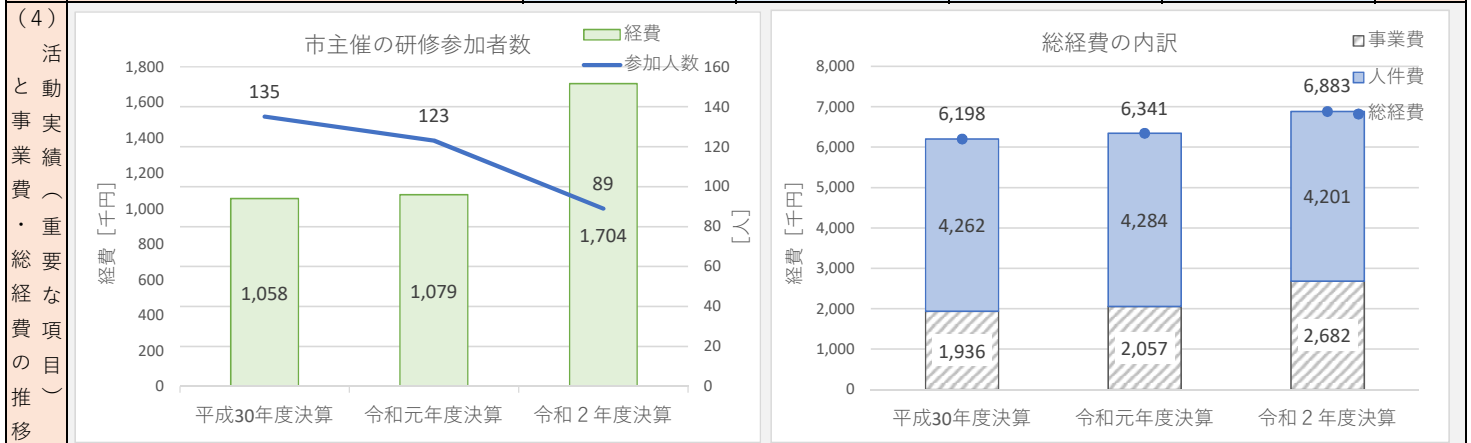
実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実					
	小柱	③保育士等の確保に向けた取り組みの推進					
目標	教育・保育人材の資質向上を支援し、より良いサービスの提供を図る。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育園等のニーズに合わせた研修の実施 ・経験年数にあった研修、教育・保育の現状にあった研修の実施 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・こども施設従事者向け研修事業の実施 ・保育センター運営事業 ・保育士キャリアアップ研修の実施 						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 市主催の研修の実施	参加人数	135	123	89	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 事 業 費 の 経 費 の 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	1,936	2,057	2,682	3,163	千円
	活動経費					
	市主催の研修の実施	1,058	1,079	1,704	2,185	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	878	978	978	978	千円
	正規職員	0.5	0.5	0.5	1.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	8,318	千円
	総経費(a + b)	6,198	6,341	6,883	11,481	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加人数の制限や中止等をしたため、参加人数が減となった。
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	コロナ禍の開催で、参加者が一時的に減となっているが、研修のニーズは高く、内容の充実を図っていくため経費は微増傾向となる。	
今後の事業の方向性	保育の質の向上・保育者の処遇の改善につながるよう研修内容の充実を図ることや、会場を見直すことで、研修参加人数がより多くなるよう改善していく。	

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	40	項目番号	9
事務事業名	地域子育て支援事業費								所管部課名	こども育成部 幼保児童施設課		

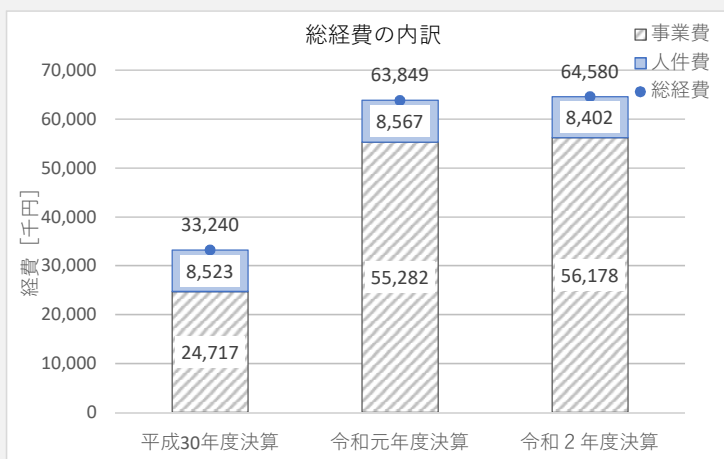
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	保育サービスの供給を増やし、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。						分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	施設型給付の幼稚園または認定こども園が、通常の教育時間の前後や長期休業期間中等に主に教育標準時間認定(1号認定)を受けた在園児を対象に行う一時預かり事業(幼稚園型Ⅰ)について、運営に要する費用の一部を補助する。 また、新制度及び私学助成の幼稚園が、保育を必要とする2歳児のうち3号認定を受けた児童を対象に行う定期的な預かり事業(幼稚園型Ⅱ)について、運営に要する費用の一部を補助する。							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		24,717	55,282	56,178	85,164
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
	総経費(a + b)	33,240	63,849	64,580	93,482	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
幼稚園型Ⅰに対する事業費補助 15園	幼稚園型Ⅰに対する事業費補助 24園 幼稚園型Ⅱに対する事業費補助 4園 幼稚園型Ⅱを実施する私立幼稚園の改修等施設整備補助 2園 新型コロナウイルス感染症拡大防止に要する経費の補助 8園	幼稚園型Ⅰに対する事業費補助 28園 幼稚園型Ⅱに対する事業費補助 7園 新型コロナウイルス感染症拡大防止に要する経費の補助 16園

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

幼稚園型Ⅰについては、毎年度新たに施設型給付幼稚園や認定こども園に移行した施設が事業を開始しており、年々補助経費が増加している。幼稚園型Ⅱについては、令和元年度から開始した。

今後の事業の方向性

本市の待機児童の解消の実現に向けて、引き続き事業を推進する。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	41	項目番号	10
事務事業名	地域子育て支援拠点事業費								所管部課名	こども育成部 保育課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	児童福祉法							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実						
	小柱	⑤すべての子育て世帯を対象とした施設の充実						
目標	妊産婦、0歳～就園前のお子さんを子育てする市民を対象に相談・情報提供、交流の場を提供し、児童が心身ともに健やかに育成されるよう支援する。							
目標達成に必要なこと	地域子育て支援拠点としてのサービスの提供。							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯の情報交換の場・集いの場の提供 ・育児情報の提供・相談 ・わいわい広場の開催 ・利用者支援事業 							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 地域子育て支援拠点(愛らんど)の運営	利用者数(延人数)	50,231	51,091	21,530	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	55,188	63,602	71,311	73,153	千円
	活動経費 地域子育て支援拠点(愛らんど)の運営	55,188	63,602	71,311	73,153	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
	総経費(a + b)	63,711	72,169	79,713	81,471	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	愛らんど追浜に利用者支援専門員を配置。市内の学校の休校に伴い平成2年3月から、新型コロナウイルス感染症対策のため閉所し、電話相談のみで対応した。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	10月から愛らんど田浦にアドバイザーを常駐。新型コロナウイルス感染症対策のため ・利用定員を5組または10組(よこすかのみ)1時間と制限した ・親子講座、小イベントは事前予約制とした ・わいわい広場は4月から9月末、1月~3月中止
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年7月 ウェルシティ、西、久里浜の各愛らんどにアドバイザーを常駐 ・令和元年7月 追浜の愛らんどに利用者支援専門員を新規に配置 ・令和2年10月 愛らんど田浦にアドバイザーを常駐 以上のサービス拡大により、委託料が増加し、利用者も増加していき見込んでいる。ただし、令和2年度は閉所や利用制限等により、利用人数は元年度に比べ大きく減少したが、消毒など業務が増えたため、経常的な経費に変化はほとんどなかった。		
今後の事業の方向性	現在、愛らんどが近くにない利用者のためにわいわい広場を実施しているが、ニーズ等を勘案し新たな愛らんどの設置を検討する。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	42	項目番号	11
事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業費								所管部課名	こども育成部 保育課		

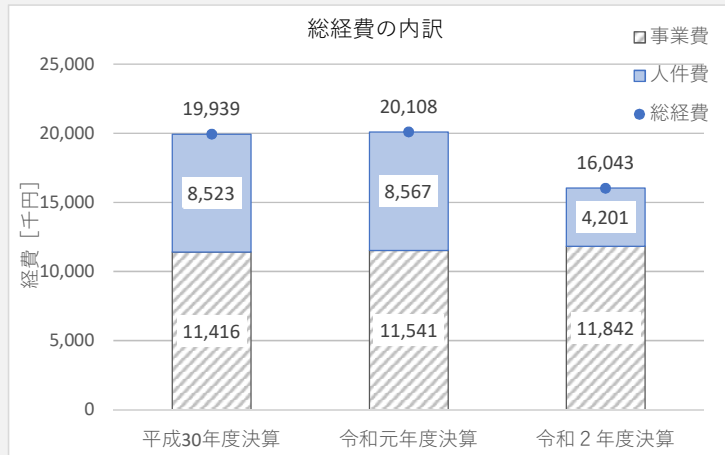
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	児童福祉法、ファミリー・サポート・センター事業実施要項							
事業目的	お子さんを預かってほしい人と、預かることができる人が会員組織を構成し、市内で相互援助活動を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを目指す。						分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・センターは会員組織のコーディネートを行う ・「おまかせ会員」の要件である養成研修の実施 ・両会員の交流会、おまかせ会員フォローアップ研修の実施 							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	11,416	11,541	11,842	12,694
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	0.5	1.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	4,201	8,318	千円
	総経費（a + b）	19,939	20,108	16,043	21,012	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)ファミリー・サポート・センター 1か所	(1)ファミリー・サポート・センター 1か所	(1)ファミリー・サポート・センター 1か所
(2)ファミリー・サポート・センターの運営 会員数 3,263人 活動件数 2,340件	(2)ファミリー・サポート・センターの運営 会員数 3,425人 活動件数 2,356件	(2)ファミリー・サポート・センターの運営 会員数 3,531人 活動件数 2,033件

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年3月から5月末まで、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市内の小学校等が休校となり、保育園等も登園自粛要請を通知したため、おまかせ会員の主な活動内容である小学校・保育園等の送迎活動が減少したこと等により、令和2年度の活動件数が減少した。

今後の事業の方向性

よろしく会員のニーズに応えられないケースがしばしばあるため、おまかせ会員の増員と、ファミリー・サポートの活動の周知を子育て世帯に発信していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	43	項目番号	12
事務事業名	病児・病後児保育事業費								所管部課名	こども育成部 幼保児童施設課		

(1) 事務事業の概要

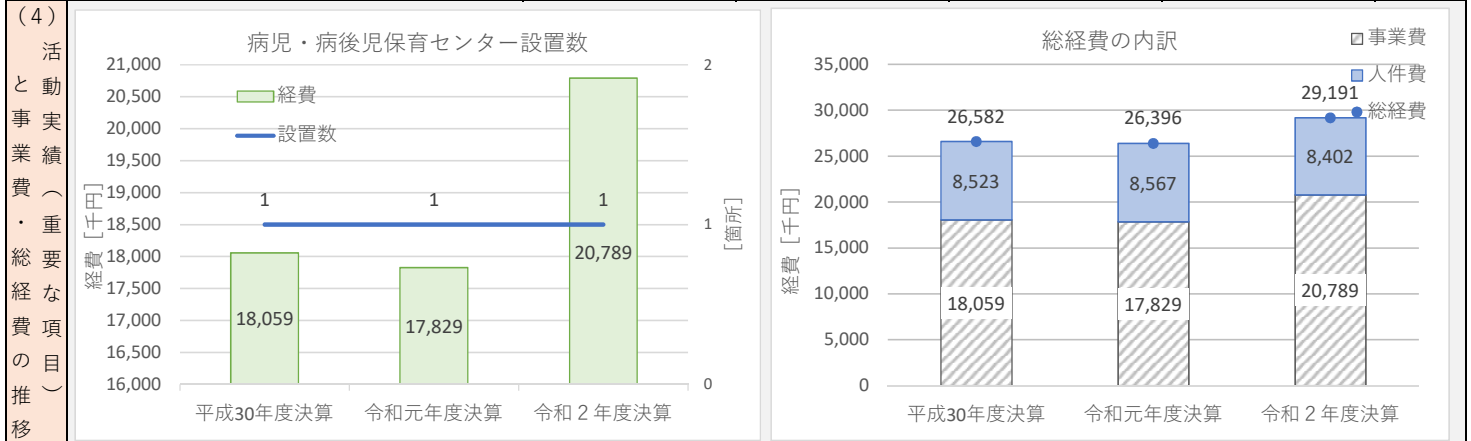
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実						
	小柱	⑤すべての子育て世帯を対象とした施設の充実						
目標	保護者が就労している場合等において、児童が病気で自宅での保育が困難な際、病児・病後児保育センター又は訪問型病児・病後児保育事業により緊急対応することにより、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。							
目標達成に必要なこと	病児・病後児保育センターの安定的な運営及び設置数の増。							
具体的な事業内容	病児・病後児保育センターの運営(指定管理による運営) 指定管理者:公益社団法人 地域医療振興協会 開設時間: 7:30~18:30(土曜: 7:30~14:30) 対象年齢: 生後3か月~小学校6年生 定員: 5人							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 病児・病後児保育センター	設置数	1	1	1	箇所
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 病児・病後児保育センター予約システム	登録者数	-	-	39	人
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 事 業 費 の 経 費 の 資 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	18,059	17,829	20,789	22,903	千円
	活動経費 病児・病後児保育センター	18,059	17,829	20,789	22,903	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
	総経費(a + b)	26,582	26,396	29,191	31,221	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和2年度事業費が令和元年度と比べて増額している主な理由は、予約システムを導入(3,009千円)したことによるもの。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	令和4年4月に、2か所目の病児・病後児保育センターをすくすくかん(旧職員厚生会館)に設置予定。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	44	項目番号	13(1)
事務事業名	支給認定・利用調整事業								所管部課名	こども育成部 保育課		

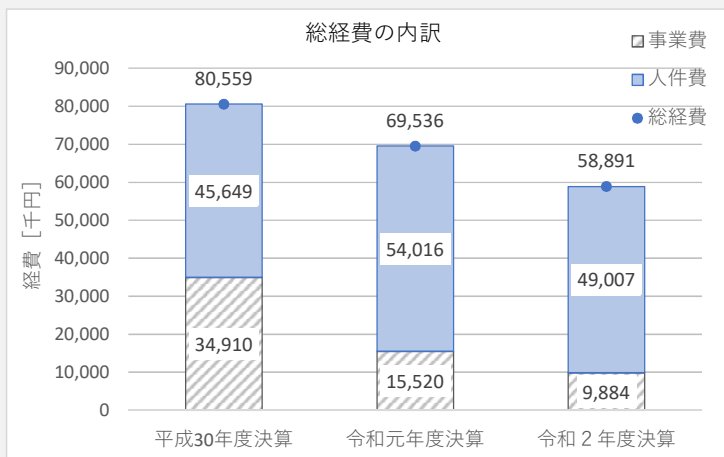
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	子ども・子育て支援法							
事業目的	教育・保育施設(保育施設、幼稚園、こども園等)利用に関わる、支給認定、利用調整や相談業務を行い、子どもとその養育者を支援することで子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。						分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	教育・保育給付認定・資格管理 入園相談、入園調整 保育料等の決定、徴収							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	34,910	15,520	9,884	11,154	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	5.0	6.0	5.5	6.5	人
会計年度任用職員(フルタイム)	2,624	2,614	2,796	2,832	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	410	0	0	443	千円
b 人件費	45,649	54,016	49,007	57,342	千円
総経費(a + b)	80,559	69,536	58,891	68,496	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)教育・保育給付認定 教育標準時間認定 1,855人(平成30年度末) 保育認定 4,916人(平成30年度末) (2)教育・保育施設等の入園支援 利用人員 延 74,156人 (3)保育料の徴収 626,489千円	(1)教育・保育給付認定 教育標準時間認定 2,703人(令和元年度末) 保育認定 4,941人(令和元年度末) (2)教育・保育施設等の入園支援 利用人員 延 85,525人 (3)保育料の徴収 387,332千円	(1)教育・保育給付認定 教育標準時間認定 3,142人(令和2年度末) 保育認定 5,032人(令和2年度末) (2)教育・保育施設等の入園支援 利用人員 延 91,721人 (3)保育料の徴収 201,123千円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

- ・教育給付認定対象の幼稚園への移行が進み、教育標準時間認定者数が年々増加している。
- ・保育施設の利用定員増加により、保育認定者数及び利用人員が年々増加している。
- ・令和元年10月に始まった保育料の無償化により保育料の徴収額は減少している。
- ・平成30年度は、元号改正対応やシステムの入れ替えにより経費が増加している。

今後の事業の方向性

入園相談や適切な資格管理を行い、教育・保育施設利用が必要な人に必要なサービスが提供されるようにする。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	44	項目番号	13(2)
事務事業名	支給認定等無償化対応事業							所管部課名	こども育成部 保育課		

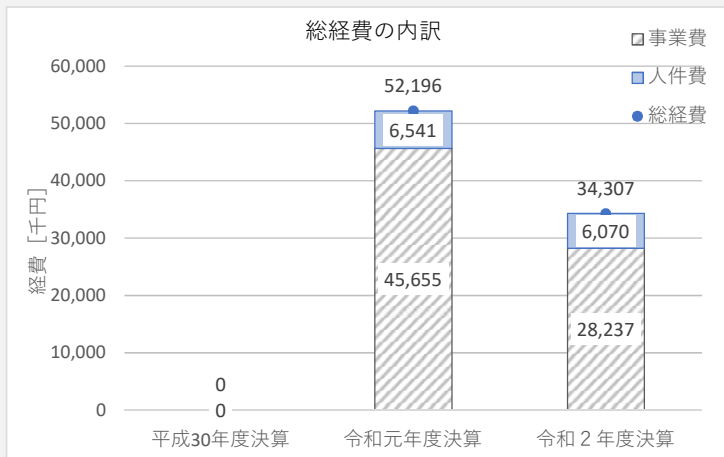
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令	子ども子育て支援法							
事業目的	施設等利用給付認定、及び施設等利用費の支給事務を行い、子どもとその養育者を支援することで子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。						分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	施設等利用給付認定・資格管理 施設等利用費の支出							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業経営資源にかかると	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	： a 予算現額・支出済額		0	45,655	28,237	29,219
人件費	正規職員（再任用職員を含む）		0.0	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）		0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）		0	2,257	1,869	3,740	千円
	b 人件費		0	6,541	6,070	7,899	千円
総経費	(a + b)		0	52,196	34,307	37,118	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
実績なし	(1) 無償化対応のためのシステム改修 (2) 事業者向け制度説明会の実施 (3) 施設等利用給付認定 3,289人 (令和元年度末現在) (4) 施設等利用費の支給 26,375千円	(1) 施設等利用給付認定 3,074人 (令和2年度末現在) (2) 施設等利用費の支給 80,910千円

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)

令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まり、令和元年度はシステムを改修等、イニシャルコストがあったため経費が大きくなったが、令和2年度から事務が平準化した。

今後の事業の方向性

各施設等で制度の周知を図るとともに、適切な資格管理を行い、本事業の支給が必要な方に必要な給付が行われるようにする。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	45	項目番号	14
事務事業名	保育所等巡回支援指導事業費								所管部課名	こども育成部 幼保児童施設課		

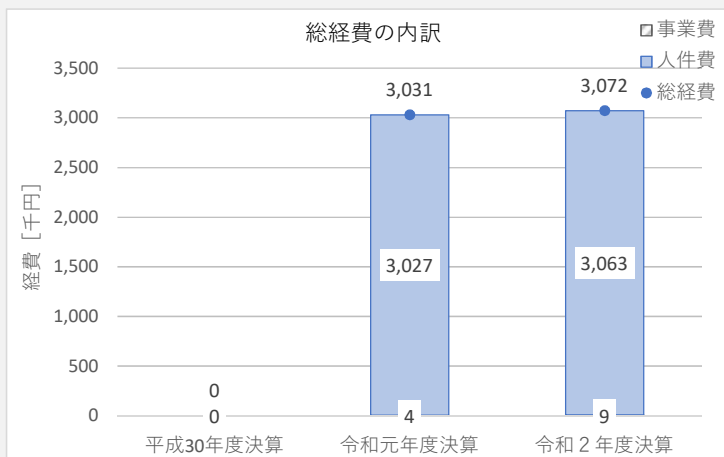
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	保育所等における保育中の死亡事故等の重大事故を予防するため、睡眠中、食事中、水遊び中等の重大事故が発生し易い場面や各基準の遵守状況等に関する巡回指導を行うことにより、安心かつ安全な保育を行うことを目的とする。						分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	巡回支援指導員が保育所等を訪れ、保育の状況等を確認し助言や指導を行う。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	0	4	9	21	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	3,027	3,063	3,076	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	0	3,027	3,063	3,076	千円
総経費 (a + b)	0	3,031	3,072	3,097	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
令和元年度からの新規事業のため実績なし	巡回数: 延134回 ・保育所: 41回 ・認定こども園: 12回 ・地域型保育: 16回 ・認可外保育施設: 65回	巡回数: 延51回 ・保育所: 1回 ・地域型保育: 12回 ・認可外保育施設: 38回

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で緊急事態宣言中は保育所等への訪問を控えたこともあり、巡回数は元年度よりも減少している。

今後の事業の方向性

保育所や認可外保育施設等の質の確保及び向上を目的として、保育所が遵守すべき内容や死亡事故などの重大な事故の防止のため引き続き、事業を継続する。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	4	説明資料	47	項目番号	2
事務事業名	児童扶養手当給付事業費								所管部課名	こども育成部 こども青少年給付課		

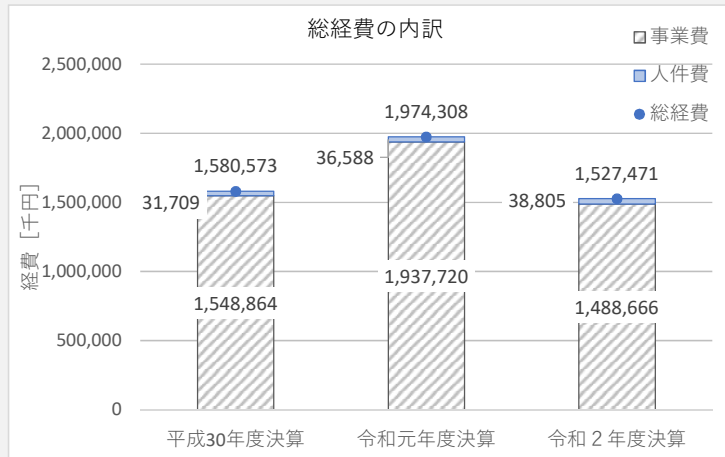
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	児童扶養手当法							
事業目的	父又は母と生計を同じくしていない児童等が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図ることを目的とする。						分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	支給対象の児童を養育するひとり親等で、政令で定める所得限度額未満の者に、手当を支給する。所得額に応じて、43,160円～10,180円、児童2人目は10,190円～5,100円を加算、3人目以降は一人増すごとに6,100円～3,060円を加算する。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額	1,548,864	1,937,720	1,488,666	1,546,699
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	3.5	4.1	4.4	4.4	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	1,878	1,463	1,836	1,837	千円
	b 人件費	31,709	36,588	38,805	38,436	千円
	総経費 (a + b)	1,580,573	1,974,308	1,527,471	1,585,135	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
年度末受給者数: 3,035人	年度末受給者数: 2,913人	年度末受給者数: 2,850人
支給内訳 全部支給 : 20,227件 858,287,540円 一部支給 : 18,256件 522,410,020円 第2子加算: 15,519件 144,073,390円 第3子加算: 4,165件 24,092,810円 計 58,167件 1,548,863,760円	支給内訳 全部支給 : 27,543件 1,179,013,010円 一部支給 : 19,153件 552,354,460円 第2子加算: 18,609件 176,418,220円 第3子加算: 4,909件 28,741,010円 計 70,214件 1,936,526,700円	支給内訳 全部支給 : 20,794件 896,976,290円 一部支給 : 15,012件 434,464,970円 第2子加算: 14,057件 133,768,420円 第3子加算: 3,971件 23,456,330円 計 53,834件 1,488,666,010円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

児童扶養手当は児童数の減少により、受給者が減少している。令和2年度に歳出額が減少した要因は、令和元年度は制度改正により支給対象月数が15か月分であったため、例年に比べ決算額が増加したが、令和2年度は12か月分の支給であったため。

今後の事業の方向性

児童数の減少により受給者数は減少が見込まれるが、支給額は物価スライドを導入していることから、物価の上昇に伴って支給額が上昇傾向であり、扶助費が受給者の減少ほど減少しない見込み。法律に基づき今後も事業を実施していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	4	説明資料	48	項目番号	3(1)
事務事業名	母子父子世帯等の福祉								所管部課名	こども育成部 こども青少年給付課		

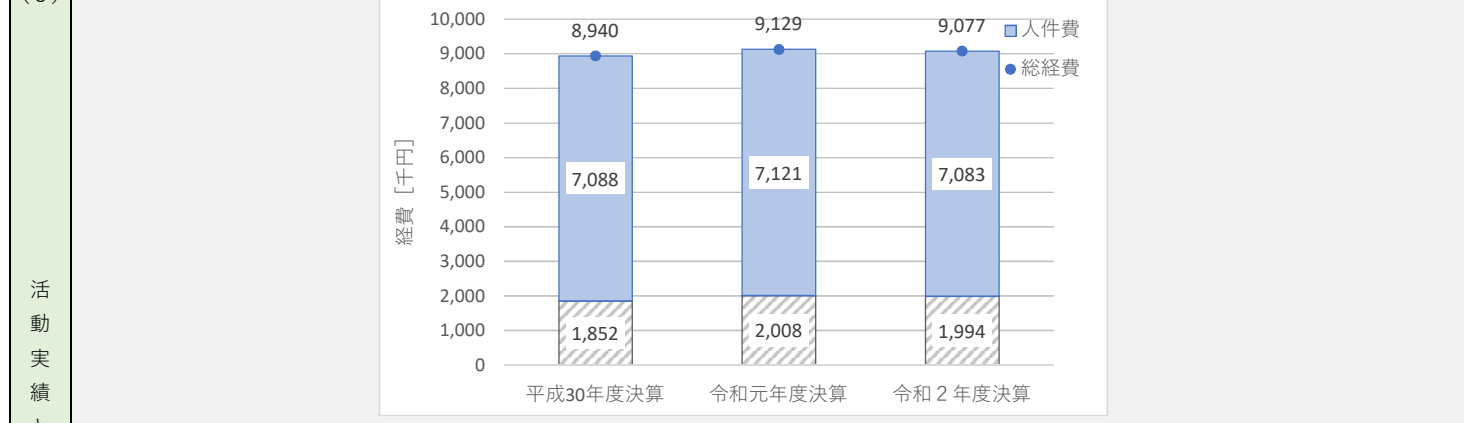
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法						
事業目的	母子・父子世帯等の生活の安定の促進を図る					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン 第5次横須賀市男女共同参画プラン
具体的な事業内容	(1) 母子・父子自立支援員2名による相談受付・指導(別途、特別会計による母子自立支援員1名の配置あり) (2) 母子家庭等日常生活支援員の派遣(委託) (3) 母子家庭等指導講座事業(ひとり親家庭等指導講座、ひとり親家庭等生活支援講座)の実施(委託) (4) ひとり親家庭等情報交換事業(ひとり親交流会)の開催(委託) (5) 母子・父子自立支援員県域研修会の開催(報償)						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	1,852	2,008	1,994	2,227	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.3	0.3	0.3	0.3	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	4,531	4,551	4,562	4,898	千円
b 人件費	7,088	7,121	7,083	7,393	千円
総経費(a + b)	8,940	9,129	9,077	9,620	千円

(3)



平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 母子・父子自立支援員による相談件数 母子・父子自立支援員3人 延1,724件 (2) 母子家庭等日常生活支援員の派遣 利用日数 0日 (3) 母子家庭等指導講座の実施 8回 参加者 延161名 (4) ひとり親交流会の実施 12回 参加者 延278名	(1) 母子・父子自立支援員による相談件数 母子・父子自立支援員3人 延2,008件 (2) 母子家庭等日常生活支援員の派遣 利用日数 0日 (3) 母子家庭等指導講座の実施 8回 参加者 延155名 (4) ひとり親交流会の実施 11回 参加者 延211名 ※12回企画するも、1回は中止 (5) 母子・父子自立支援員県域研修会の開催	(1) 母子・父子自立支援員による相談件数 母子・父子自立支援員3人 延2,290件 (2) 母子家庭等日常生活支援員の派遣 利用日数 3日 (3) 母子家庭等指導講座の実施 9回 参加者 延85名 (4) ひとり親交流会の実施 10回 参加者 延97名 ※12回企画するも、2回は中止 (5) 母子・父子自立支援員県域研修会の開催 ※中止

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

不安な世相を反映してか、支援員への相談件数が年々増えている。相談に対応するスキルアップのため、国の研修参加と庁内研修に加え、令和元年度より県の研修に参加し、うち1回分を令和2年度から本市が主催することとなった。指導講座と交流会については、新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度は募集人数を減らしたことや、企画が緊急事態宣言中で中止としたため、参加者数が減っている。日常生活支援員の派遣については、平成30年6月に委託事業者が解散し、次の契約先を見つけないことができなかったため、同年度は実施できなかった。

今後の事業の方向性

ひとり親家庭等の親は、自らが抱える課題を相談できる相手がおらず、そのことが本人の不安感の増大や事態の深刻化を招く要因の一つとなっている。本事業により、不安感の増大の軽減や、事態が深刻化する前に相談機関へつなげている。ひとり親家庭等の親となり、本事業の支援を必要とする対象者も日々新たに現れることから、今後も取り組みを継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	4	説明資料	49	項目番号	3(2)
事務事業名	ひとり親等医療費助成事業								所管部課名	こども育成部 こども青少年給付課		

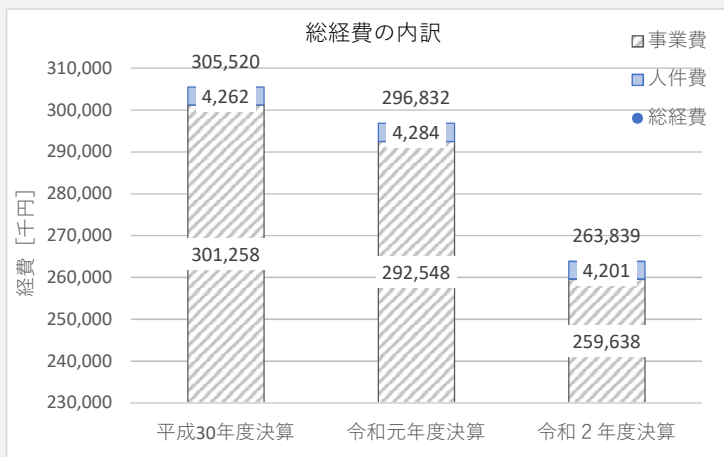
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	横須賀市医療費助成条例、ひとり親家庭等医療費助成事業実施要項(神奈川県)						
事業目的	原則18歳未満の子がいる母子・父子世帯のうち、所得が児童扶養手当の受給対象となる世帯に対し、医療保険の規定による自己負担額を助成する。 このことにより、ひとり親世帯の健康の保持と経済的負担の軽減を行い、自立への援助とする。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 認定: 保護者から申請を受け、世帯状況、所得などの審査後、医療証を交付する。 医療: 保険医療機関が医療を行う。 助成方法(原則): 医療機関からの請求(審査支払機関を経由)に基づき医療費を支払う。 助成方法(例外): 県外医療機関などのとき、事後、医療費を保護者に返金する。 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		301,258	292,548	259,638	278,303
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
	総経費(a + b)	305,520	296,832	263,839	282,462	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
給付件数	延115,372件	給付件数 延111,227件	給付件数 延93,157件
助成額	293,626,128円	助成額 285,194,909円	助成額 253,399,118円
一件当たりの医療費	2,545円	一件当たりの医療費 2,564円	一件当たりの医療費 2,720円
受給者数	8,143人	受給者数 7,882人	受給者数 7,580人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

給付件数は減少している。これは人口減に従い、受給者数も同様に減っているからであると分析する。
また、一件当たりの医療費は上昇しているが、給付件数が減少傾向にあるため、助成額も減少している。

今後の事業の方向性

医療保険の規定による自己負担額を助成することにより、ひとり親世帯の健康の保持と経済的負担の軽減を行い、自立への援助とするため、今後も事業を継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	4	説明資料	49	項目番号	4
事務事業名	母子家庭等自立支援事業費								所管部課名	こども育成部 こども青少年給付課		

(1) 事務事業の概要

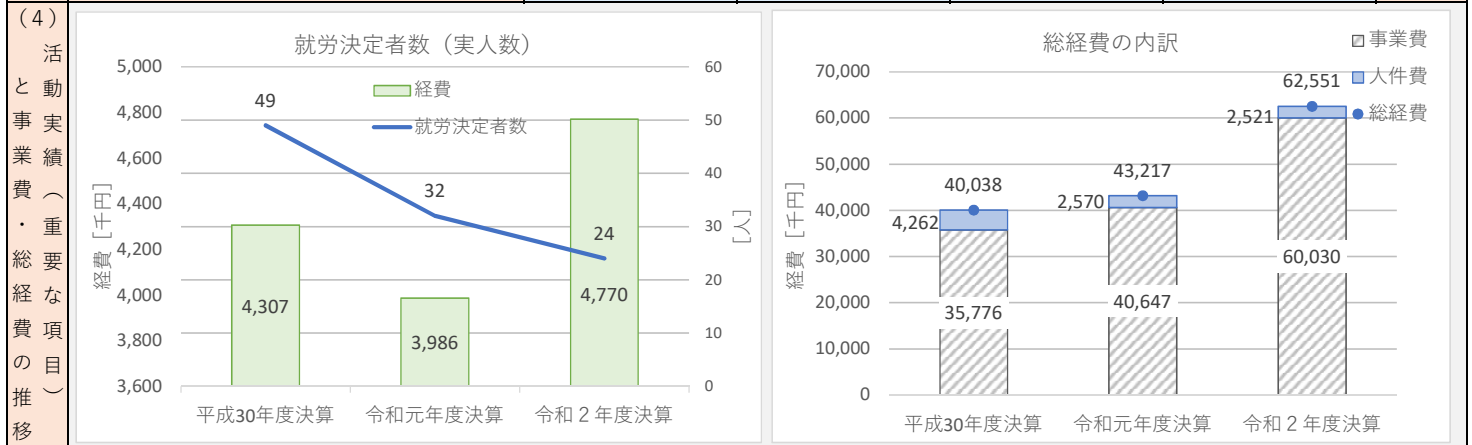
実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法、母子家庭の母及び父子家庭の父の就業支援に関する特別措置法							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	第2期横須賀市子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実						第5次横須賀市男女共同参画プラン
	小柱	⑥ひとり親家庭の経済的自立の促進						
目標	ひとり親家庭の親の就労による経済的な自立を図る。							
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭の親と就労に対する意識を共有し、その事情に併せた仕事に就けるよう支援すること。 ひとり親家庭の親が安定した収入を得ることができるよう、資格取得やスキルアップの支援をすること。 							
具体的な事業内容	(1) 就労相談事業【国庫補助事業 補助率1/2】 ①就労相談員の配置(委託料) ②無料職業紹介事業(旅費) (2) 就業支援講習会等事業(パソコン講座)〈委託〉【国庫補助事業 補助率1/2】 (3) 在宅就業推進事業〈委託〉【国庫補助事業 補助率1/2】 (4) 母子家庭等自立支援給付金事業【国庫補助事業 補助率3/4】 ①自立支援教育訓練給付金の給付(扶助費) ②高等職業訓練促進給付金の給付(扶助費) ③高等学校卒業程度認定試験講座受講修了時給付金の給付(扶助費) ④高等学校卒業程度認定試験合格時給付金の給付(扶助費)							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 就労相談事業 (キャリアコンサルタントによる就労支援)	就労決定者数	49	32	24	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 高等職業訓練促進給付金 (国家資格取得のための就学時、生活費支援)	支給月数	288	255	254	月
③ 自立支援教育訓練給付金 (介護等の資格取得費用の受講料補助)	支給件数	16	24	21	件

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	35,776	40,647	60,030	67,746	千円
	活動経費	4,307	3,986	4,770	5,045	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	31,469	36,661	55,260	62,701	千円
	正規職員	0.5	0.3	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	4,262	2,570	2,521	2,495	千円
	総経費 (a + b)	40,038	43,217	62,551	70,241	千円



活動① (重要項目) に係る令和元年度の変更点	令和元年度は類似した事業を行っている生活福祉課 (生保受給者に対する就労相談事業) と併せて入札を行うことで経費を削減した。	活動① (重要項目) に係る令和2年度の変更点	令和2年度は、生活福祉課の事業スキームが変更されたため、こども青少年給付課のみで入札を行ったところ経費が増えた。前年度国庫補助金の還付金について、平成30年度1,781千円、令和元年度1,236千円のところ令和2年度は前年のみ実施の臨時特別給付金の還付金10,784千円が含まれるため経費が増えた。また、還付金自体も、10,534千円と例年より増えている。
-------------------------	--	-------------------------	--

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	令和2年度、就労決定件数は減少した。一方で資格取得にかかる給付金は変わらず利用され、パソコン講座の受講希望者も定員を超えており、苦境の中でもスキルアップにより安定した就労を目指すひとり親家庭の親への支援を行っている。また、高等職業訓練促進給付金について、令和元年から修学最終年は月額4万円を加算することとなったため、事業費が増となっている。令和元年度からパソコン講座の市内実施へ変更、在宅就業支援事業を開始したため、その準備で平成30年度の正規職員人件費0.3人から0.5人に増えた。
------------------------	--

今後の事業の方向性	ひとり親家庭の自立支援は必要であると考え、その手段については、利用者の利便性やニーズ、国の補助事業であることから国の動向を見ながら行っていきたい。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	4	説明資料	49	項目番号	4の表中
事務事業名	養育費確保支援事業								所管部課名	こども育成部 こども青少年給付課		

(1) 事務事業の概要

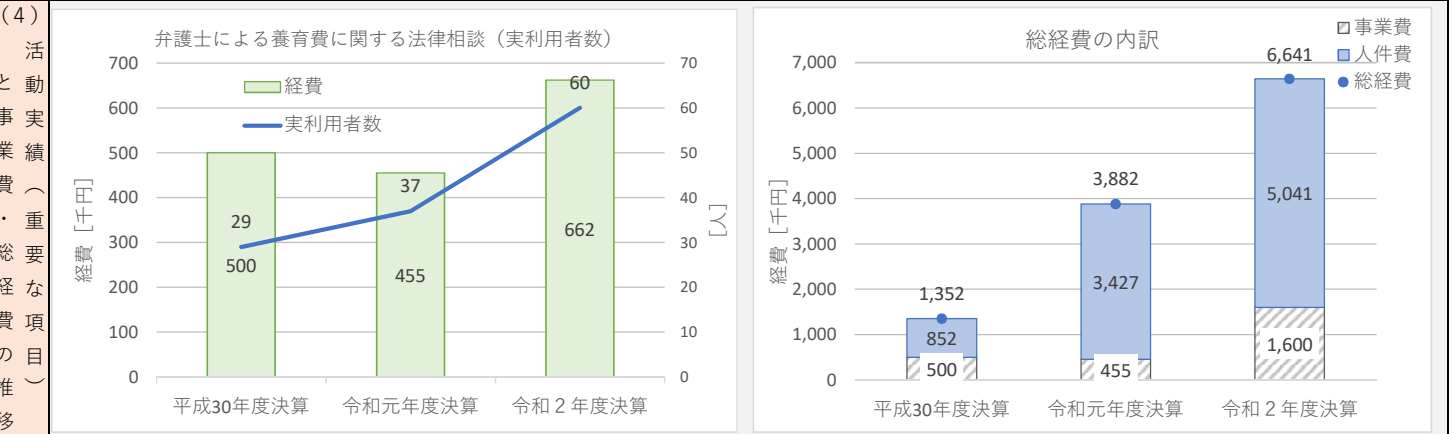
実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和6年度	(サンセット)	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務								
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法								
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン	
	中柱	出産・子育て環境の充実							
	小柱	⑥ひとり親家庭の経済的自立の促進							
目標	横須賀に暮らすひとり親家庭が、養育費を受け取ることで経済的に自立し、その子ども達が健やかに成長できるようにすること。								
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・養育費について、離婚時に当たり前に取り決めるよう啓発を行う。 ・養育費の取り決めを口約束でなく公的書類として作成するよう啓発を行う。 								
具体的な事業内容	【国庫補助事業 補助率1/2】 ① 弁護士による養育費に関する法律相談を実施(委託料) ② 養育費啓発活動を実施(需用費)(役員費)(使用料及び賃借料) ③ 公正証書等作成推進事業を実施(負担金、補助及び交付金) ④ 養育費保証促進事業を実施(負担金、補助及び交付金)								

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 弁護士による養育費に関する法律相談	実利用者数	29	37	60	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 養育費に関する公正証書等作成促進補助金	交付決定者数	-	-	26	人
③ 養育費の保証促進補助金	交付決定者数	-	-	3	人

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	500	455	1,600	2,936	千円
	活動経費	500	455	662	663	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	938	2,273	千円
	正規職員	0.1	0.4	0.6	0.6	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	3,427	5,041	4,991	千円
	総経費(a + b)	1,352	3,882	6,641	7,927	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	平成30年度も令和元年度も、1日7件(1件30分)までの相談とし、年10回開催していた。令和元年度は、1件も予約が入らない日が1日あり、委託をキャンセルしたため経費が減少している。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	令和2年度から一般の弁護士相談年10回に、国際離婚に特化した弁護士相談を年3回追加し、合計年13回とした。また、1回の相談時間を一般の相談は1件45分、国際離婚の相談は1件60分とし、しっかり相談できるようにした。
------------------------	--	------------------------	---

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	弁護士法律相談について、令和2年度から相談時間を長くしたことにより、予約の枠は令和元年度までは70枠、令和2年度は62枠となったが、補助事業を開始した相乗効果もあり、相談件数が大幅に増え予約率は52.9%から96.8%に上昇した。総経費について、令和2年度から補助事業を開始したため、その周知ポスター、パンフレット制作費や広告費により費用が増えている。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	原則、第2期横須賀子ども未来プランに併せた5年間のサンセット事業として実施している。令和6年度までの効果測定を行い、その後の手法や継続について検討したい。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	5	説明資料	53	項目番号	2
事務事業名	運営管理費								所管部課名	こども育成部 保育課		

(1) 事務事業の概要

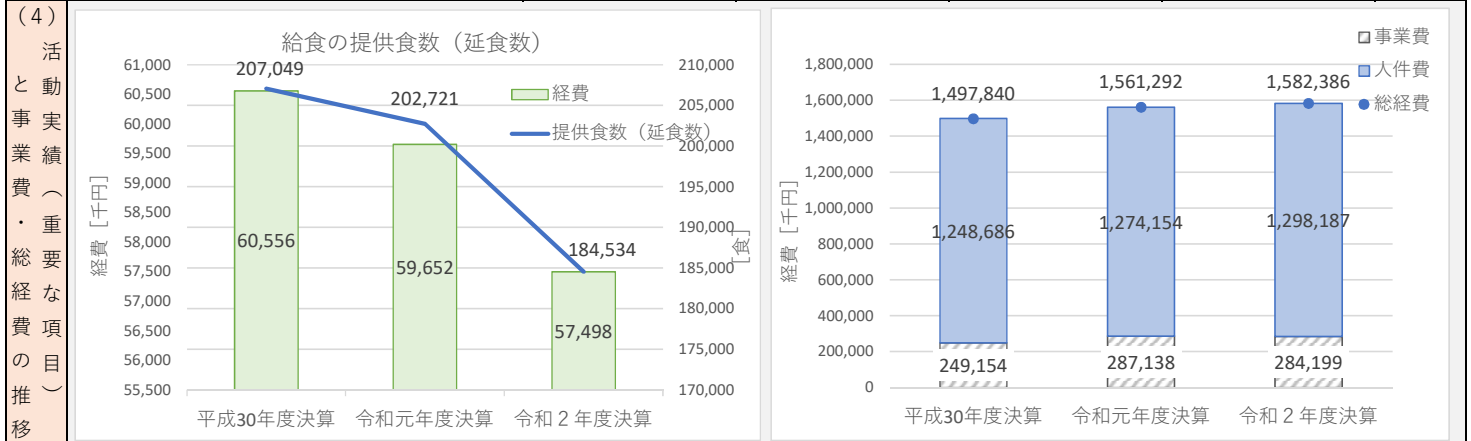
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務							
根拠法令	保育園条例							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	
	中柱	子育て世代が働きやすい環境づくり						
	小柱	⑤公立保育園における主食の提供						
目標	女性の社会進出等により増大する保育ニーズに対応し子育てを支援することで、子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。							
目標達成に必要なこと	公立保育園において適切な保育サービスを提供する。							
具体的な事業内容	公立保育園11園において、保育サービスを提供 公立保育園の維持管理 公立保育園において主食・副食の提供							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 給食の提供	提供食数(延食数)	207,049	202,721	184,534	食
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	249,154	287,138	284,199	303,912	千円
	活動経費					
	給食の提供	60,556	59,652	57,498	59,409	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	188,598	227,486	226,701	244,503	千円
	正規職員	121.0	123.0	125.0	132.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	121,258	114,595	111,344	123,402	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	96,145	105,818	136,593	136,604	千円
	b 人件費	1,248,686	1,274,154	1,298,187	1,357,982	千円
	総経費(a + b)	1,497,840	1,561,292	1,582,386	1,661,894	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	令和元年10月から、副食の提供に加え主食の提供を開始した(それまでは現物を利用者が持参)	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	変更なし
------------------------	--	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症予防のため登園自粛を行ったことなどにより、給食の提供食数が大きく減少した。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	適切な保育サービスを提供するとともに、事業効率化等のため、保育園の再編統合を検討する。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	7	説明資料	55	項目番号	1
事務事業名	(仮称)中央こども園整備事業								所管部課名	こども育成部 こども育成総務課		

(1) 事務事業の概要

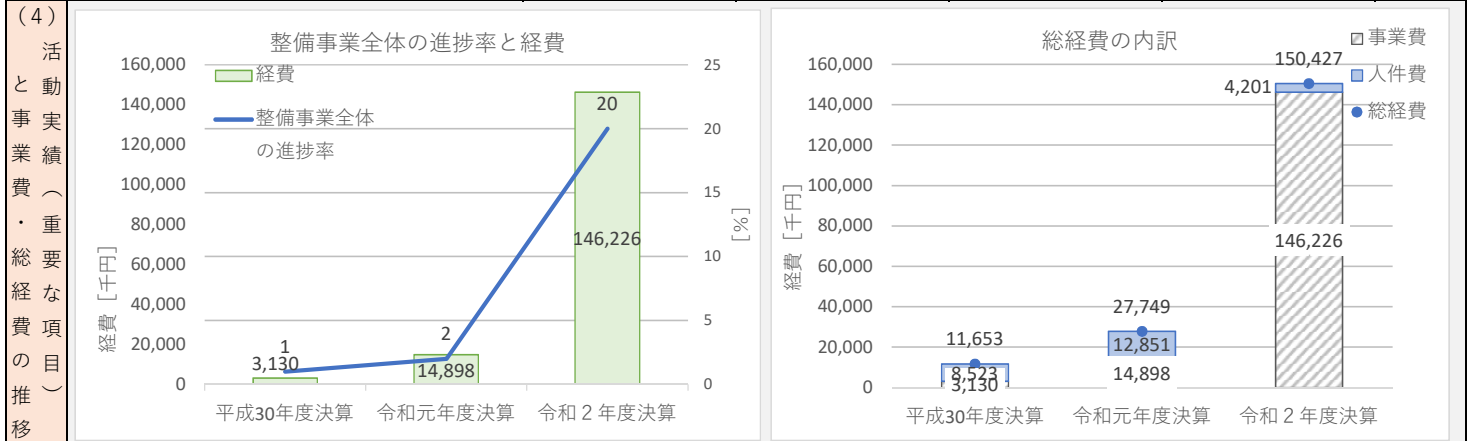
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和3年度	(サンセット)	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務								
根拠法令	児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法								
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン	
	中柱	子育て世代が働きやすい環境づくり						横須賀市公立保育園再編実施計画	
	小柱	①待機児童ゼロに向けた保育所等の整備と定員拡充							
目標	上町保育園及び鶴が丘保育園を統合し、令和4年度に(仮称)中央こども園として開園する。								
目標達成に必要なこと	①開園に向け施設整備等を着実に進めること ②地域関係者、保護者、幼保関係者等に対して周知を図り、再編について理解を得ること								
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 基本設計業務委託(R1) 実施設計業務委託(R2) 建物改修工事(R3) 園庭整備工事(R3) 								

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
①開園に向けての各種整備(設計業務等)	整備事業全体の進捗率	1	2	20	%
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②基本設計業務委託	基本設計業務進捗率	0	100	100	%
③実施設計業務委託	実施設計業務進捗率	0	0	100	%

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	3,130	14,898	146,226	146,226	千円
	活動経費					
	開園に向けての各種整備(設計業務等)	3,130	14,898	146,226	146,226	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	1.0	1.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	12,851	4,201	4,159	千円
	総経費(a + b)	11,653	27,749	150,427	150,385	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	基本設計業務委託実施による増(H30→R1) 実施設計業務委託及び改修工事実施(前払金支出)による増(R2→R3)		
今後の事業の方向性	現在のところ予定どおり工事が進んでおり、令和4年度の開園予定に伴い事業終了予定。		

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	7	説明資料	56	項目番号	2(1)
事務事業名	認定こども園(幼稚園機能部分)整備補助事業								所管部課名	こども育成部 幼保児童施設課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	認定こども園施設整備交付金交付要綱							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世代が働きやすい環境づくり						
	小柱	①待機児度ゼロに向けた保育所等の整備と定員拡充						
目標	質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供。							
目標達成に必要なこと	認定こども園の幼稚園部分又は幼稚園機能部分を強化・充実し、子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。							
具体的な事業内容	認定こども園において、幼稚園部分又は幼稚園機能部分の新設、修理、改造又は整備に要する経費の一部補助を行う。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 認定こども園(幼稚園機能部分)整備補助	認定こども園(幼稚園機能部分)整備補助数	1	1	5	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か の 費 の 事 業 費 の 経 費 源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	23,628	92,779	297,951	299,946	千円
	活動経費					
	認定こども園(幼稚園機能部分)整備補助	23,628	92,779	297,951	299,946	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	b 人件費					
	正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	総経費(a + b)	32,151	101,346	306,353	308,264	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 地域(保護者)のニーズに応じた保育需要量の増加に伴い、認定こども園への移行のための施設整備を行っている。今後も、3号認定こどもを中心保育需要量の増加が見込まれるため、施設整備を行っていくことになるが、少子化の影響により、中長期的には保育需要量の減少が見込まれる。保育量(利用定員)の増加を補助金の支出条件としている。

今後の事業の方向性
 本市の待機児童の解消の実現に向けて、引き続き事業を維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	7	説明資料	56	項目番号	2(2)
事務事業名	認定こども園(保育所機能部分)整備補助事業								所管部課名	こども育成部 幼保児童施設課		

(1) 事務事業の概要

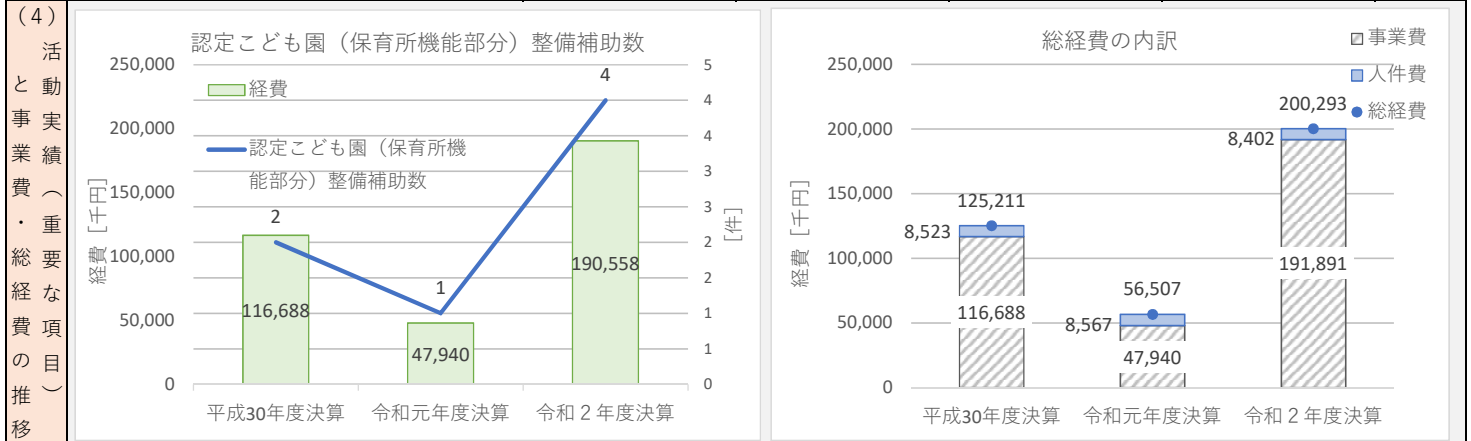
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	保育所等整備交付金交付要綱							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世代が働きやすい環境づくり						
	小柱	①待機児童ゼロに向けた保育所等の整備と定員拡充						
目標	待機児童0を目指した保育の量的拡充・確保及び教育・保育の質的改善。							
目標達成に必要なこと	認定こども園への移行に伴う保育量(利用定員)の増加。既移行の園の施設整備による保育環境(安全・衛生環境等)の向上。							
具体的な事業内容	認定こども園において、児童福祉施設としての保育を実施する部分の新設、修理、改造又は整備に要する経費の一部補助を行う。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 認定こども園(保育所機能部分)整備補助事業	認定こども園(保育所機能部分)整備補助数	2	1	4	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	116,688	47,940	191,891	192,807	千円
	活動経費	116,688	47,940	190,558	191,474	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	1,333	1,333	千円
	正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	8,523	8,567	8,402	8,318	千円
	総経費(a + b)	125,211	56,507	200,293	201,125	千円



活動①(重要項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
-----------------------	------	-----------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

地域(保護者)のニーズに応じた保育需要量の増加に伴い、認定こども園への移行のための施設整備を行っている。今後も、3号認定こどもを中心保育需要量の増加が見込まれるため、施設整備を行っていくことになるが、少子化の影響により、中長期的には保育需要量の減少が見込まれる。保育量(利用定員)の増加を補助金の支出条件としている。

今後の事業の方向性

本市の待機児童の解消の実現に向けて、引き続き事業を維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	7	説明資料	57	項目番号	3
事務事業名	保育所整備費補助金								所管部課名	こども育成部 幼保児童施設課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	保育所等整備交付金交付要綱						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世代が働きやすい環境づくり					
	小柱	①待機児度ゼロに向けた保育所等の整備と定員拡充					
目標	待機児童0を目指した保育の量的拡充・確保及び保育の質的改善。						
目標達成に必要なこと	保育所の施設整備による保育量(利用定員)の増加、及び保育環境(安全・衛生環境等)の向上。						
具体的な事業内容	保育所の新設・修理・改造又は整備に要する費用の一部を補助する。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 保育所整備補助事業	保育所整備補助数	1	2	2	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	71,758	300,075	43,884	43,884	千円
	活動経費	71,758	300,075	43,884	43,884	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	5,180	4,949	5,102	5,095	千円
	総経費(a + b)	76,938	305,024	48,986	48,979	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 地域(保護者)のニーズに応じた保育需要量の増加に伴い、施設整備を行っている。今後も、3号認定こどもを中心に保育需要量の増加が見込まれるため、施設整備を行っていくことになるが、少子化の影響により、中長期的には保育需要量の減少が見込まれる。保育量(利用定員)の増加を補助金の支出条件としている。

今後の事業の方向性
 本市の待機児童の解消の実現に向けて、引き続き事業を維持継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	7	説明資料	57	項目番号	4
事務事業名	鴨居保育園整備事業								所管部課名	こども育成部 こども育成総務課		

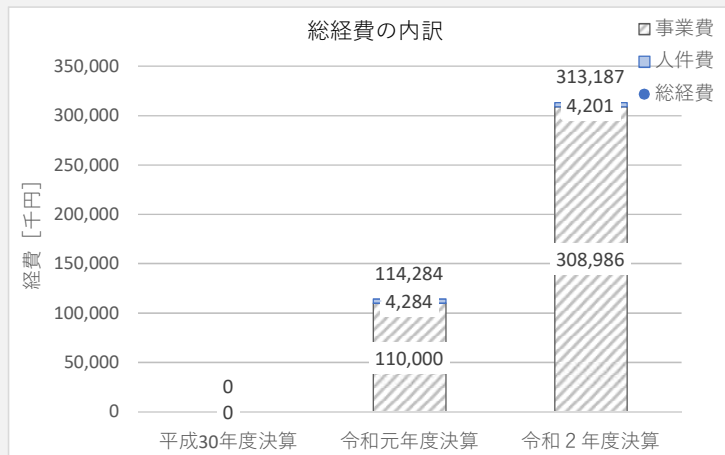
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度	(サンセット)
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、建築基準法							
事業目的	令和元年度に台風15号の影響で損壊した鴨居保育園を移転新築する。						分野別計画	
具体的な事業内容	1 令和元年度～令和2年度にかけて鴨居保育園新園舎を整備する。 2 令和3年度に鴨居保育園旧園舎解体工事及び測量業務を実施する。 3 旧鴨居保育園敷地に鴨居小学校の児童が利用する遊具を設置後、旧鴨居保育園敷地を教育委員会へ所管換える。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業経営資源にかかると	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	： a 予算現額・支出済額		0	110,000	308,986	309,000
人件費	正規職員（再任用職員を含む）		0.0	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）		0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）		0	0	0	0	千円
	b 人件費		0	4,284	4,201	4,159	千円
総経費（a + b）			0	114,284	313,187	313,159	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
		1 令和元年10月臨時議会において鴨居保育園整備事業に係る補正予算提出。 2 プロポーザルにより鴨居保育園整備事業受託事業者を決定。 3 鴨居保育園新築工事設計業務委託を実施。 4 令和2年3月から鴨居保育園新築工事開始。（継続事業）	1 令和3年2月末に鴨居保育園新築工事が竣工。 2 令和3年3月より鴨居保育園新園舎にて保育を開始。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 令和元年度は、鴨居保育園新築工事に係る設計業務(33,000千円)及び鴨居保育園新築工事に係る前払金(77,000千円)を支出し、令和2年度は鴨居保育園新築工事の前払金を除く工事請負費の残額(308,000千円)を支出した。
 令和2年度の支出額が令和元年度に比べ198,986円多い理由は、鴨居保育園新築工事の年割額が、令和元年度が77,000千円、令和2年度が308,000千円であったことと令和2年度に鴨居保育園新園舎にて保育を実施するうえで必要な備品986千円を購入したためである。

今後の事業の方向性
 鴨居保育園新園舎を整備するにあたり、鴨居小学校の児童が利用する遊具が整備されていた敷地を教育委員会からこども育成部に所管換えを行い、当該敷地に鴨居保育園新園舎を整備することとした。
 このため、旧鴨居保育園園舎を令和3年度に解体した後、令和4年度に旧鴨居保育園敷地に遊具を設置し、当該敷地をこども育成部から教育委員会に所管換える予定である。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	8	説明資料	59	項目番号	2
事務事業名	青少年活動推進事業費								所管部課名	こども育成部 こども育成総務課		

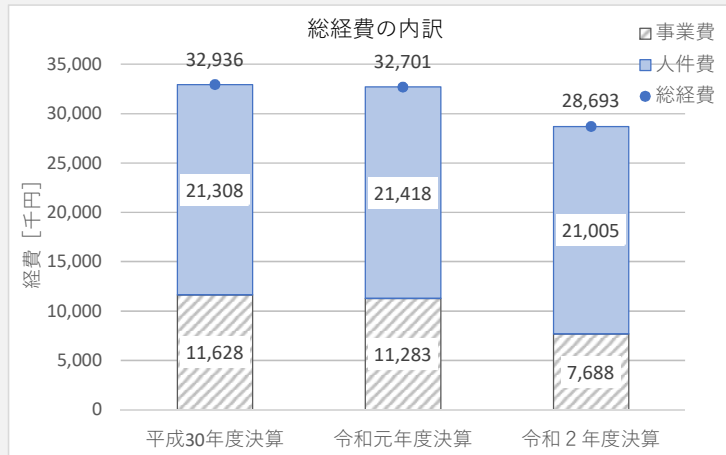
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	全市民を対象に、青少年の活動や青少年育成活動の支援、若い世代のリーダー養成を通じて、青少年の健やかな成長を地域社会全体として支援する環境を整える。						分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	①新成人のつどい②ジュニアリーダー養成事業③子ども会活動支援④青少年団体活動支援⑤青少年表彰⑥青少年育成地域活動支援⑦明るい家庭・地域づくり活動支援							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行にかかると経営資源に 事業費：a 予算現額・支出済額	11,628	11,283	7,688	14,351	千円
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	2.5	2.5	2.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	千円
	b 人件費	21,308	21,418	21,005	千円
総経費（a + b）	32,936	32,701	28,693	35,146	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
新成人のつどい参加者 3,420人 ジュニアリーダー養成講習会修了者 36人 青少年育成推進員委嘱 150人	新成人のつどい参加者 3,260人 ジュニアリーダー養成講習会修了者 9人 青少年育成推進員委嘱 149人	新成人のつどい参加者 延期 ジュニアリーダー養成講習会修了者 13人 青少年育成推進員委嘱 147人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

新成人のつどい参加者数については微減で推移していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、延期した。また、少子化により若年人口が減少、子ども会数も漸減してきている。

今後の事業の方向性

当面は現状を維持することとする。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	8	説明資料	61	項目番号	3(1)
事務事業名	青少年の家等放課後児童指導事業								所管部課名	こども育成部 こども育成総務課		

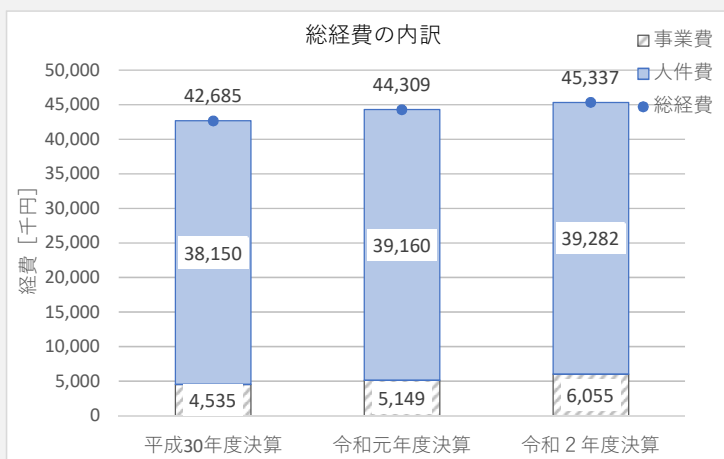
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	放課後保護者等が不在の小学校低学年児童等の健全な育成。						分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン 横須賀市FM戦略プラン 横須賀市放課後児童対策事業計画
具体的な事業内容	放課後児童をはじめ、来館する全児童のため、青少年会館及び各青少年の家に放課後児童指導員を配置し、遊び場の提供。放課後、家に保護者又はこれに代わる人が居ない児童の保護者が、事前に利用したい施設に申し込む事で、下校後直接施設を利用する事の出来る「ランドセル置場」の運営。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費：a 予算現額・支出済額		4,535	5,149	6,055	6,221
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	33,888	34,876	35,081	35,463	千円
	b 人件費	38,150	39,160	39,282	39,622	千円
	総経費（a + b）	42,685	44,309	45,337	45,843	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
ランドセル置場利用延人数 10,020人	ランドセル置場利用延人数 8,211人	ランドセル置場利用延人数 5,456人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年度末から新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減った。

今後の事業の方向性

放課後子ども教室と放課後児童クラブの拡充をしていき、青少年の家のランドセル置場は今後縮小していく方向。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	8	説明資料	62	項目番号	3(2)
事務事業名	放課後児童クラブ助成事業								所管部課名	こども育成部 こども育成総務課		

(1) 事務事業の概要

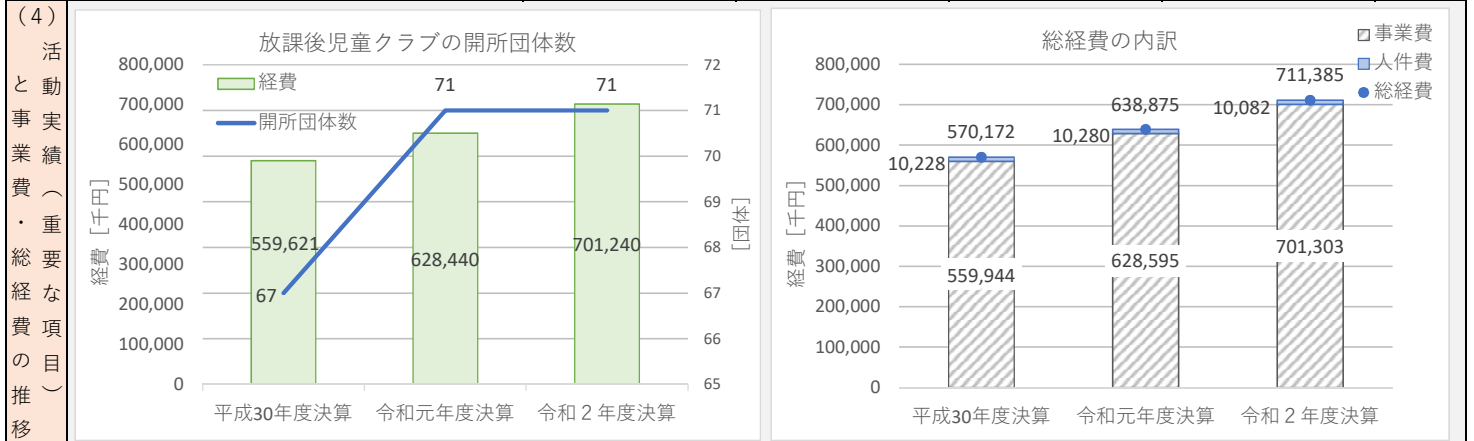
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	放課後児童健全育成事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実						横須賀市放課後児童対策事業計画
	小柱	②子育て世帯の経済的負担の軽減						第5次横須賀市男女共同参画プラン
目標	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後等に小学校の教室等を利用して適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図る。							
目標達成に必要なこと	民設民営の放課後児童クラブが、適切な運営に資するよう支援すること。							
具体的な事業内容	民設民営の放課後児童クラブに対し、運営に要する費用の一部を助成する。また、放課後児童支援員等の資質向上を図るため、研修を実施する。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 放課後児童クラブの開所	開所団体数	67	71	71	団体
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	559,944	628,595	701,303	794,186	千円
	活動経費 放課後児童クラブの開所	559,621	628,440	701,240	793,865	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	323	155	63	321	千円
	正規職員	1.2	1.2	1.2	1.2	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	10,228	10,280	10,082	9,982	千円
	総経費 (a + b)	570,172	638,875	711,385	804,168	千円



活動① (重要項目) に係る令和元年度の変更点	令和元年度3月に新型コロナウイルス感染症対策分に係る国の補助メニューが創設された。	活動① (重要項目) に係る令和2年度の変更点	新型コロナウイルス感染症対策分に係る国の補助メニューについて、利用者への利用料返還金に対する補助メニューが追加されるなど、助成の充実が図られた。
活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	新型コロナウイルス感染症対策分に係る国の補助メニューの創設により、事業費の増となった。		
今後の事業の方向性	放課後児童クラブを不足している地域に開所することにより、待機児童の解消を図る。また、放課後児童クラブに対する助成を充実することにより、利用料の低減につなげていきたい。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	8	説明資料	63	項目番号	3(3)
事務事業名	わいわいスクール運営事業								所管部課名	こども育成部 こども育成総務課		

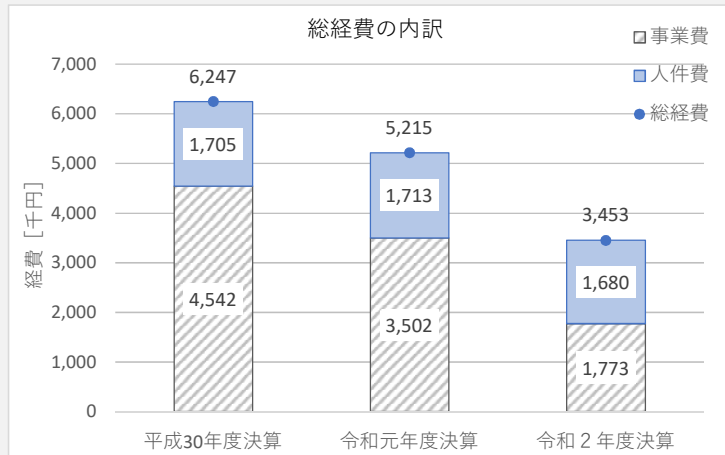
(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和2年度	(サンセット)
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要領、同交付要綱							
事業目的	全児童のうち希望する児童に対し、放課後に小学校の教室において安全・安心に過ごし、異年齢の児童が集い交流できる場を提供することにより、豊かな人間性の育成を図る。						分野別計画	第5次横須賀市男女共同参画プラン
具体的な事業内容	わいわいスクールは、鷹取小学校と鶴久保小学校において、管理・運営業務を事業者にて委託して行っていたが、令和2年9月末をもって廃止した。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費 : a 予算現額・支出済額	4,542	3,502	1,773	2,147	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円
総経費 (a + b)	6,247	5,215	3,453	3,811	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
津久井小のわいわいスクールを放課後子ども教室に転換するため、平成30年10月末をもって廃止した。	現行の鷹取小と鶴久保小のわいわいスクールを継続した。	鷹取小と鶴久保小のわいわいスクールを放課後子ども教室に転換するため、令和2年9月末をもって廃止した。

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

わいわいスクールを放課後子ども教室に順次転換していったため、総経費も減少していった。

今後の事業の方向性

わいわいスクールは、令和2年9月末をもって、全て放課後子ども教室に転換したため、当事業は廃止した。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	8	説明資料	63	項目番号	3(4)
事務事業名	放課後子ども教室運営事業								所管部課名	こども育成部 こども育成総務課		

(1) 事務事業の概要

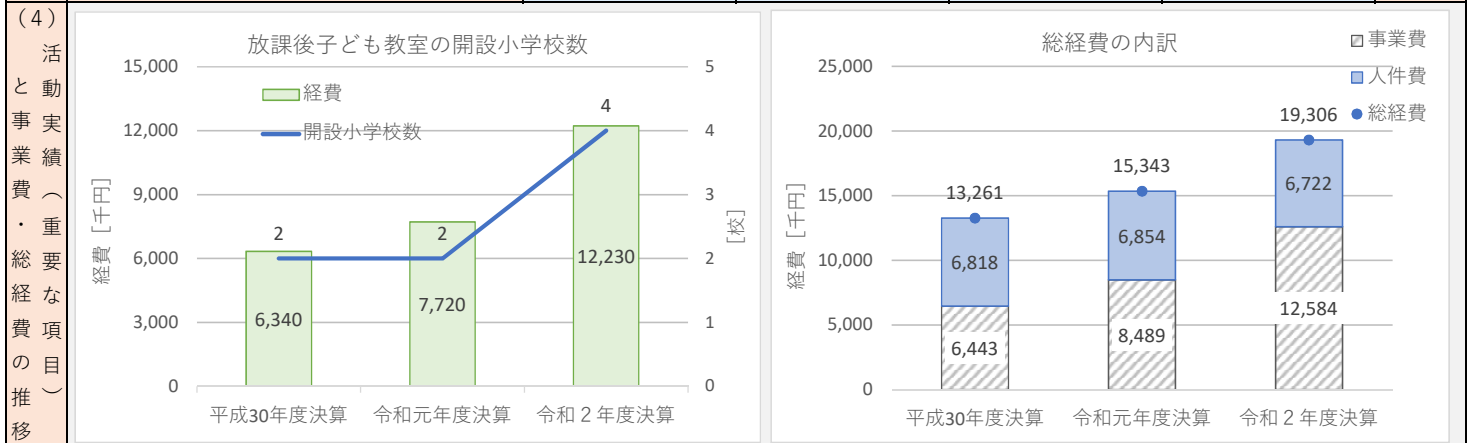
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要領、同交付要綱							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実						横須賀市放課後児童対策事業計画
	小柱	②子育て世帯の経済的負担の軽減						第5次横須賀市男女共同参画プラン
目標	全児童のうち希望する児童に対し、放課後に小学校の教室等を利用して、学習や多様な体験・活動を行う放課後子ども教室を実施し、健全な育成を図るとともに、次代を担う人材を育成する。							
目標達成に必要なこと	全小学校に放課後子ども教室を設置すること。							
具体的な事業内容	放課後子ども教室の運営は、プロポーザルで選定した事業者に委託して行う。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 放課後子ども教室の開設	開設小学校数	2	2	4	校
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 概 算 と 人 件 費 の 内 訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	6,443	8,489	12,584	13,812	千円
	活動経費 放課後子ども教室の開設	6,340	7,720	12,230	13,267	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	103	769	354	545	千円
	正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	6,818	6,854	6,722	6,654	千円
	総経費 (a + b)	13,261	15,343	19,306	20,466	千円



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	津久井小の放課後子ども教室について、平成30年度は11月から5カ月の開設であったが、令和元年度は11カ月開設した。	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	鷹取小と鶴久保小に令和2年度10月から新たに放課後子ども教室を開設した。
--------------------------	---	--------------------------	--------------------------------------

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	開設期間や開設校数の増に伴い、事業費が増加している。
------------------------	----------------------------

今後の事業の方向性	全ての児童が、放課後子ども教室に参加できるよう、全小学校に開設していきたい。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	8	説明資料	63	項目番号	3(5)
事務事業名	公設放課後児童クラブ運営事業								所管部課名	こども育成部 こども育成総務課		

(1) 事務事業の概要

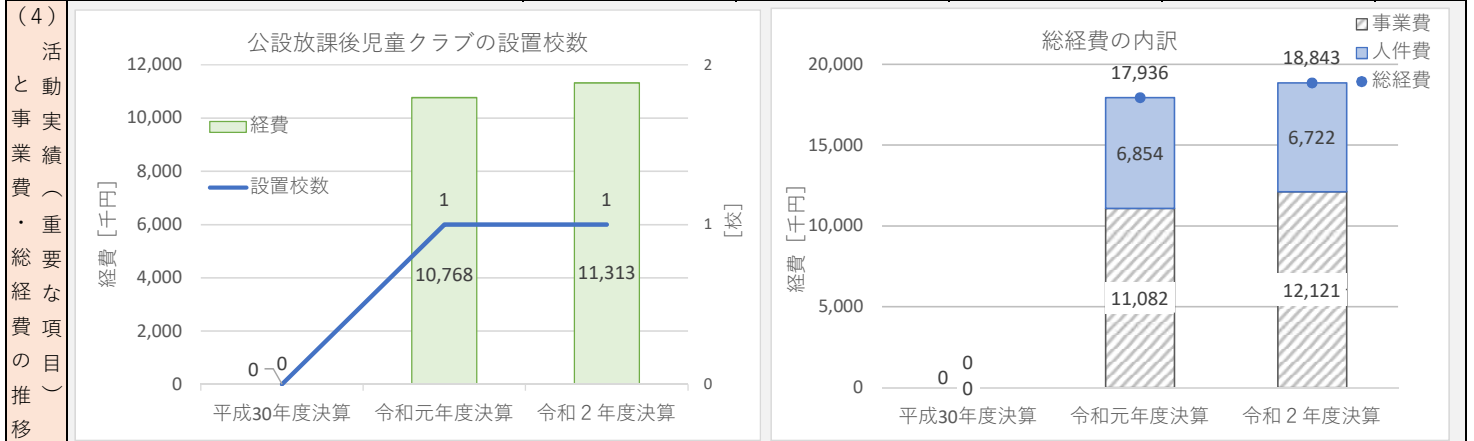
実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	放課後児童健全育成事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実						横須賀市放課後児童対策事業計画
	小柱	②子育て世帯の経済的負担の軽減						
目標	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後等に小学校の教室等を利用して適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図る。また、保護者の負担が大きいなどの問題を抱えている小学校内の放課後児童クラブについて、負担の解消を図る。							
目標達成に必要なこと	保護者の負担が大きいなどの問題を抱えている小学校内の放課後児童クラブについて、関係者との十分な協議を踏まえ、公設化を検討していくこと。							
具体的な事業内容	公設放課後児童クラブの運営は、プロポーザルで選定した事業者にて委託して行う。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 公設放課後児童クラブの設置	設置校数	0	1	1	校
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	0	11,082	12,121	15,445	千円
	活動経費 公設放課後児童クラブの設置	0	10,768	11,313	14,390	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	0	314	808	1,055	千円
	正規職員	0.0	0.8	0.8	0.8	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	6,854	6,722	6,654	千円
	総経費 (a + b)	0	17,936	18,843	22,099	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	令和元年度が初年度の事業のため、変更点はない。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	新型コロナウイルス感染症対策としての小学校の臨時休校等に対応し開所した。
活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	設置校数は1校で変わらなかったが、新型コロナウイルス感染症としての小学校の臨時休校に対応し開所したため、若干の事業費の増となった。		
今後の事業の方向性	保護者の負担が大きいなどの問題を抱えている小学校内の放課後児童クラブについて、関係者との十分な協議を踏まえ、公設化を検討していきたい。		

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	9	説明資料	66	項目番号	2
事務事業名	青少年の家等施設運営管理費								所管部課名	こども育成部 こども育成総務課		

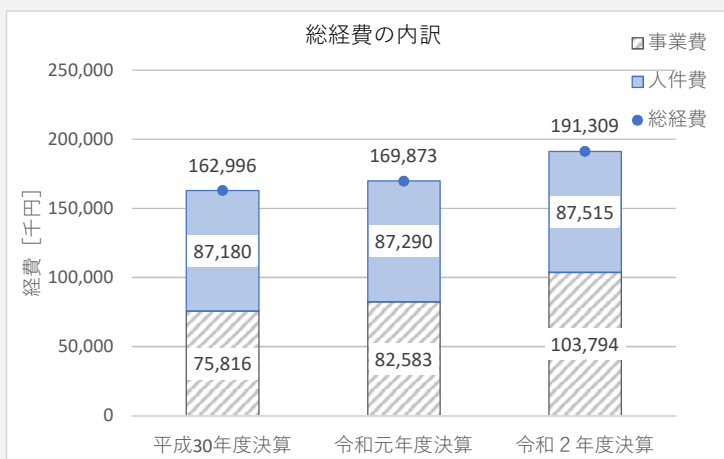
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	施設の維持管理に係る業務							
根拠法令								
事業目的	青少年に余暇活動の場と地域住民との交流の場を提供し、青少年の健全な育成の実現を図るとともに青少年と地域住民との交流を深めることを目的とする。						分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン 横須賀市FM戦略プラン 横須賀市公共施設保全計画
具体的な事業内容	1. 青少年の家14館と青少年会館の施設維持管理。来館する青少年や地域住民に遊戯室や会議室・体育室などの活動の場の提供。 2. 田浦青少年自然の家の施設維持管理。青少年や青少年団体が薪を使つての食事作りや、テントでの宿泊など野外活動体験の出来る場の提供。 (平成18年度より指定管理者制度に移行)							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
事業費：a 予算現額・支出済額	75,816	82,583	103,794	108,822	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	2.0	2.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	70,134	70,156	70,711	72,368	千円
b 人件費	87,180	87,290	87,515	89,004	千円
総経費（a + b）	162,996	169,873	191,309	197,826	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
青少年の家14館および青少年会館利用延人数 311,872人 田浦青少年自然の家利用延人数 2,896人	青少年の家14館および青少年会館利用延人数 266,419人 田浦青少年自然の家利用延人数 2,650人	青少年の家14館および青少年会館利用延人数 89,111人 田浦青少年自然の家利用延人数 592人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

利用者数については微減で推移していたが、令和元年度末から新型コロナウイルス感染症の影響で、臨時休館等で大幅に利用者が減った。事態終息の見通しがついていないことから、利用者数の回復の目途は立っていない。
経費については令和2年度に坂本青少年の家・大津青少年の家で空調設備の更新(29,920千円)を実施したため、増えている。

今後の事業の方向性

FM戦略プランにおいて青少年の家8館については廃止の予定になっており縮小を進めている。
本公郷青少年の家は令和3年度末をもって廃止が決定。田浦青少年自然の家は令和4年度末をもって廃止が決定。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	9	説明資料	68	項目番号	3(1)
事務事業名	放課後子ども環境整備事業								所管部課名	こども育成部 こども育成総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	放課後児童健全育成事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実					
	小柱	②子育て世帯の経済的負担の軽減					
目標	賃貸物件で運営している放課後児童クラブの家賃負担の軽減及び児童の環境改善を図る。						
目標達成に必要なこと	小学校内の運営を希望する放課後児童クラブが、小学校内で運営できるようにすること。						
具体的な事業内容	既存の小学校の教室等を放課後児童クラブが運営できるよう改修する。 また、必要に応じて設備の修繕等を行う。						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 放課後児童クラブの小学校内設置	小学校内設置数	25	26	27	団体
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	16,962	8,757	308	355	千円
	活動経費 放課後児童クラブの小学校内設置	15,645	8,213	0	0	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	1,317	544	308	355	千円
	正規職員	1.8	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	15,341	4,284	4,201	4,159	千円
	総経費 (a + b)	32,303	13,041	4,509	4,514	千円



活動① (重要な項目) に係る令和元年度の変更点	令和元年度は大津小の教室改修を行ったが、耐震補強が施されていたため、外扉を設置できなかった。	活動① (重要な項目) に係る令和2年度の変更点	令和2年度は、小学校の教室改修がなかったため、特に変更点はない。
--------------------------	--	--------------------------	----------------------------------

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	平成30年度の逸見小の教室改修に対して、令和元年度の大津小の教室改修は、外扉を設置しなかった。また、令和2年度は教室改修を実施しなかった。以上から、総経費は減少している。
------------------------	---

今後の事業の方向性	放課後児童クラブの家賃負担の軽減及び児童の環境の改善を図るため、引き続き放課後児童クラブの小学校内への設置を推進していきたい。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	9	説明資料	68	項目番号	3(2)
事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業								所管部課名	こども育成部 こども育成総務課		

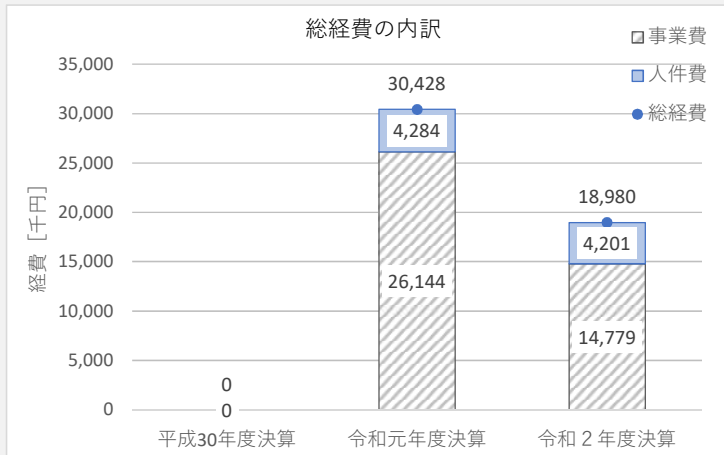
(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	子ども・子育て支援整備交付金交付要綱、子ども・子育て支援整備交付金に係る施設整備の取扱いについて							
事業目的	社会福祉法人や学校法人などが設置する放課後児童クラブの施設整備を促進することにより、放課後児童対策の推進を図る。						分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン 横須賀市放課後児童対策事業計画
具体的な事業内容	社会福祉法人や学校法人などが設置する放課後児童クラブの施設整備に要する費用の一部を助成する。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	0	26,144	14,779	14,779
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.0	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	0	4,284	4,201	4,159	千円
	総経費（a + b）	0	30,428	18,980	18,938	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
実績はなかった。	以下の2法人が行った施設整備に要する費用の一部を助成した。 社会福祉法人誠心会 19,965千円 学校法人横須賀山崎学園 6,179千円	以下の法人が行った施設整備に要する一部を助成した。 学校法人横須賀山崎学園 14,779千円

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年度は、2法人に対し助成を行ったため、総経費の増となっている。

今後の事業の方向性

地域の学校法人や社会福祉法人等の参入を促進し、待機児童の解消等を図るため、今後も必要に応じて実施していきたい。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	10	説明資料	69	項目番号	1
事務事業名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費								所管部課名	こども育成部 こども青少年給付課		

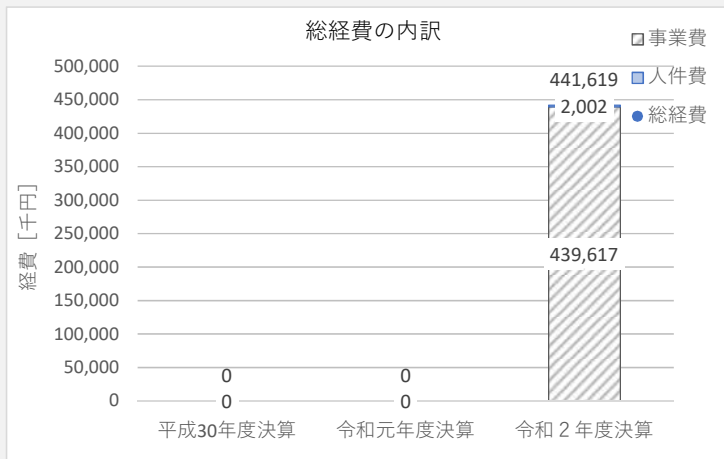
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和2年度	(サンセット)	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務								
根拠法令									
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、子育て世帯を支援するため、臨時特別給付金を給付する。						分野別計画		
具体的な事業内容	児童手当(本則給付)を受給する世帯(0歳~中学生のいる世帯)に対し、臨時特別の給付金(一時金)を支給する。 ・通知: 児童手当台帳から支給対象者を抽出して通知を行う。 ・給付: 給付金の支払いを行う。								

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		0	0	439,617	444,506
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.0	0.0	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	322	322	千円
	b 人件費	0	0	2,002	1,986	千円
	総経費(a + b)	0	0	441,619	446,492	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
		給付対象児童 43,422件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

※国により実施された単年度限定の事業。

今後の事業の方向性

※国により実施された単年度限定の事業。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	11	説明資料	71	項目番号	1
事務事業名	ひとり親世帯等臨時特別給付金給付事業費								所管部課名	こども育成部 こども青少年給付課		

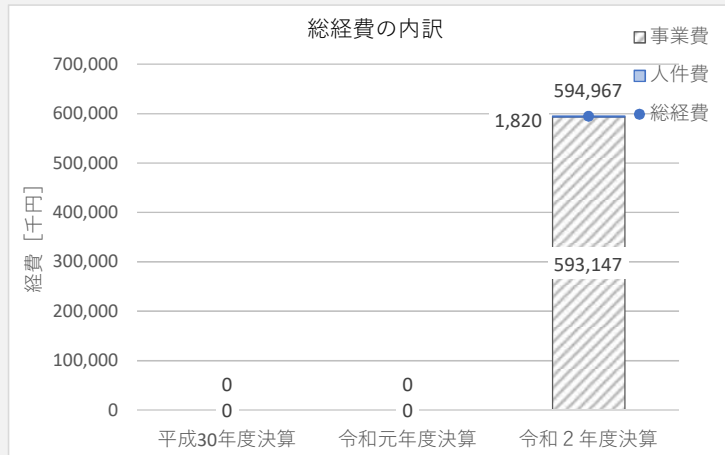
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和2年度	(サンセット)
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令								
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担う低所得のひとり親世帯については、子育てに対する負担の増加や収入の減少などにより特に大きな困難が心身に生じていることから、こうした世帯を支援するため、臨時特別給付金を支給する。							分野別計画
具体的な事業内容	(1) 概要: 満18歳到達後最初の年度末(いわゆる高校修了前。但し、一定の障害がある児童は20未満)までの児童を養育するひとり親世帯の保護者に臨時特別給付金を支給する。※児童扶養手当と同水準までの所得制限あり。 (2) 支給額: ①基本給付=児童一人につき: 第1子=50千円、第2子以降=30千円 ②追加給付(家計が急変した世帯を対象)=1世帯につき50千円 ③基本給付の再支給(基本給付受給者に基本給付と同額を再支給)=児童一人につき: 第1子=50千円、第2子以降=30千円							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
人件費	事業費 : a 予算現額・支出済額	0	0	593,147	692,685	千円
	正規職員(再任用職員を含む)	0.0	0.0	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	140	267	千円
	b 人件費	0	0	1,820	1,931	千円
	総経費(a + b)	0	0	594,967	694,616	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
実施なし	実施なし	(1) 支給実績 589,460千円 内訳(人=児童数) ①基本給付 228,630千円 第1子: 50千円 × 3,519人 = 175,950千円 第2子以降: 30千円 × 1,756人 = 52,680千円 ②追加給付 132,200千円 50千円 × 2,644世帯 = 132,200千円 ③基本給付の再支給 228,630千円 第1子: 50千円 × 3,519人 = 175,950千円 第2子以降: 30千円 × 1,756人 = 52,680千円

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	※国により実施された単年度限定の事業
今後の事業の方向性	※国により実施された単年度限定の事業

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	76	項目番号	2
事務事業名	結核対策事業費								所管部課名	こども育成部 こども健康課		

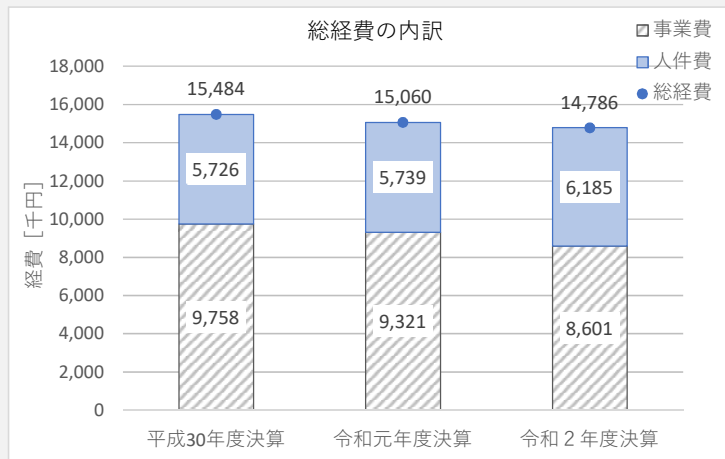
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	予防接種法第5条第1項							
事業目的	乳児に対しBCG予防接種を行い、結核の予防を図る。						分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	事業の計画及び調整はこども健康課が行い、健康福祉センター等で、BCGワクチンの予防接種を行っている。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行にかかると経営資源に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	事業費：a 予算現額・支出済額	9,758	9,321	8,601	11,259
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	1,464	1,455	1,984	1,984	千円
	b 人件費	5,726	5,739	6,185	6,143	千円
	総経費（a + b）	15,484	15,060	14,786	17,402	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
予防接種数 2,299人 接種率99.4%	予防接種数 1,968人 接種率89.2%	予防接種数 2,271人 接種率108.7%

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年度末、新型コロナウイルス感染症の影響により、BCG接種を令和2年度に延期したため、令和2年度の実績が増加している。

今後の事業の方向性

引き続き市民への周知を図り、結核の発生及びまん延を防止するために、BCG予防接種者数を維持していく必要がある。令和3年5月より健康福祉センターにおける集団接種から委託医療機関での個別接種に切り替え、市民の利便性を向上させる。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	77	項目番号	3(1)
事務事業名	感染症対策事業								所管部課名	こども育成部 こども健康課		

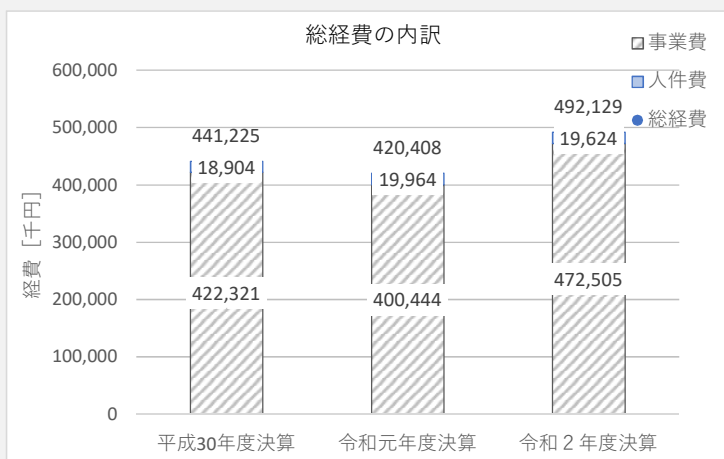
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	予防接種法第5条第1項							
事業目的	乳児から20歳未満を対象に予防接種を実施し、麻しん風しん等のA類疾病(Hib感染症、小児用肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症を除く)の発生及びまん延を予防する。						分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	医療機関委託にて、予防接種を行っている。							

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	422,321	400,444	472,505	505,800	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	2.0	2.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	1,858	2,830	2,820	2,844	千円
b 人件費	18,904	19,964	19,624	19,480	千円
総経費(a + b)	441,225	420,408	492,129	525,280	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
・麻しん風しん混合ワクチン(2期) 予防接種数 2,662人 接種率91.5% ・水痘 予防接種数 延4,644人 ・B型肝炎 予防接種数 延6,676人	・麻しん風しん混合ワクチン(2期) 予防接種数 2,587人 接種率92.3% ・水痘 予防接種数 延4,259人 ・B型肝炎 予防接種数 延6,337人	・麻しん風しん混合ワクチン(2期) 予防接種数 2,636人 接種率92.4% ・水痘 予防接種数 延4,475人 ・B型肝炎 予防接種数 延6,144人 ・ロタウイルス定期接種化(令和2年10月開始) 予防接種数 延1,959人 ・ロタウイルス任意接種費用助成者数(令和2年度生まれで定期接種の対象でない乳児) 延1,358人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和元年度は0歳児人口の減により総経費が減少しているが、令和2年度はロタウイルスワクチンの接種開始により総経費が大きく増加している。

今後の事業の方向性

引き続き市民への周知を図り、麻しん風しん等のA類疾病(Hib感染症、小児用肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症を除く)の発生及びまん延を防止するために、接種者数の向上に努めていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	2	説明資料	78	項目番号	3(2)
事務事業名	ヒブ・小児用肺炎球菌等ワクチン接種事業								所管部課名	こども育成部 こども健康課		

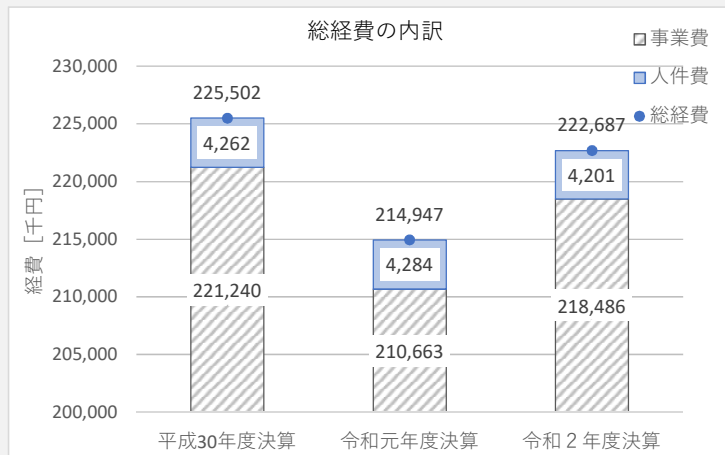
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	予防接種法第5条第1項							
事業目的	・乳児期における、髄膜炎などの発生及びまん延を予防する。 ・小6から高校1年生相当を対象に子宮頸がん予防ワクチンを接種し、その発症を予防する。						分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	医療機関委託にて、予防接種を行っている。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	221,240	210,663	218,486	229,491	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.5	0.5	0.5	0.5	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
b 人件費	4,262	4,284	4,201	4,159	千円
総経費（a + b）	225,502	214,947	222,687	233,650	千円

(3)



活動実績と総経費の推移	平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
活動実績と総経費の推移	・ヒブワクチン 予防接種数 延9,116人 ・小児用肺炎球菌ワクチン 予防接種数 延9,209人 ・ヒトパピローマウイルス感染症 予防接種数 延61人	・ヒブワクチン 予防接種数 延8,480人 ・小児用肺炎球菌ワクチン 予防接種数 延8,562人 ・ヒトパピローマウイルス感染症 予防接種数 延139人	・ヒブワクチン 予防接種数 延8,575人 ・小児用肺炎球菌ワクチン 予防接種数 延8,415人 ・ヒトパピローマウイルス感染症 予防接種数 延559人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）
 ヒトパピローマウイルス感染症(子宮頸がん予防ワクチン)は、定期接種であるが、全国的に積極的勧奨は行われていない。令和2年度は、本ワクチンが、定期接種であることや副反応についての個別周知を実施する様、国より通知があり、本市も高校1年生相当に個別通知し、接種者の増加につながっている。

今後の事業の方向性
 引き続き市民への周知を図り、Hib感染症、小児用肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症の発生及びまん延を防止するために、接種者数の向上に努めていく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	80	項目番号	2(1)
事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業								所管部課名	こども育成部 こども健康課		

(1) 事務事業の概要

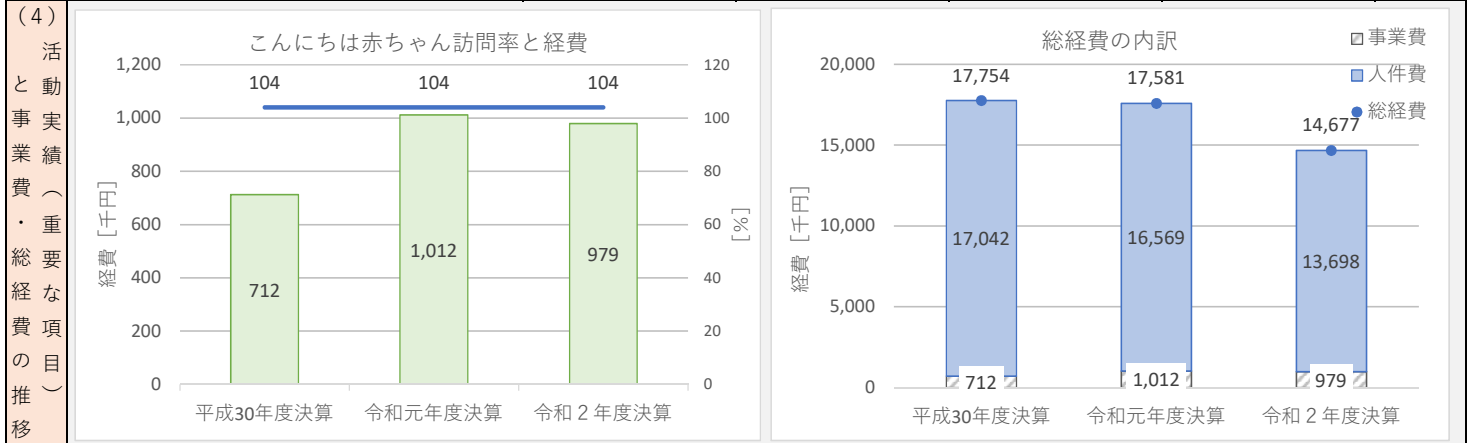
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	子ども子育て支援法第4章第59条第7項、児童福祉法第6条の3第4項							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実						
	小柱	①妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援						
目標	円滑な子育てでのスタートを支援するため、こんにちは赤ちゃん訪問率100%を目指す。							
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の周知の徹底 ・実施する専門職の確保 							
具体的な事業内容	事業の補助金申請等の事務的業務、人材確保等はこども健康課が行い、訪問等の実施は健康福祉センター(助産師等)が行う。 対象者：出産後5か月未満の産婦及び保護者と乳児。 方法：保健師または助産師による専門職が家庭訪問にて実施。 実施内容：産婦等への育児指導、養育環境の確認、産婦の身体・精神面のフォロー、乳児の身体・発達確認、各種子育てサービスの案内。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① こんにちは赤ちゃん訪問 (少数点以下四捨五入)	こんにちは赤ちゃん訪問率	104	104	104	%
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 周産期看護保健連絡会	会議開催	1	1	1	回
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 事 業 費 の 事 業 費 の 資 源 に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	712	1,012	979	1,088	千円
	活動経費	712	1,012	979	1,088	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	15,337	14,856	12,018	16,226	千円
	b 人件費	17,042	16,569	13,698	17,890	千円
	総経費 (a + b)	17,754	17,581	14,677	18,978	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	お祝いカードの作成・配布が開始された。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	---------------------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)	こんにちは赤ちゃん訪問の専門職(助産師)の欠員状況により、人件費の増減が生じる。令和2年度は欠員1名あり。
------------------------	---

今後の事業の方向性	法に定めた事業のため、継続する必要がある。出生数の減少により、経費の減少が見込まれるが、従事する専門職を確保しつつ維持継続していく必要がある。
-----------	---

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	81	項目番号	2(2)
事務事業名	周産期支援事業								所管部課名	こども育成部 こども健康課		

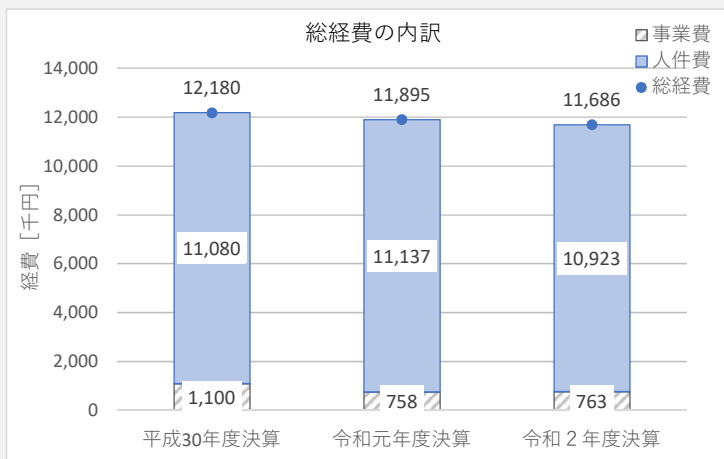
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	母子保健法第5条、第9条、第10条							
事業目的	妊娠初期から妊婦や産婦、その家族等に対し、教室等による指導を実施することにより、健全な育児が行えるよう環境を整える。また、親同士が交流する場を提供することにより、孤立防止・虐待予防を図る。						分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	事業の企画・調整はこども健康課が行い、実施は、こども健康課及び市内4か所の健康福祉センターで行う。 (1) 妊産婦おしゃべりサロン (5) プレママ・プレパパ栄養教室 (9) プレママ・プレパパ予防接種講座の開催 (2) 出張型おしゃべりサロン (6) 楽しいマタニティクッキング (10) プレママ・プレパパ歯科教室 (3) 対象別妊産婦おしゃべりサロン (7) 授乳相談の実施 (4) プレママ・プレパパ教室 (8) 母子健康手帳の交付							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	1,100	758	763	1,004
人件費	正規職員（再任用職員を含む）	1.3	1.3	1.3	1.3	人
	会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員（パートタイム）	0	0	0	0	千円
	b 人件費	11,080	11,137	10,923	10,813	千円
	総経費（a + b）	12,180	11,895	11,686	11,817	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1) 妊産婦おしゃべりサロン 42回(延563人) (2) 出張型おしゃべりサロン 20回(延252人) (3) 対象別妊産婦おしゃべりサロン 12回(延222人) (4) プレママ・プレパパ教室 平日12回(延213人)、休日20回(延433人) (5) プレママ・プレパパ栄養教室 11回(延41人) (6) 楽しいマタニティクッキング 12回(延51人) (7) 授乳相談 36回(延103人) (8) 母子健康手帳交付 2,461人 (9) プレママ・プレパパ予防接種講座の開催 4回(延43人) (10) プレママ・プレパパ歯科教室 6回(延37人)	(1) 妊産婦おしゃべりサロン 38回(延447人) (2) 出張型おしゃべりサロン 18回(延124人) (3) 対象別妊産婦おしゃべりサロン 10回(延153人) (4) プレママ・プレパパ教室 平日11回(延203人)、休日16回(延403人) (5) プレママ・プレパパ栄養教室 8回(延33人) (6) 楽しいマタニティクッキング 11回(延50人) (7) 授乳相談 36回(延79人) (8) 母子健康手帳交付 2,336人 (9) プレママ・プレパパ予防接種講座 3回(延35人) (10) プレママ・プレパパ歯科教室 5回(延16人) ◎新型コロナウイルス感染予防のため、開催を中止した期間あり。	◎新型コロナウイルス感染予防のため、開催方法の変更又は中止した期間あり。 (1) 妊産婦おしゃべりサロン(オンライン) 8回(延20人) (2) プレママ・プレパパ教室 休日のみ開催16回(延122人) (3) プレママ・プレパパ栄養教室 2回(延7人) (4) 楽しいマタニティクッキング 0回 (5) 授乳相談 36回(延58人) (6) 母子健康手帳交付 2,031人 (7) プレママ・プレパパ予防接種講座 2回(延9人) (8) プレママ・プレパパ歯科教室 0回

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

新型コロナウイルス感染症対策のため令和元年度、2年度中に開催を中止していた期間があることから、開催回数・参加者数は減少している。また、再開後も人数制限をして実施しているため、例年と比較し参加者数は減少している。事業の中止に伴う人件費は減となっている。

今後の事業の方向性

少子化や核家族化が進む中、これに加え新型コロナウイルス感染症の影響で子育てが孤立しやすい環境にある。妊娠期からの母体の健康管理及び健やかな子育てがスタートできるよう、実施方法を検討しながら、継続していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	82	項目番号	2(3)
事務事業名	妊娠・出産包括支援事業								所管部課名	こども育成部 こども健康課		

(1) 事務事業の概要

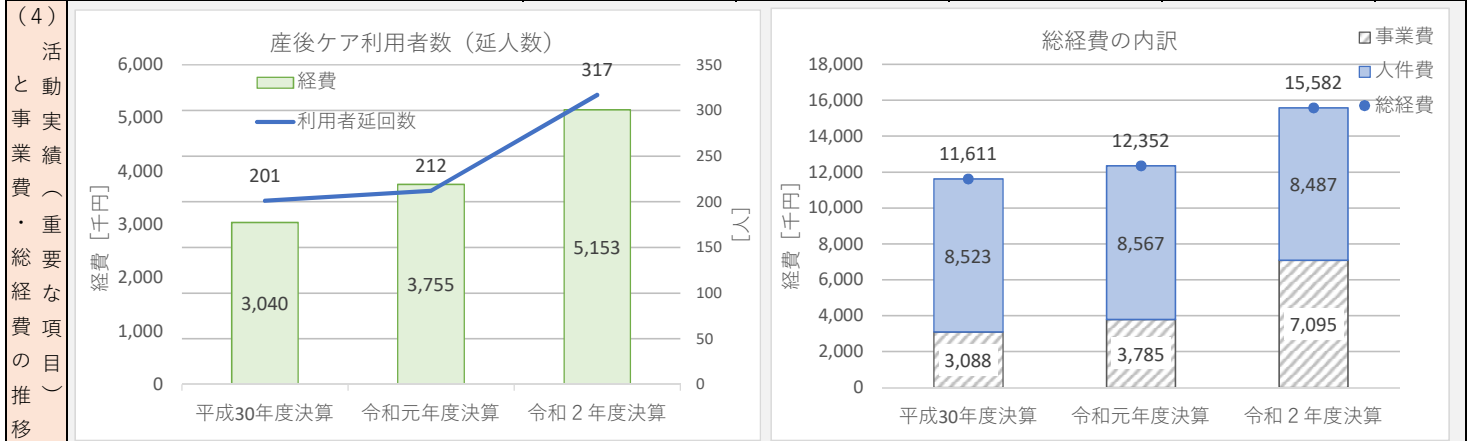
実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	少子化社会対策基本法第2章第13条第1項 子ども子育て支援法第4章第59条第1項 母子保健法17条二 22条 次世代育成法							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実						
	小柱	①妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援						
目標	少子化や核家族化が進み、地域との繋がりが薄い中での子育ては、孤立化しやすく、産後うつや育児不安、児童虐待を生じやすい状況にある。母子及びその家族を対象に妊娠期から子育て期にかけて、切れ目ない支援を行うことで育児不安を解消し、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを目指す。							
目標達成に必要なこと	・相談窓口を周知し、相談しやすい体制を整備する。							
具体的な事業内容	こども健康課に子育て世代包括支援センターを設置し、相談の担い手となる母子保健コーディネーター(保健師)を配置。妊娠期から子育て期の悩みにワンストップでの支援を展開。 ・産後ケア事業の利用調整 ・周産期における各種サービスの情報提供や必要に応じ地域を管轄する健康福祉センターや関係機関と連携し、ニーズに合わせた支援を実施する。 ・その他多胎児支援等							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
①産後ケア事業の実施	利用者延回数	201	212	317	回
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②産後ケア事業連絡会(研修会含む)の開催	産後ケア事業連絡会の開催	2	2	2	回
③産後ケア事業委託事業者数	産後ケア事業委託事業者数	3	3	9	件

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 費 用 の 内 容 と 経 費 の 内 訳	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	3,088	3,785	7,095	12,434	千円
	活動経費					
	産後ケア事業の実施	3,040	3,755	5,153	6,949	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	48	30	1,942	5,485	千円
	正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	85	113	千円
	b 人件費	8,523	8,567	8,487	8,431	千円
	総経費(a + b)	11,611	12,352	15,582	20,865	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	令和元年10月からの消費税率の引き上げに伴い、委託料を増額した。	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	利用者から、サービス利用時の上の子の対応についての相談や、施設によっては、交通手段がなく利用が難しいなどの意見があり、自宅でサービスを利用できる訪問型産後ケアを令和2年9月から開始した。
------------------------	----------------------------------	------------------------	---

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	令和2年度の利用者の増加は、9月から訪問型産後ケアを開始したためである。兄弟がいたり、施設までの交通手段がない産婦が訪問型を利用できるようになり、好評を得ている。コロナ禍により、里帰りできない産婦への支援として、タイムリーなスタートとなった。令和2年度の総経費の事業費の増額は、新型コロナウイルス感染症対策のため国の補助事業を利用した取組み(妊婦マスクの配布、妊婦PCR検査、産後ケア事業を行う施設における感染拡大防止対策)によるものである。
-----------------------	---

今後の事業の方向性	ニーズも高く、実績も伸びているため継続していく。
-----------	--------------------------

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	83	項目番号	3(1)
事務事業名	母子健康診査事業								所管部課名	こども育成部 こども健康課		

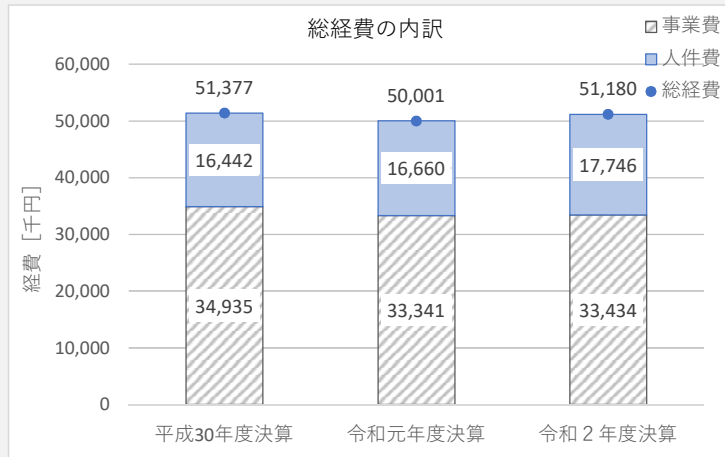
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	母子保健法第12条1項、第13条、少子化社会対策基本法第13条							
事業目的	乳幼児の健康の保持・増進を図るとともに、保護者の子育てにおける悩みや不安を解消することにより、子どもの健やかな成長を促す。						分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児、1歳6か月児、3歳児健診の実施。事業の実施の計画、調整はこども健康課が行い、健康福祉センターで実施。 ・10か月児健診、3歳児視聴覚検査は、医療機関委託で実施。 							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる事業資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	34,935	33,341	33,434	36,441	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	7,919	8,093	9,344	10,143	千円
b 人件費	16,442	16,660	17,746	18,461	千円
総経費（a + b）	51,377	50,001	51,180	54,902	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
<ul style="list-style-type: none"> ・乳児健診受診者 延2,491人 受診率97.1% ・1歳6か月児健診受診者 延2,468人 受診率97.7% ・3歳児健診受診者 延2,659人 受診率96.5% ・10か月児健診受診者 2,277人 受診率92.9% 	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児健診受診者 延2,132人 受診率97.8% ・1歳6か月児健診受診者 延2,201人 受診率96.9% ・3歳児健診受診者 延2,429人 受診率95.3% ・10か月児健診受診者 2,053人 受診率91.7% 	<ul style="list-style-type: none"> ・乳児健診受診者 延2,282人 受診率95.2% ・1歳6か月児健診受診者 延2,407人 受診率97.3% ・3歳児健診受診者 延2,595人 受診率95.4% ・10か月児健診受診者 2,040人 受診率92.8%

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

直営、医療機関委託の健診ともに、高い受診率を維持できており、総経費は横ばいである。病気や発達障害、虐待等の早期発見にもつながっている。子どもの成長、発達の確認の場となるとともに、子育ての悩みについて、解消の場にもなっている。また、児童虐待の早期発見にもつながっている。直営の健診については、令和元年度末、新型コロナウイルス感染症の影響により、健診を令和2年度に延期したため、令和2年度の受診者が増加している。

今後の事業の方向性

引き続き市民への周知を図り、子どもの健全育成をサポートするために、乳幼児健診受診率を維持していく必要がある。未受診者に対しても、電話による勧奨や家庭訪問等を実施し、受診に向け、働きかけていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	84	項目番号	3(2)
事務事業名	妊産婦健康診査事業								所管部課名	こども育成部 こども健康課		

(1) 事務事業の概要

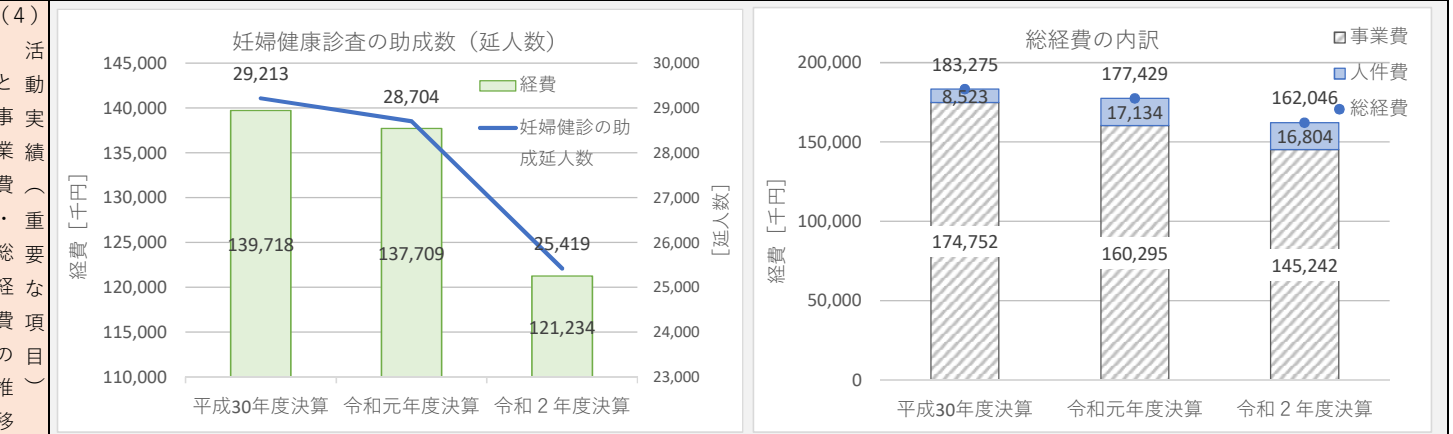
実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	母子保健法第13条、子ども子育て支援法第4章第59条第13項							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実						
	小柱	①妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援						
目標	健診を行うことで、母子の健康状態を定期的にチェックし、安心・安全に妊娠期間を過ごす。また産後の不安定な時期に健診を行うことで、特にメンタル面の早期支援により円滑な子育てをスタートできるよう支援するとともに、児童虐待の防止を図る。							
目標達成に必要なこと	妊産婦健診の助成の周知の徹底及び、協力医療機関との連携。							
具体的な事業内容	妊婦健診は、医療機関に委託し、妊娠中の母体管理を支援する。16回分の費用助成を行う。 産婦健診は、医療機関に委託し、産後の母体管理を支援する。2回分の費用助成を行う。 新生児聴覚検査は、医療機関に委託し、聴覚障害の早期発見を行う。1回の費用助成を行う。							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 妊婦健康診査	妊婦健診の助成延人数	29,213	28,704	25,419	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 産婦健康診査	産婦健診の助成延人数	3,170	3,361	3,419	人
③ 新生児聴覚検査	聴覚検査の助成延人数	0	1,325	1,756	人

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1 年事業費					
a 予算現額・支出済額	174,752	160,295	145,242	177,545	千円
活動経費					
妊婦健康診査	139,718	137,709	121,234	152,335	千円
その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	35,034	22,586	24,008	25,210	千円
人件費					
正規職員	1.0	2.0	2.0	2.0	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,523	17,134	16,804	16,636	千円
総経費(a + b)	183,275	177,429	162,046	194,181	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

平成30年度事業費には平成29年度母子衛生費補助金返還金17,729千円が含まれる。
令和元年7月より、新生児聴覚検査の費用助成開始。
令和2年度決算においては、新型コロナウイルス感染症による出産控えの影響が見受けられ、妊婦健診数が減少している。

今後の事業の方向性

出生数の減少が続いているが、妊娠期から出産期まで、安心して過ごせる様、維持継続していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	84	項目番号	4
事務事業名	健康教育指導事業								所管部課名	こども育成部 こども健康課		

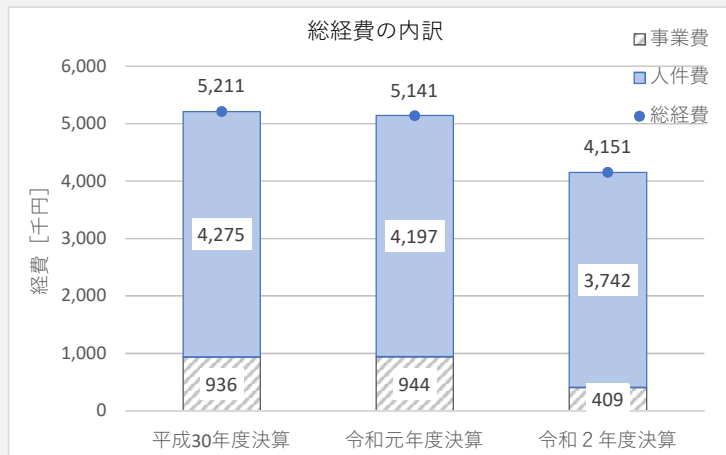
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	母子保健法第5条、第9条、第10条							
事業目的	母子保健法に基づき乳幼児教室を開催し、親子の孤立化防止や発達障害の早期支援、知識の普及を図り、よりよい子育て環境を整える。						分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	事業の企画・調整はこども健康課が行い、教室等の実施は主に健康福祉センターで行う。 (1) フォローアップ教室：1.6歳健診で発達の遅れや育児不安の見られる親子の経過観察。 (2) 離乳食・食育教室：離乳食の進め方や幼児期の健康的な食習慣について。 (3) 育児相談会：就学前の親子の情報交換、各種相談。 (4) 育はぐ教室：6～10ヶ月時の親子の孤立防止。 (5) 小児救急医療講演会：小児科医による子どもの病気や受診のタイミングに関する講演。							

(2) 事業に対する経営資源（人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります）

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費：a 予算現額・支出済額	936	944	409	644	千円
人件費					
正規職員（再任用職員を含む）	0.2	0.2	0.2	0.2	人
会計年度任用職員（フルタイム）	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員（パートタイム）	2,570	2,484	2,062	2,806	千円
b 人件費	4,275	4,197	3,742	4,470	千円
総経費（a + b）	5,211	5,141	4,151	5,114	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
①フォローアップ教室 82回 延536人 ②離乳食・食育教室 139回 延3,630人 ③育児相談会 24回 延1,382人 ④育はぐ教室 64回 延1,341人 ⑤小児救急医療講演会 4回 延85人 ⑥ツインズ教室 10回 延191人	* 新型コロナウイルス感染症対策のため、開催を中止した期間あり。 ①フォローアップ教室 76回 延429人 ②離乳食・食育教室 118回 延2,686人 ③育児相談会 22回 延1,139人 ④育はぐ教室 58回 延1,051人 ⑤小児救急医療講演会 4回 延96人 ⑥ツインズ教室 9回 延165人	* 新型コロナウイルス感染症対策のため、開催方法を変更または中止した期間あり。 ①フォローアップ教室 55回 延255人 ②離乳食・食育教室 46回 延183人 ③育児相談会 1回 5人 ④育はぐ教室 教室の開催を中止し、動画を配信した。閲覧数 1,354回 ⑤小児救急医療講演会（オンライン開催）3回 延35人

活動実績と総経費の推移の分析（増減理由等）

令和元年・2年度は新型コロナウイルス感染症対策のため、集団で参加となる教室は開催を中止せざるを得ない状況であった。令和2年度は再開時に参加人数の制限を行ったため、実績が減少している。また、開催中止に伴う人件費や諸経費が減となっている。

今後の事業の方向性

切れ目ない子育て支援の一貫として、今後も実施方法を検討しながら継続していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	7	説明資料	92	項目番号	2
事務事業名	健康福祉センター運営管理事業								所管部課名	こども育成部 こども健康課		

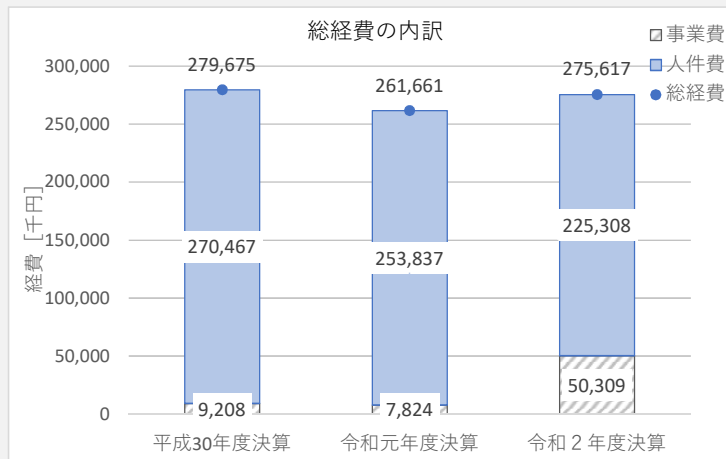
(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地域保健法第18条1項						
事業目的	地域の子育て支援拠点である市内4か所の健康福祉センター(中央、北、南、西)の運営管理を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てに関する相談(面接、電話、メール等) ・妊娠期から子育て期の支援を要す家庭への訪問指導 ・各種申請の受付 ・乳幼児健診 ・健康教育等 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業経営資源にかかると	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考:令和2年度予算	単位
	事業費	事業費 : a 予算現額・支出済額		9,208	7,824	50,309	51,409
人件費	正規職員(再任用職員を含む)		30.0	28.0	25.0	31.0	人
	会計年度任用職員(フルタイム)		2,447	2,423	2,728	2,764	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)		12,330	11,538	12,530	13,391	千円
	b 人件費		270,467	253,837	225,308	274,013	千円
	総経費(a + b)		279,675	261,661	275,617	325,422	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
所内相談 延 29,806人 訪問指導 延 3,987人	所内相談 延 24,640人 訪問指導 延 3,629人	所内相談 延 24,777人 訪問指導 延 3,443人

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

健康福祉センターは、地区担当制により保健師が家庭訪問による支援を行うほか、乳幼児・妊産婦を対象とした事業を行っている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、運営体制の見直しが、求められたが、訪問活動や相談実績においては、大きな減少はなかった。令和2年度は母子保健・予防接種システム更改により、事業費が増加している。

今後の事業の方向性

地域住民の健康の保持・増進を図り、母子保健その他、地域保健対策を推進していく拠点として継続していく。

令和2年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	85	項目番号	5(1)
事務事業名	女性健康支援相談事業								所管部課名	こども育成部 こども健康課		

(1) 事務事業の概要

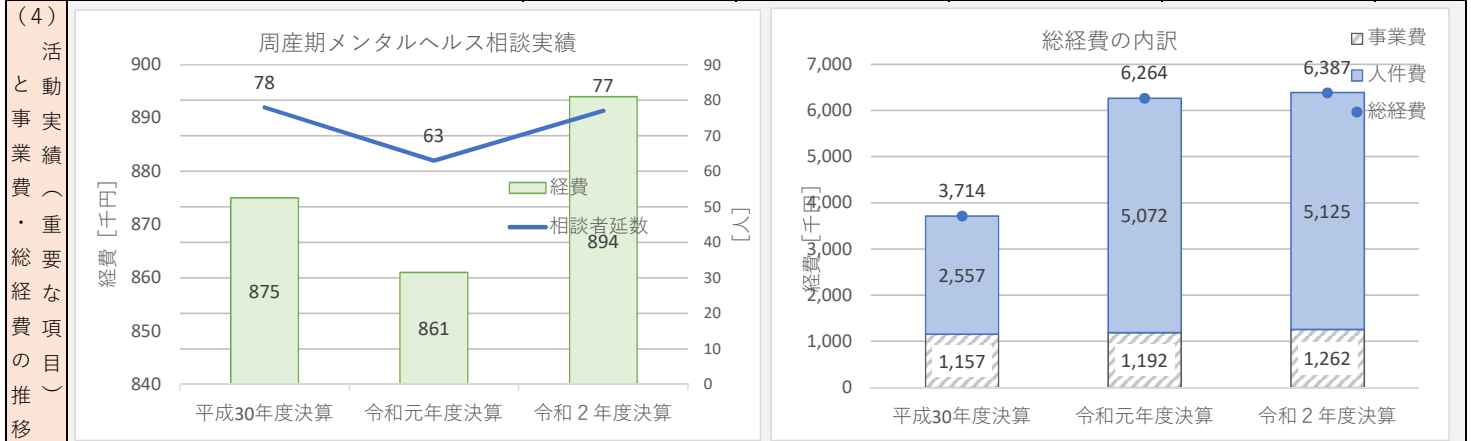
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	少子化社会対策基本法第十三条						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実					
	小柱	①妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援					
目標	主に思春期から周産期の女性に対して、妊娠前から、出産・育児期までの相談を実施し、身体的・精神的な負担を軽減する。						
目標達成に必要なこと	相談先の周知および相談しやすい体制を整える。						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・来所、メールによる相談、専用電話における電話相談 ・妊活セミナーの実施 ・思いがけない妊娠相談、特定妊婦等への支援 ・周産期メンタルヘルス相談の実施 ・周産期メンタルヘルスのネットワーク構築 						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 周産期メンタルヘルス相談	相談者延数	78	63	77	人
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 特定妊婦支援(各健康福祉センター)	延件数	0	64	51	件
③ 妊活セミナー	参加者数	21	10	12	人

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1 年間事業の経費					
a 予算現額・支出済額	1,157	1,192	1,262	1,628	千円
活動経費					
周産期メンタルヘルス相談	875	861	894	1,019	千円
その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	282	331	368	609	千円
人件費					
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	2,502	2,604	2,629	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
b 人件費	2,557	5,072	5,125	5,124	千円
総経費(a + b)	3,714	6,264	6,387	6,752	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	・親のメンタルヘルス相談事業およびハッピーマイプラン事業等を再編成し、女性健康支援相談事業に統合(平成30年度の決算額は、上記2つの事業の決算額)	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	---	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 コロナ禍で孤立化傾向にあり、出産後の相談ニーズは高まっている。出生数は減少しているが、周産期メンタルヘルス相談の相談数増加により事業費は増加している。
 親のメンタルヘルス相談事業およびハッピーマイプラン事業等を再編成し、女性健康支援相談事業を開始したことにより、令和元年度から会計年度任用職員(フルタイム)を1名増員した(1/2 母子保健衛生費国庫補助対象)。
 ※周産期メンタルヘルス相談の活動経費は、臨床心理士および保育士(会計年度任用職員(パートタイム))の人件費である。本来は人件費に計上するべきであるが、上記表から周産期メンタルヘルス相談の活動実績を見えるようにするため、会計年度任用職員(パートタイム)の費用が事業費として計上されている。

今後の事業の方向性
 妊娠前から出産・産後にかけて、女性の心身の健康保持増進を目的に、相談しやすい環境づくりを継続していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	86	項目番号	5(2)
事務事業名	不妊・不育専門相談センター事業								所管部課名	こども育成部 こども健康課		

(1) 事務事業の概要

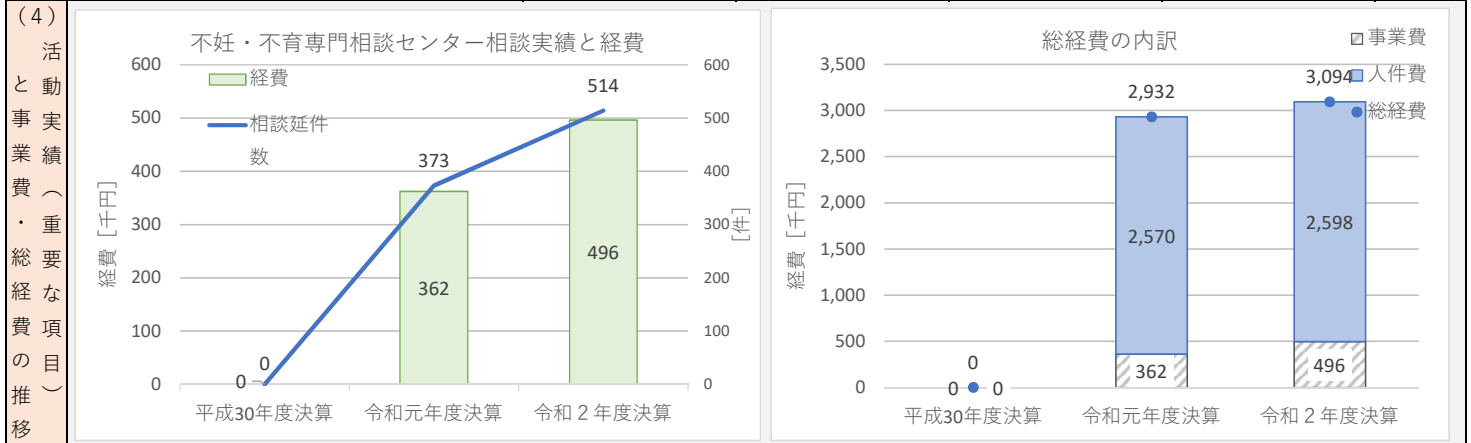
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	少子化社会対策基本法第十三条の2						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実					
	小柱	①妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援					
目標	不妊症や不育症で悩む方が、医師や保健師等に相談することにより、適切な情報を得て、自分に合った適切な取り組みができる。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊症や不育症について、相談しやすい環境を整える。 ・相談窓口の周知に努める。 						
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・来所、メールによる相談、専用電話における電話相談(医師・保健師等) ・LINEを使用した相談(委託) ・不妊症や不育症に関する講演会、相談会、交流会 ・流産や死産された方のためのグリーフケア 						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 不妊・不育専門相談センター相談実績(保健師等)	相談延件数	0	373	514	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 妊活LINEサポート	登録者数	0	0	90	人
③ 講演会	参加者延数	0	11	14	人

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	0	362	496	553	千円
	活動経費	0	362	496	553	千円
	不妊・不育専門相談センター相談実績(保健師等)	0	362	496	553	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	0	0	0	0	千円
	正規職員	0.0	0.3	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	77	186	千円
	b 人件費	0	2,570	2,598	2,681	千円
	総経費(a + b)	0	2,932	3,094	3,234	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	事業開始	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	<ul style="list-style-type: none"> ・来所、電話相談に加え、妊活LINEサポート事業(モデル事業)の実施(委託事業) ・医師による妊娠相談を外部医師ではなく、保健所医師により実施
------------------------	------	------------------------	--

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	<p>不妊・不育専門相談センターの周知が広まり、相談件数が増加している。</p> <p>令和元年度のグリーフケアは、保健師対応のみの相談実績であったが、令和2年度からは臨床心理士対応の必要性から、会計年度任用職員(パートタイム)の人件費が増となっている。</p> <p>令和2年度から、LINEを活用した相談体制を新たに開始し(委託)、経費は増加しているが、相談しやすい体制を整え、市民の満足度も高いことから、継続の必要性があると考えられる。</p>
-----------------------	---

今後の事業の方向性	不妊症や不育症は相談しにくい悩みであるが、妊娠・出産に向けた適切な情報提供を行うために、相談しやすい体制づくりを継続していく必要がある。
-----------	--

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	87	項目番号	6(1)
事務事業名	養育医療給付事業								所管部課名	こども育成部 こども青少年給付課		

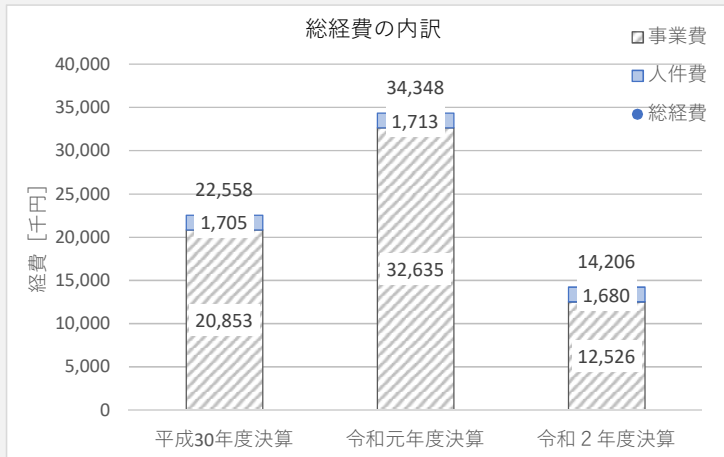
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	母子健康法						
事業目的	入院加療が必要な未熟児(体重2,000グラム以下、その他)に、健常児と同等となるまでの入院医療の給付を行う						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 認定: 保護者から申請を受け、添付された意見書に基づき認定、医療証を交付する。 給付: 指定医療機関が医療給付を行う。 給付の精算: 医療機関からの請求(審査支払機関を経由)に基づき医療費を支払う。 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業経営資源にかかると	区分		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
	事業費	a 予算現額・支出済額	20,853	32,635	12,526	22,856	千円
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.2	0.2	0.2	0.2	人	
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円	
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円	
	b 人件費	1,705	1,713	1,680	1,664	千円	
	総経費(a + b)	22,558	34,348	14,206	24,520	千円	

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
給付件数 延180件	給付件数 延231件	給付件数 延118件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和元年度の扶助費支出額の増加は、医療費の全額を市が負担する生活保護世帯の児童への給付があったため。

今後の事業の方向性

法定業務であるので、今後も事業を継続していく

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	87	項目番号	6(2)
事務事業名	小児慢性特定疾病医療給付事業								所管部課名	こども育成部 こども青少年給付課		

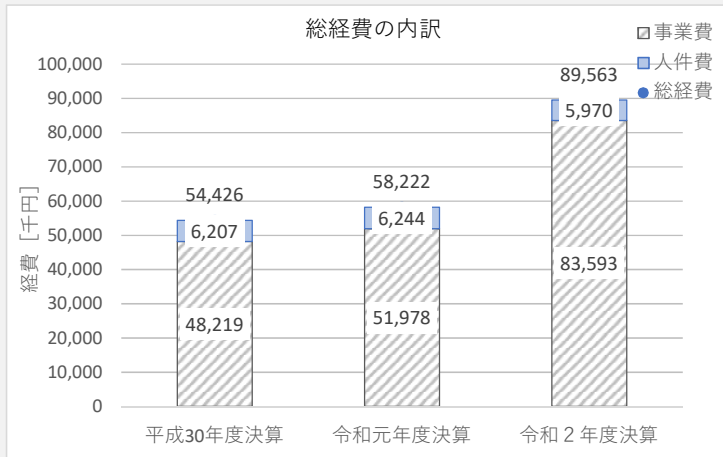
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	児童福祉法第19条						
事業目的	厚労省告示により指定された疾病(難病、長期の治療を要する、治療法が確立していないなど)にかかっている18歳未満の児童に対し、指定疾病の治療(入院、通院等)につき、医療の給付を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 認定: 保護者から申請を受け、添付された意見書に基づき認定、医療証を交付する。 給付: 指定医療機関が医療給付を行う。 給付の精算: 医療機関からの請求(審査支払機関を経由)に基づき医療費を支払う。 給付の精算の特例: 場合により、事後、医療費を保護者に返金する。 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行に かかる経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		48,219	51,978	83,593	83,711
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.7	0.7	0.7	0.7	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	241	247	89	253	千円
	b 人件費	6,207	6,244	5,970	6,076	千円
	総経費(a + b)	54,426	58,222	89,563	89,787	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
給付件数 延2,395件	給付件数 延2,652件	給付件数 延2,939件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和2年度の扶助費支出額の大幅な増加は、医療費の全額を市が負担する生活保護世帯の児童への給付があったためであるが、全体的に増加の傾向にある。

今後の事業の方向性

法定業務であるので、今後も事業を継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	88	項目番号	6(3)
事務事業名	育成医療給付事業								所管部課名	こども育成部 こども青少年給付課		

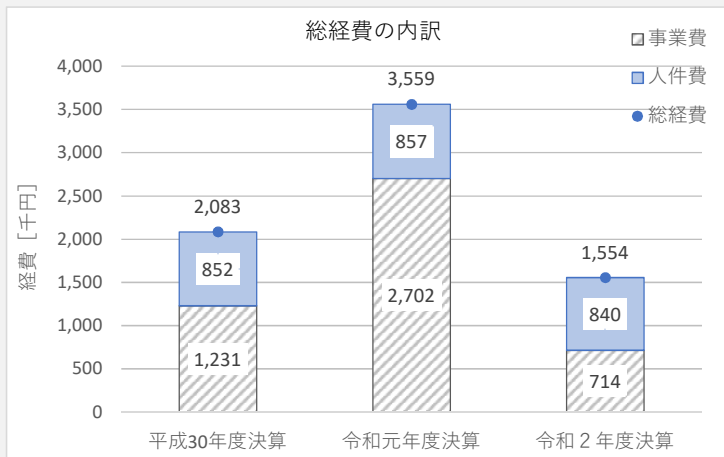
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
事業目的	身体に障害を持つ18歳未満の児童が生活能力の回復のため、障害を軽減または除去する手術や治療につき、医療の給付を行う。						分野別計画
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 認定: 保護者から申請を受け、添付された意見書に基づき認定、医療証を発行する。 給付: 指定医療機関が医療給付を行う。 給付の精算: 医療機関からの請求(審査支払機関を経由)に基づき医療費を支払う。 						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1年間の事業執行にかかると経営資源	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考: 令和2年度予算	単位
	事業費 : a 予算現額・支出済額		1,231	2,702	714	1,885
人件費	正規職員(再任用職員を含む)	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費(a + b)	2,083	3,559	1,554	2,717	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
給付件数 延べ132件	給付件数 延べ96件	給付件数 延べ75件

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

令和元年度の扶助費支出額の増加は、医療費の全額を市が負担する生活保護世帯の児童への給付があったため。

今後の事業の方向性

法定業務であるので、今後も事業を継続していく。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	88	項目番号	6(4)
事務事業名	特定不妊治療費助成事業								所管部課名	こども育成部 こども健康課		

(1) 事務事業の概要

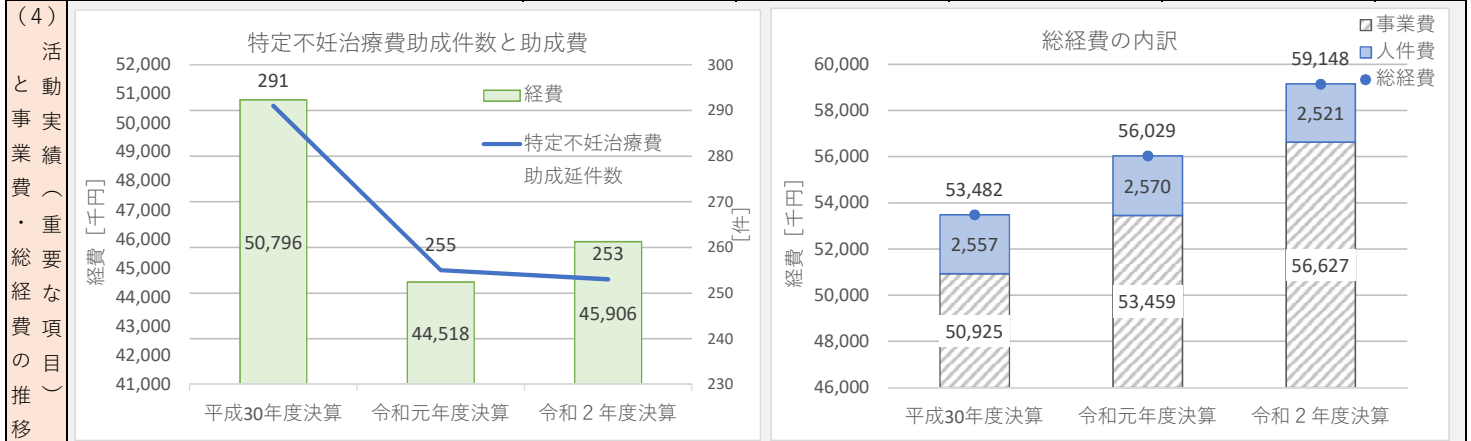
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	R3	(サンセット)	
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務								
根拠法令	少子化社会対策基本法第十三条の2								
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン	
	中柱	出産・子育て環境の充実							
	小柱	①妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援							
目標	高額な医療費がかかる不妊治療(体外受精、顕微授精、男性不妊治療)に関する費用の一部を助成することで経済的負担を軽減し、適切な治療を受けることにより妊娠・出産することができる。								
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・治療費助成の相談窓口の周知徹底 ・指定医療機関との連携 								
具体的な事業内容	<p><対象者> 法律上の夫婦または事実婚夫婦であり、申請時にどちらかの住所が本市にある者</p> <p><実施内容> 1回の治療につき30万円まで助成。(治療内容によっては10万円まで助成。) 1回の男性不妊治療につき30万円まで助成。</p>								

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 特定不妊治療助成費	特定不妊治療費助成延件数	291	255	253	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 か 間 の 費 用 の 事 業 費 の 経 費 の 資 源 に	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	50,925	53,459	56,627	83,758	千円
	活動経費					
	特定不妊治療助成費	50,796	44,518	45,906	73,000	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	129	8,941	10,721	10,758	千円
	正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	2,557	2,570	2,521	2,495	千円
	総経費(a + b)	53,482	56,029	59,148	86,253	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	男性不妊治療費助成について、国庫補助の上限が15万円から30万円に変更。(平成30年度までは国庫補助15万円に市単独で15万円上乗せし、30万円を上限に助成していた。)	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	・事実婚夫婦も対象とした。 ・令和3年1月以降の治療終了分について、所得制限撤廃、1子ごとに助成回数のリセット、助成額の増額となった。
------------------------	--	------------------------	--

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)	助成件数の減少は、対象となる年齢層の女性人口減少によるものと考えられる。令和2年度途中に国の制度改正により、対象者や補助額が拡大したため、助成費用が増加した。令和元年度および令和2年度は、事業費の中に国庫補助金の還付金が入っているため高額になっている(令和元年度 8,898,000円、令和2年度 10,677,000円)。
-----------------------	--

今後の事業の方向性	特定不妊治療は令和4年度より保険適用となるため、本事業は令和3年度で終了。
-----------	---------------------------------------

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	89	項目番号	6(5)
事務事業名	不育症治療費助成事業								所管部課名	こども育成部 こども健康課		

(1) 事務事業の概要

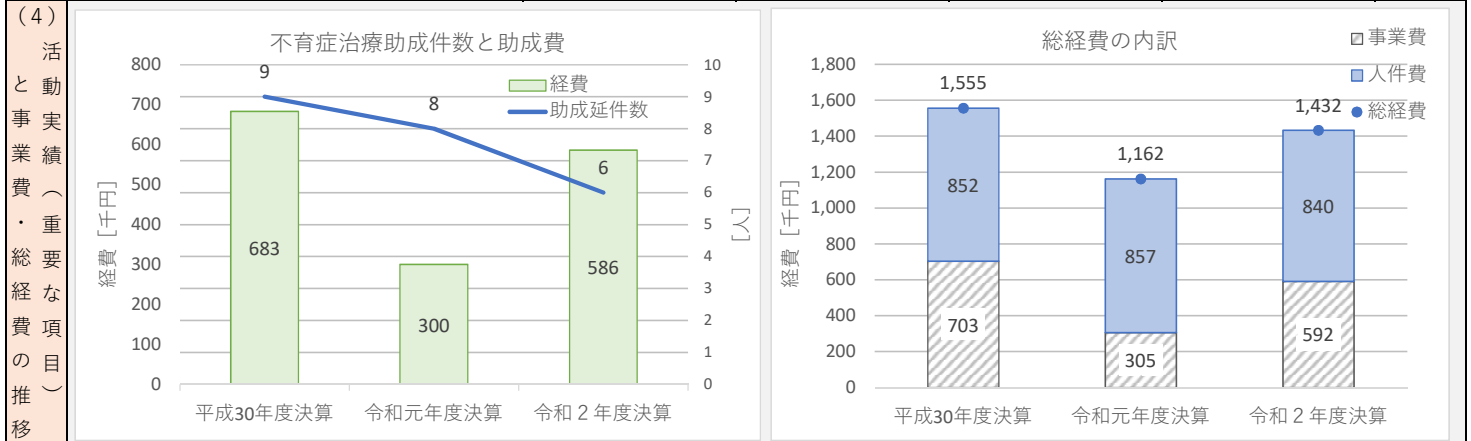
実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	少子化社会対策基本法第十三条の2						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実					
	小柱	①妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない包括的な支援					
目標	不育症により流産・死産を繰り返してしまう方が、適切な治療を行うことにより出産することができる。						
目標達成に必要なこと	<ul style="list-style-type: none"> ・助成事業の相談窓口の周知徹底 ・協力医療機関との連携 						
具体的な事業内容	<p><対象者> 法律上の夫婦または事実婚夫婦であり、申請時にどちらかの住所が本市にある者</p> <p><実施内容> 不育症判定検査費：1年度あたり5万円まで助成 不育症治療費：1年度あたり30万円まで助成</p>						

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果 (重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 不育症治療・検査助成費	助成延件数	9	8	6	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
②	-	-	-	-	-
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源 (人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	703	305	592	1,172	千円
	活動経費 不育症治療・検査助成費	683	300	586	1,160	千円
	その他の経費 (上記の主な活動①以外の経費)	20	5	6	12	千円
	正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
	会計年度任用職員 (フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員 (パートタイム)	0	0	0	0	千円
	b 人件費	852	857	840	832	千円
	総経費 (a + b)	1,555	1,162	1,432	2,004	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	事実婚夫婦も対象とした
------------------------	------	------------------------	-------------

活動実績と総経費の推移の分析 (増減理由等)
 不育症治療費助成：平成30年度 延5件、令和元年度 1件、令和2年度 延2件
 不育症検査費助成：平成30年度 延4件、令和元年度 延7件、令和2年度 延4件
 不育症治療および検査費助成件数は、毎年8～9件前後で推移している。
 不育症治療費は、治療内容によって費用の幅が大きく、助成費の増減が大きい。

今後の事業の方向性
 治療をすれば約80%以上の方が出産に至る可能性があり、出生率向上のため今後も継続していく必要がある。

令和3年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	89	項目番号	7
事務事業名	小児医療費助成事業費								所管部課名	こども育成部 こども青少年給付課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	横須賀市医療費助成条例、横須賀市医療費助成条例施行令、小児医療費事業実施要綱							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	出産・子育て環境の充実						
	小柱	②子育て世帯の経済的負担の軽減						
目標	中学3年生以下の児童に係る医療費の一部を世帯の収入状況に関らず助成することにより、その健全な育成支援を図り、児童の健康の増進に資すること。							
目標達成に必要なこと	経済的理由で医療機関の受診を控えることがないよう、対象者に漏れなく医療証を交付する。							
具体的な事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 申請と医療証：保護者から申請を受け、審査後に医療証を交付する。 助成対象者(県補助対象者)：通院および入院は中学校3年まで。 助成方法(原則)：医療機関からの請求(審査支払機関を経由)に基づき医療費を支払う。 助成方法(例外)：県外医療機関などのとき、事後、医療費を保護者に返金する。 							

(2) 主な事業の活動実績

目標を達成するために行った活動又は活動の効果(重要な項目1つ)	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
① 小児医療助成件数	小児助成件数	640,030	654,833	483,673	件
その他の活動実績	活動(指標)名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位
② 受給者数(小児医療発行件数)	受給者数	44,144	42,878	41,680	件
③	-	-	-	-	-

(3) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

1 年 間 の 費 用 の 事 業 費 の 推 移	区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
	a 予算現額・支出済額	1,262,278	1,307,378	1,012,717	1,076,378	千円
	活動経費	1,216,942	1,262,453	982,320	1,043,373	千円
	その他の経費(上記の主な活動①以外の経費)	45,336	44,925	30,397	33,005	千円
	正規職員	1.5	1.5	1.5	1.5	人
	会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
	会計年度任用職員(パートタイム)	5,221	5,147	5,109	5,376	千円
	b 人件費	18,006	14,380	14,412	14,630	千円
	総経費(a + b)	1,280,284	1,321,758	1,027,129	1,091,008	千円



活動①(重要な項目)に係る令和元年度の変更点	特になし	活動①(重要な項目)に係る令和2年度の変更点	特になし
------------------------	------	------------------------	------

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 助成件数は、コロナ禍が影響したせいか、規則性が見いだせないが、受給者数は減少傾向にある。これに対して、経費を助成件数で割り算出した、一件当たりの医療費は平成30年度は1,901円、令和元年度は1,927円、令和2年度は2,030円と上昇傾向にある。

今後の事業の方向性
 世帯の収入状況に関らず助成することにより、その健全な育成支援を図り、児童の健康の増進に資するため、今後も事業を継続していく。また、過剰な診療などにより制度を圧迫することがないように推移を見守っていく。

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	4	説明資料	90	項目番号	8
事務事業名	親子支援相談事業費								所管部課名	こども育成部 こども健康課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	児童虐待の防止等に関する法律第4条 母子保健法第5条第2項							
事業目的	子どもの虐待問題の早期発見、タイムリーな対応を行い、問題の発生や重症化を予防する。また、児童虐待等の厳しい状況に置かれている子どもやその家族を支援するスタッフの精神的ケアを行う。						分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	(1)相談業務 ①保健師による一般相談 ②心理相談 ③メンタルヘルス相談(医師による相談) ④親子支援相談カンファレンス(保健師・保育士によるカンファレンス)							(2)心理相談員合同カンファレンス

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行に かかる経営資源					
事業費 : a 予算現額・支出済額	371	287	233	497	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	0.3	0.3	0.3	0.3	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0	0	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	4,827	4,610	4,842	5,343	千円
b 人件費	7,384	7,180	7,363	7,838	千円
総経費(a + b)	7,755	7,467	7,596	8,335	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
(1)相談業務 ①一般相談 延264人 ②心理相談 延337人 ③メンタルヘルス相談 延14人 ④スタッフケア 延9人 ⑤親子支援相談カンファレンス 4回 ⑥ママの時間 12回 延35人 (2)心理相談員合同カンファレンス 3回	(1)相談業務 ①一般相談 延168人 ②心理相談 延396人 ③メンタルヘルス相談 延9人 ④スタッフケア 延7人 ⑤親子支援相談カンファレンス 4回 (2)心理相談員合同カンファレンス 3回	(1)相談業務 ①一般相談 延224人 ②心理相談 延365人 ③メンタルヘルス相談 延6人 ④スタッフケア 延19人 ⑤親子支援相談カンファレンス 4回 (2)心理相談員合同カンファレンス 3回

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)

平成30年度でママの時間は終了となっている。
令和元年度末から、令和2年5月までの間は新型コロナウイルス感染症の対応により、来所相談を休止したため、相談実績が減少している。

今後の事業の方向性

児童の虐待予防に寄与する事業であり、市民ニーズも高いため、事業継続が必要である。

こども育成部

【特別会計母子父子寡婦福祉資金貸付事業費】

令和3年度 事務事業等の総点検

その他事業	会計	特別会計	母子父子寡婦	款	1	項	1	目	1	説明資料	4	項目番号	2
事務事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付事業(事務費及び貸付金)									所管部課名	こども育成部 こども青少年給付課		

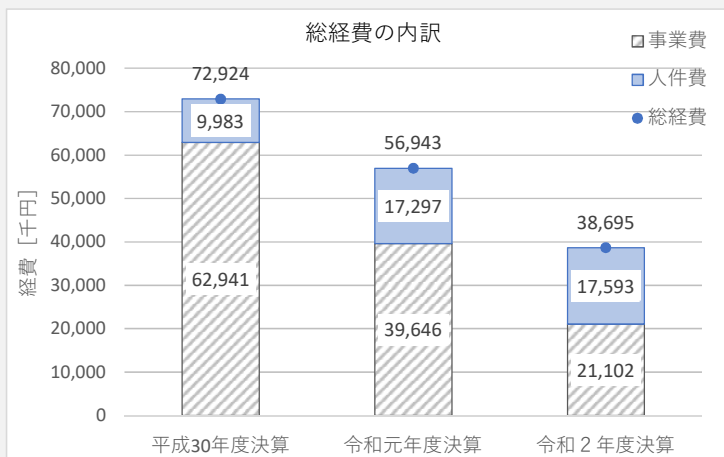
(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法						
事業目的	母子家庭、父子家庭、父子家庭に対し、必要な資金を貸し付けることにより、経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進すること。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	経済的援助として、無利子で児童の学費を貸し付ける就学資金をはじめ、全部で12種類ある貸し付け事業を行う。過去の貸し付けにかかる償還の滞納に対し、督促を行う。						

(2) 事業に対する経営資源(人件費について、想定の人員数、平均給与を使って試算しているため、実際の決算額と異なります)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	参考：令和2年度予算	単位
1年間の事業執行にかかると経営資源に					
事業費 : a 予算現額・支出済額	62,941	39,646	21,102	54,255	千円
人件費					
正規職員(再任用職員を含む)	1.1	1.3	1.4	1.8	人
会計年度任用職員(フルタイム)	0	3,158	3,060	3,381	千円
会計年度任用職員(パートタイム)	3,951	3,002	2,770	3,076	千円
b 人件費	9,983	17,297	17,593	21,429	千円
総経費(a + b)	72,924	56,943	38,695	75,684	千円

(3)



活動実績と総経費の推移

平成30年度の活動実績	令和元年度の活動実績	令和2年度の活動実績
母子福祉資金 貸付件数 98件 父子福祉資金 貸付件数 1件 寡婦福祉資金 貸付件数 1件	母子福祉資金 貸付件数 70件 父子福祉資金 貸付件数 2件 寡婦福祉資金 貸付件数 1件	母子福祉資金 貸付件数 37件 父子福祉資金 貸付件数 0件 寡婦福祉資金 貸付件数 0件
貸付金償還率 現年度 77.5% 過年度 5.7%	貸付金償還率 現年度 83.7% 過年度 8.5%	貸付金償還率 現年度 87.9% 過年度 9.7%

活動実績と総経費の推移の分析(増減理由等)
 令和2年度は、日本学生支援機構で、所得の低い世帯に対する給付型(一部を返済しなくてよい)奨学金制度が開始されたため、母子福祉資金の就学支度資金の申請で16件減、修学資金の申請も17件減し、貸付額も減少した。
 令和元年度は、就学支度資金、修学資金ともに10件以上申請が少なかったため、貸付額が減少した。
 令和元年からフルタイムの督促推進員を任用したことにより、きめ細やかな償還指導ができるようになり、償還率が上昇した。

今後の事業の方向性
 国から市への貸付金により運営している制度であるため、大学の無償化やひとり親に対する補助制度など国の動向に併せ、必要な費用に対しての貸し付けを継続していきたい。